

令和5年

長野県雇用環境等実態調査報告書

長野県産業労働部労働雇用課

目次

第1章 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査方式	1
3 調査の範囲及び対象	1
4 主な調査事項	1
5 調査の実施期間	1
6 調査の方法	2
7 統計表に記入している符号等	2
8 主な用語の説明	2
9 標本の誤差	2
10 その他	3

第2章 事業所調査の集計結果

1 回答事業所の属性	
(1) 産業別・規模別状況	5
2 労働時間について	
(1) 変形労働時間制、みなし労働時間制等の採用状況	6
(2) 所定労働時間	
① 1日の所定労働時間	7
② 1週間の所定労働時間	8
(3) 労働時間短縮の取り組み	9
(4) 勤務間インターバル規制	10
(5) 残業の状況	11
(6) 残業を減らす取り組み	12
(7) 時間外労働が発生する要因	13
(8) 就業規則等で定める残業時間の上限	14
(9) 3年前と比較した従業員一人当たりの残業時間	15
3 労使間の話し合いについて	
(1) 労働者による組織	16
(2) 過半数代表者の選出方法	17
(3) 労使間の話し合いの有無	18
(4) 労使間の話し合いの内容	19
4 休日・休暇制度	
(1) 週休制の形態	20
(2) 年間休日総数	21
(3) 年次有給休暇の取得状況	
① 正社員	22
② 正社員以外	23

(4) 年次有給休暇の取得の単位	
① 半日単位で取得できる年次有給休暇制度	24
② 時間単位で取得できる年次有給休暇制度	25
(5) 特別休暇制度について	
① 特別休暇制度	26
② 賃金の支給	27
③ 付与日数上限	29
④ 前年（前年度）の利用	31
5 福利厚生制度	
(1) 社内独自の共済制度の有無	33
(2) 外部の共済制度への加入状況	34
6 賃金の形態（年功序列型賃金と成果主義型賃金）について	
(1) 「成果主義型賃金」の導入状況	35
(2) 「成果主義型賃金」導入事業所における「人事考課者訓練」の実施状況	
① 「人事考課者訓練」の実施状況	36
② 「人事考課者訓練」の実施方法	37
7 退職金制度	
(1) 退職金制度に関する労働協約や就業規則等の規定の有無	38
(2) 退職金の支払い形態	39
(3) 退職金の支払い準備形態	40
(4) 「モデル退職金」の額	41
8 非正社員の雇用状況	
(1) 非正社員の有無	42
(2) 各種制度の導入状況	
① 年次有給休暇／昇給制度	43
② 賞与／退職金	44
③ 雇用保険／社会（健康・厚生年金）保険	45
9 雇用の状況	
(1) 令和4年度インターンシップ募集状況	46
(2) 令和4年度採用状況	47
(3) 令和5年度インターンシップ実施予定	48
(4) 障がい者の採用状況	49
(5) 外国人の雇用状況	50
(6) 外国人との共生の取組について	51
(7) 管理職の女性割合	52
10 メンタルヘルスケアの取り組み	53
11 多様な働き方について	
(1) 社内制度の状況	
① 導入状況	54
② 導入している働き方	54
③ 導入による効果	55
(2) テレワークの導入について	

① 導入状況	57
ア 在宅勤務	58
イ サテライトオフィス勤務	58
ウ モバイル勤務	59
② 導入しない理由	59
(3) 「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得状況	60
12 育児・介護休業制度について	
(1) 育児について	
① 育児休業制度の規定	61
② 育児休業制度の取得上限	61
③ 育児休業の取得状況	62
④ 育児休業取得（予定）期間	63
⑤ 育児のための休暇制度の有無	64
⑥ 育児のための休暇制度の上限年齢	64
⑦ 育児のための所定労働時間の短縮制度	65
⑧ 短時間勤務制度	66
⑨ 所定外労働の制限	67
(2) 介護について	
① 介護休業制度の状況	68
② 介護休業期間の最長限度	68
③ 介護に関する問題の把握状況	69
④ 介護に関する問題の把握方法	69
⑤ 介護休業取得状況	70
⑥ 介護休業取得期間	71
⑦ 介護による離職状況	72

第3章 個人調査の集計結果

1 回答者の属性

(1) 性別・職種別年代構成	73
(2) 配偶者の有無	74
(3) 配偶者の扶養	75
(4) 配偶者の就業	76
(5) 扶養家族	77
(6) 給与の支払い形態	78
(7) 年収	79
(8) 年収のうち残業手当	80
(9) 勤続年数	81
(10) 労働組合加入の有無	82

2 働き方について

(1) 現在の働き方（勤務形態）	83
(2) 希望する働き方（勤務形態）	84

3 休暇について

(1) 令和4年又は令和4年度の、有給休暇の状況	85
(2) 有給休暇を取得するときの「ためらい」について	86
(3) 年次有給休暇以外に必要な有給休暇制度について	87
4 日常生活の満足度について	
(1) 給与・収入	88
(2) 労働時間	89
(3) 仕事の「やりがい」	90
(4) 家族とかかわる時間	91
(5) 自己啓発・趣味	92
(6) 心身の健康	93
(7) 生活全体の質	94
5 労働時間・残業について	
(1) 令和4年度中の平均残業時間	95
(2) 残業手当の支払い状況	96
(3) 長時間労働が減らない要因	97
6 育児と仕事の両立について	
(1) 子どもの状況	98
(2) 育児休業の取得状況	99
(3) 育児休業を取得しなかった理由	100
(4) 保育園・幼稚園・認定こども園等への入園希望	101
(5) 6歳未満の子どもの保育の状況	102
7 介護と仕事の両立について	
(1) 介護が必要な親族等の有無	103
(2) 主に介護をしている者	104
(3) 介護休暇・休業制度の利用	105
(4) 介護のための離職	106
(5) 今後の介護による離職の可能性	107
(6) 「子供の看護休暇」「家族の介護休暇」の認知度	108
8 その他	
(1) 令和4年(又は令和4年度)の間のテレワーク実施状況	109
(2) 労働環境の向上のための雇用主への希望	110

附録

事業所調査票	111
個人調査票	121

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内事業所における常用労働者の労働条件等についてその実態を把握し、労働行政の基礎資料とする。

2 調査方式 標本調査

3 調査の範囲及び対象

(1) 範囲地域 県内全域

(2) 産業 13産業

「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」

(3) 事業所調査 上記(1) (2)に属し、常用労働者5人以上を雇用する事業所4,000事業所（産業別、事業所規模別に層化して無作為に抽出）

回収事業所数 1,812事業所【回収率 45.3%】

(4) 個人調査 上記(3)の回答事業所中、個人調査の協力を得た451事業所に雇用されている正社員 2,000人

回収人数 1,044人【回収率 52.2%】

4 主な調査事項

(1) 事業所調査

- ①事業所の概要
- ②従業員の労働時間、休日・休暇制度
- ③雇用状況、労働条件
- ④多様な働き方
- ⑤仕事と家庭の両立支援

(2) 個人調査

- ①回答者の概要（性別、年代、雇用形態等）
- ②働き方
- ③育児・介護休業
- ④多様な働き方

5 調査の実施期間

(1) 事業所調査 令和5年4月1日現在

(2) 個人調査 令和5年4月1日現在

6 調査の方法

(1) 事業所調査 郵送による調査

(2) 個人調査 (1) の回答事業所のうち個人調査協力事業所に調査票を郵送し、配付を依頼

7 統計表に記入している符号等

(1) 「-」は、該当数値のないものを表す。

(2) 構成比の合計は、四捨五入の結果 100.0 にならない場合がある。また、複数回答の場合は、100.0 を超える場合がある。

8 主な用語の説明

(1) 正社員【() は個人調査用】

雇用している(されている)労働者で、雇用期間の定めのない労働者(長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者)

(2) 非正社員

正社員以外の労働者(契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時・日雇、その他)

9 標本の誤差

この調査の標本誤差は、次式によって得られる。ただし、信頼度は 95% とする。

注) 信頼度 95% : 100 回同じ調査を実施したとき、概ね 95 回まではこの精度が得られることを示す。

$$b = 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}} \cong 1.96 \sqrt{\frac{P(1-P)}{n}}$$

ただし、b : 標本誤差 (±少数ポイント)

N : 母集団 (人)

n : 標本数 (人)

P : 回答比率 (少数)

上式をもとに、本調査の標本誤差の早見表を掲げる。

回答比率と標本誤差 (信頼度 95% の場合)

回答比率 (P) 標本数 n (箇所、人)	10% または 90% 程度	20% または 80% 程度	30% または 70% 程度	40% または 60% 程度	50%
1,500	1.52	2.02	2.32	2.48	2.53
1,000	1.86	2.48	2.84	3.04	3.10
500	2.63	3.51	4.02	4.29	4.38
300	3.39	4.53	5.19	5.54	5.66

※上表は $(N-n)/(N-1) \cong 1$ として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は 95% である。

注) 表の見方 : 例えば、ある設問の回答者数が 1,500 人であり、その設問中のある選択肢の回答比率が 60% であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも ±2.48% ポイント以内 (57.52~62.48%) である、と見ることができる。

10 その他

参考のため、長野県で実施した下記の労働環境に係る調査結果を、前回調査として表中に掲載している。

(1) 「令和4年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和4年4月1日現在で実施

(2) 「令和3年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和3年4月1日現在で実施

(3) 「令和2年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和2年4月1日現在で実施

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内事業所における常用労働者の労働条件等についてその実態を把握し、労働行政の基礎資料とする。

2 調査方式 標本調査

3 調査の範囲及び対象

(1) 範囲地域 県内全域

(2) 産業 13産業

「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」

(3) 事業所調査 上記(1) (2)に属し、常用労働者5人以上を雇用する事業所4,000事業所（産業別、事業所規模別に層化して無作為に抽出）

回収事業所数 1,812事業所【回収率 45.3%】

(4) 個人調査 上記(3)の回答事業所中、個人調査の協力を得た451事業所に雇用されている正社員 2,000人

回収人数 1,044人【回収率 52.2%】

4 主な調査事項

(1) 事業所調査

- ①事業所の概要
- ②従業員の労働時間、休日・休暇制度
- ③雇用状況、労働条件
- ④多様な働き方
- ⑤仕事と家庭の両立支援

(2) 個人調査

- ①回答者の概要（性別、年代、雇用形態等）
- ②働き方
- ③育児・介護休業
- ④多様な働き方

5 調査の実施期間

(1) 事業所調査 令和5年4月1日現在

(2) 個人調査 令和5年4月1日現在

6 調査の方法

(1) 事業所調査 郵送による調査

(2) 個人調査 (1) の回答事業所のうち個人調査協力事業所に調査票を郵送し、配付を依頼

7 統計表に記入している符号等

(1) 「-」は、該当数値のないものを表す。

(2) 構成比の合計は、四捨五入の結果 100.0 にならない場合がある。また、複数回答の場合は、100.0 を超える場合がある。

8 主な用語の説明

(1) 正社員【() は個人調査用】

雇用している(されている)労働者で、雇用期間の定めのない労働者(長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者)

(2) 非正社員

正社員以外の労働者(契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時・日雇、その他)

9 標本の誤差

この調査の標本誤差は、次式によって得られる。ただし、信頼度は 95% とする。

注) 信頼度 95% : 100 回同じ調査を実施したとき、概ね 95 回まではこの精度が得られることを示す。

$$b = 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}} \cong 1.96 \sqrt{\frac{P(1-P)}{n}}$$

ただし、b : 標本誤差 (±少数ポイント)

N : 母集団 (人)

n : 標本数 (人)

P : 回答比率 (少数)

上式をもとに、本調査の標本誤差の早見表を掲げる。

回答比率と標本誤差 (信頼度 95% の場合)

回答比率 (P) 標本数 n (箇所、人)	10% または 90% 程度	20% または 80% 程度	30% または 70% 程度	40% または 60% 程度	50%
1,500	1.52	2.02	2.32	2.48	2.53
1,000	1.86	2.48	2.84	3.04	3.10
500	2.63	3.51	4.02	4.29	4.38
300	3.39	4.53	5.19	5.54	5.66

※上表は $(N-n)/(N-1) \cong 1$ として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は 95% である。

注) 表の見方 : 例えば、ある設問の回答者数が 1,500 人であり、その設問中のある選択肢の回答比率が 60% であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも ±2.48% ポイント以内 (57.52~62.48%) である、と見ることができる。

10 その他

参考のため、長野県で実施した下記の労働環境に係る調査結果を、前回調査として表中に掲載している。

(1) 「令和4年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和4年4月1日現在で実施

(2) 「令和3年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和3年4月1日現在で実施

(3) 「令和2年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和2年4月1日現在で実施

第2章 事業所調査の集計結果

1 回答事業所の属性

(1) 産業別・規模別状況

回答のあった事業所は、1,812 事業所で、内訳は下記のとおりとなっている。

表1 産業別・規模別回答数

(単位：事業所、%)

	規模計		5～9人		10～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上		不明	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総数	1,812	100 100.0	645	100.0 35.6	733	100.0 40.5	188	100.0 10.4	107	100.0 5.9	80	100.0 4.4	22	100.0 1.2	37	- 2.0
令和2年調査	1,636	-	548	33.5	586	35.8	164	10.0	139	8.5	76	4.6	36	2.2	87	5.3
令和4年調査	1,641	-	614	37.4	629	38.3	144	8.8	111	6.8	63	3.8	21	1.3	59	3.6
建設業	208	11.5 100.0	81	12.6 38.9	100	13.6 48.1	11	5.9 5.3	7	6.5 3.4	5	6.3 2.4	0	0.0 0.0	4	- 1.9
製造業	323	17.8 100.0	83	12.9 25.7	132	18.0 40.9	38	20.2 11.8	30	28.0 9.3	23	28.8 7.1	10	45.5 3.1	7	- 2.2
情報通信業	24	1.3 100.0	3	0.5 12.5	8	1.1 33.3	6	3.2 25.0	2	1.9 8.3	3	3.8 12.5	1	4.5 4.2	1	- 4.2
運輸業、郵便業	60	3.3 100.0	14	2.2 23.3	29	4.0 48.3	11	5.9 18.3	1	0.9 1.7	4	5.0 6.7	0	0.0 0.0	1	- 1.7
卸売業、小売業	319	17.6 100.0	128	19.8 40.1	128	17.5 40.1	25	13.3 7.8	19	17.8 6.0	10	12.5 3.1	5	22.7 1.6	4	- 1.3
金融業、保険業	53	2.9 100.0	15	2.3 28.3	22	3.0 41.5	8	4.3 15.1	0	0.0 0.0	6	7.5 11.3	1	4.5 1.9	1	- 1.9
不動産業、物品賃貸業	17	0.9 100.0	6	0.9 35.3	7	1.0 41.2	1	0.5 5.9	2	1.9 11.8	0	0.0 0.0	0	0.0 0.0	1	- 5.9
学術研究、専門・技術サービス業	33	1.8 100.0	17	2.6 51.5	8	1.1 24.2	4	2.1 12.1	2	1.9 6.1	1	1.3 3.0	1	4.5 3.0	0	- 0.0
宿泊業、飲食サービス業	109	6.0 100.0	45	7.0 41.3	43	5.9 39.4	12	6.4 11.0	4	3.7 3.7	2	2.5 1.8	0	0.0 0.0	3	- 2.8
生活関連サービス業、娯楽業	55	3.0 100.0	23	3.6 41.8	24	3.3 43.6	3	1.6 5.5	2	1.9 3.6	2	2.5 3.6	0	0.0 0.0	1	- 1.8
教育、学習支援業	53	2.9 100.0	11	1.7 20.8	25	3.4 47.2	10	5.3 18.9	2	1.9 3.8	3	3.8 5.7	0	0.0 0.0	2	- 3.8
医療、福祉	312	17.2 100.0	126	19.5 40.4	110	15.0 35.3	36	19.1 11.5	20	18.7 6.4	12	15.0 3.8	4	18.2 1.3	4	- 1.3
サービス業(他に分類されないもの)	223	12.3 100.0	85	13.2 38.1	91	12.4 40.8	18	9.6 8.1	16	15.0 7.2	9	11.3 4.0	0	0.0 0.0	4	- 1.8
不明	23	1.3	8	1.2	6	0.8	5	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	-

※構成比の上段は、産業種別構成割合を示している。

2 労働時間について

(1) 変形労働時間制、みなし労働時間制等の採用状況

「採用している」が50.5%

「1年単位の変形労働時間制」が46.9%と最も高く、次いで「1か月単位の変形労働時間制」(40.1%)、「フレックスタイム制」(9.2%)となっている。

表2 変形労働時間制、みなし労働時間制の採用状況 (単位:事業所、%)

	回答数	割合	前回
採用している	893	50.5	52.5
採用していない	875	49.5	47.5
合計	1,768	100.0	100.0
無回答	44	-	-

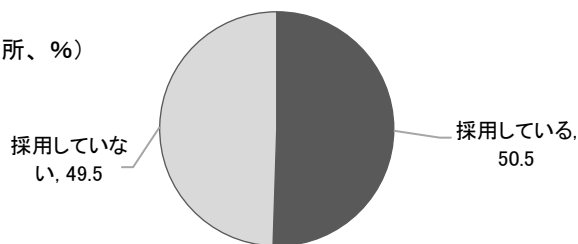


図1 変形労働時間制、みなし労働時間制の採用状況 (単位:%)

表3 「採用している」労働時間制 (複数回答) (単位:事業所、%)

		回答事業所数	1年単位の変形労働時間制	1か月単位の変形労働時間制	フレックスタイム制	事業場外のみなし労働時間制	1週間単位の変形労働時間制	専門業務型裁量労働制	企画業務型裁量労働制	その他	無回答
総数		883	414	354	81	55	46	14	3	16	10
		-	46.9	40.1	9.2	6.2	5.2	1.6	0.3	1.8	-
令和2年調査		835	46.0	39.3	11.0	4.9	6.8	2.0	0.4	1.9	
産業	建設業	103	78.6	14.6	4.9	9.7	0.0	0.0	0.0	1.0	2
	製造業	141	66.7	14.2	14.9	5.0	2.1	1.4	1.4	2.8	0
	情報通信業	14	42.9	50.0	28.6	14.3	0.0	21.4	7.1	0.0	0
	運輸業、郵便業	37	62.2	35.1	5.4	5.4	5.4	2.7	0.0	2.7	0
	卸売業、小売業	166	47.0	39.2	8.4	9.0	4.8	0.0	0.0	1.2	2
	金融業、保険業	20	25.0	45.0	10.0	35.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	11	45.5	27.3	18.2	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	14	42.9	42.9	21.4	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	0
	宿泊業、飲食サービス業	54	37.0	44.4	0.0	1.9	16.7	3.7	0.0	1.9	0
	生活関連サービス業、娯楽業	29	27.6	69.0	10.3	6.9	6.9	0.0	0.0	0.0	0
	教育、学習支援業	31	61.3	16.1	6.5	9.7	9.7	9.7	0.0	3.2	1
	医療、福祉	152	11.8	78.9	5.9	0.7	7.2	0.7	0.0	2.6	3
	サービス業(他に分類されないもの)	101	45.5	43.6	11.9	4.0	5.0	0.0	0.0	1.0	1
	不明	10	-	-	-	-	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	242	50.0	33.5	9.5	5.4	7.0	2.9	0.4	2.9	3
	10~29人	361	49.0	37.4	7.5	6.4	6.4	0.0	0.0	1.7	5
	30~49人	108	41.7	51.9	5.6	2.8	1.9	0.9	0.0	1.9	1
	50~99人	76	48.7	42.1	9.2	6.6	3.9	0.0	0.0	1.3	1
	100~299人	59	37.3	52.5	13.6	11.9	0.0	8.5	0.0	0.0	0
	300人以上	19	36.8	57.9	31.6	10.5	0.0	5.3	5.3	0.0	0
	不明	18	-	-	-	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの シフト制、時間外みなし、固定残業制など

(2) 所定労働時間

① 1日の所定労働時間

「8時間」59.7%、「7時間30分以上8時間未満」28.9%

1日の所定労働時間（休日や残業時間などは除く）は、「8時間」が59.7%で最も高くなっている。産業別でみると、「7時間30分以上8時間未満」が、「建設業」（45.9%）、「情報通信業」（58.3%）、「金融業、保険業」（44.2%）で最も高く、他の産業では「8時間」が最も高くなっている。

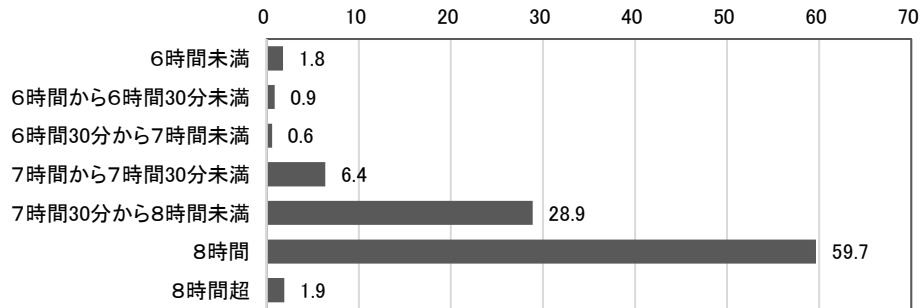


図2 1日の所定労働時間(単位:%)

表4 1日の所定労働時間

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	6時間未満	6時間30分未満	6時間以上	7時間未満	7時間30分以上	7時間以上	8時間未満	8時間	8時間超	無回答
総数	1,748	31	15	10	111	505	1,043	33	64		
	100.0	1.8	0.9	0.6	6.4	28.9	59.7	1.9	-		
令和4年調査	1,550	0.9	1.1	1.2	7.3	30.9	56.4	2.3	-		
産業	建設業	205	0.0	0.0	0.0	13.7	45.9	39.5	1.0	3	
	製造業	313	1.6	0.0	0.3	4.5	36.4	55.9	1.3	10	
	情報通信業	24	0.0	0.0	0.0	0.0	58.3	41.7	0.0	0	
	運輸業, 郵便業	56	0.0	0.0	0.0	8.9	17.9	73.2	0.0	4	
	卸売業, 小売業	311	2.6	1.0	1.6	5.5	27.0	60.5	1.9	8	
	金融業, 保険業	52	0.0	3.8	0.0	21.2	44.2	28.8	1.9	1	
	不動産業, 物品賃借業	17	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	70.6	11.8	0	
	学術研究, 専門・技術サービス業	32	0.0	0.0	0.0	0.0	40.6	53.1	6.3	1	
	宿泊業, 飲食サービス業	102	8.8	6.9	0.0	2.9	6.9	70.6	3.9	7	
	生活関連サービス業, 娯楽業	53	3.8	0.0	0.0	5.7	32.1	56.6	1.9	2	
	教育, 学習支援業	52	7.7	0.0	1.9	5.8	17.3	61.5	5.8	1	
	医療, 福祉	299	0.0	0.0	0.3	3.0	12.0	82.9	1.7	13	
	サービス業(他に分類されないもの)	210	1.0	1.4	1.0	8.1	34.8	52.4	1.4	13	
	不明	22	-	-	-	-	-	-	-	1	
事業所規模	5~9人	615	2.6	1.6	1.0	6.0	28.3	57.7	2.8	30	
	10~29人	706	1.6	0.6	0.4	6.7	30.2	59.1	1.6	27	
	30~49人	184	0.0	0.5	0.5	7.1	22.8	67.9	1.1	4	
	50~99人	105	1.0	0.0	0.0	7.6	26.7	63.8	1.0	2	
	100~299人	79	0.0	0.0	0.0	3.8	35.4	59.5	1.3	1	
	300人以上	22	4.5	0.0	0.0	0.0	59.1	36.4	0.0	0	
	不明	37	-	-	-	-	-	-	-	0	

② 1週間の所定労働時間

「40時間」60.9%、「35時間以上40時間未満」27.5%

1週間の所定労働時間は、「40時間」が60.9%で最も高くなっている。

産業別でみると、「情報通信業」(58.3%)、「金融業、保険業」(61.4%)で「35時間以上40時間未満」の割合が最も高く、他の産業では「40時間」が最も高い。

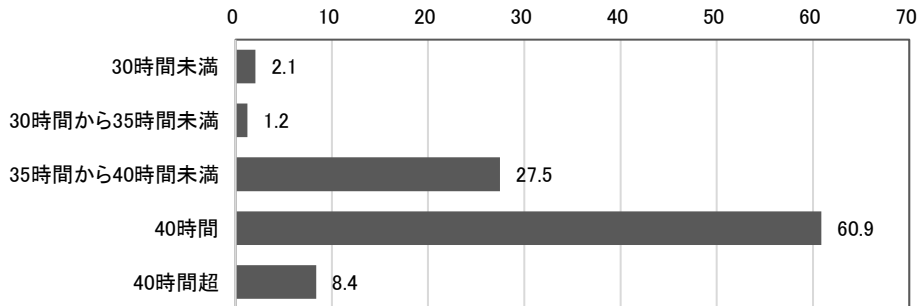


図3 1週間の所定労働時間(単位:%)

表5 1週間の所定労働時間

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	30時間未満	30時間以上 35時間未満	35時間以上 40時間未満	40時間	40時間超	無回答
総数		1,638	34	20	450	997	137	174
		100.0	2.1	1.2	27.5	60.9	8.4	-
令和4年調査		1,515	1.2	1.8	30.4	58.3	8.3	-
産業	建設業	186	0.5	1.1	37.6	44.6	16.1	22
	製造業	293	2.0	0.3	36.2	58.0	3.4	30
	情報通信業	24	0.0	0.0	58.3	41.7	0.0	0
	運輸業、郵便業	56	0.0	0.0	8.9	80.4	10.7	4
	卸売業、小売業	294	3.4	0.7	26.5	63.3	6.1	25
	金融業、保険業	44	0.0	4.5	61.4	34.1	0.0	9
	不動産業、物品賃貸業	14	0.0	0.0	7.1	64.3	28.6	3
	学術研究、専門・技術サービス業	30	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	3
	宿泊業、飲食サービス業	92	9.8	3.3	7.6	65.2	14.1	17
	生活関連サービス業、娯楽業	47	2.1	2.1	19.1	66.0	10.6	8
	教育、学習支援業	50	6.0	0.0	22.0	66.0	6.0	3
	医療、福祉	292	0.0	2.1	12.7	78.1	7.2	20
	サービス業(他に分類されないもの)	197	2.0	1.0	35.0	51.3	10.7	26
	不明	19	-	-	-	-	-	4
事業所規模	5~9人	564	3.0	1.6	25.2	57.4	12.8	81
	10~29人	665	1.5	1.2	29.5	59.7	8.1	68
	30~49人	174	0.6	0.0	23.0	73.6	2.9	14
	50~99人	105	1.0	0.0	26.7	69.5	2.9	2
	100~299人	74	0.0	0.0	35.1	63.5	1.4	6
	300人以上	21	4.8	9.5	47.6	38.1	0.0	1
	不明	35	-	-	-	-	-	2

(3) 労働時間短縮の取り組み

「実施している」が49.2%

取り組み状況について前回調査と比較すると、「実施している」割合が、8.5ポイント低くなっている。

取り組み内容は、産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」では「所定労働時間の短縮」(40.9%)が最も高く、他の産業では「年次有給休暇の計画的付与の実施」が最も高くなっている。

表6 労働時間短縮の取り組み状況 (単位：事業所、%)

	回答数	割合	前回
実施している	867	49.2	57.7
実施していない	896	50.8	42.3
合計	1,763	100.0	100.0
無回答	49	-	-

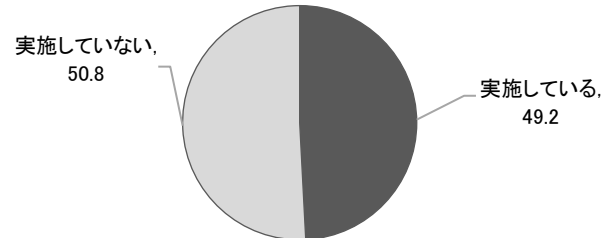


図4 労働時間短縮の取り組み状況 (単位：%)

表7 労働時間短縮の取り組み内容(複数回答) (単位：事業所、%)

		回答事業所数	年次有給休暇の計画的付与の実施	所定労働時間の短縮	す年次有給休暇をふや	拡大 連続休暇制度の導入・	その他	無回答
総数		861	595	171	136	101	84	6
		-	69.1	19.9	15.8	11.7	9.8	-
令和2年調査		926	73.7	18.1	14.7	17.0	6.8	-
産業	建設業	106	72.6	20.8	12.3	8.5	8.5	1
	製造業	159	77.4	11.9	13.2	8.2	12.6	1
	情報通信業	16	81.3	6.3	6.3	12.5	12.5	0
	運輸業、郵便業	37	59.5	24.3	24.3	2.7	18.9	0
	卸売業、小売業	163	72.4	22.7	14.1	11.0	4.9	1
	金融業、保険業	35	77.1	17.1	22.9	31.4	2.9	0
	不動産業、物品賃貸業	10	80.0	0.0	30.0	10.0	10.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	58.8	17.6	17.6	11.8	11.8	0
	宿泊業、飲食サービス業	47	36.2	31.9	23.4	27.7	10.6	0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	36.4	40.9	31.8	4.5	9.1	0
	教育、学習支援業	27	74.1	0.0	22.2	7.4	18.5	1
	医療、福祉	120	70.8	21.7	15.8	10.8	9.2	1
	サービス業(他に分類されないもの)	94	66.0	22.3	11.7	13.8	10.6	1
不明	8	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	260	62.7	27.7	13.5	11.9	8.5	1
	10~29人	352	69.3	19.9	16.2	9.9	8.5	3
	30~49人	105	69.5	9.5	19.0	14.3	11.4	1
	50~99人	60	83.3	10.0	13.3	10.0	10.0	1
	100~299人	52	82.7	17.3	21.2	9.6	17.3	0
	300人以上	16	75.0	18.8	25.0	43.8	6.3	0
	不明	16	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの 年間休日の増加、業務の効率化、就業時間の短縮など

(4) 勤務間インターバル規制

「導入している」が6.7%、「実態として導入している」が13.6%

勤務間インターバル規制については、「残業がない(少ない)ので導入の必要がない」が45.0%と最も高く、次いで「インターバル規制について知らない」(14.2%)、「就業規則等で定めてないが、実態として導入している」(13.6%)と続いている。

産業別にみると、「運輸業、郵便業」で、既に何らかの形で導入している割合は48.0%と、他産業に比べて高くなっている。

事業所規模別にみると、5～100人未満では「残業がない(少ない)ので導入の必要がない」が最も高いのに対して、100人～300人以上では、「就業規則等で定めていないが、実態として導入している」が最も高くなっている。

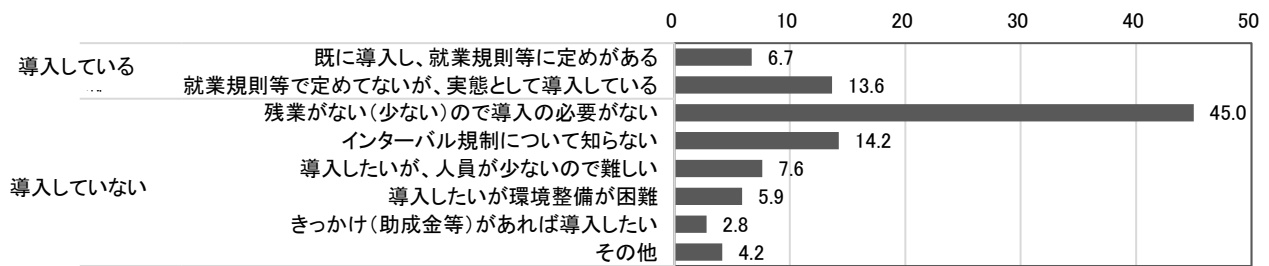


図5 勤務間インターバルの導入状況(複数回答)(単位: %)

表8 勤務間インターバルの導入状況(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	導入している		導入していない						無回答	
		既に導入し、就業規則等に定めがある	既に導入し、就業規則等に定めがないが、実態として導入している	就業規則等で定めてないが、実態として導入している	残業がない(少ない)ので導入の必要がない	インターバル規制について知らない	導入したいが、人員が少ないので難しい	導入したいが環境整備が困難	導入したい(助成金等)があれば導入したい		その他
総数	1,685	113	230	758	240	128	99	47	70	127	
	100.0	6.7	13.6	45.0	14.2	7.6	5.9	2.8	4.2	-	
令和2年調査	1,543	7.5	16.2	43.2	12.5	8.0	5.9	4.9	4.3	-	
産業	建設業	191	7.3	13.6	43.5	15.2	7.9	8.4	2.1	2.1	17
	製造業	299	7.7	16.1	47.8	10.4	7.4	3.3	3.7	3.7	24
	情報通信業	21	4.8	14.3	42.9	4.8	4.8	19.0	0.0	9.5	3
	運輸業、郵便業	52	11.5	36.5	9.6	9.6	5.8	11.5	3.8	11.5	8
	卸売業、小売業	302	6.0	10.6	50.7	11.9	8.9	5.0	3.3	3.6	17
	金融業、保険業	50	10.0	14.0	50.0	14.0	2.0	2.0	2.0	6.0	3
	不動産業、物品賃貸業	16	12.5	6.3	31.3	18.8	6.3	6.3	12.5	6.3	1
	学術研究、専門・技術サービス業	32	3.1	15.6	31.3	25.0	6.3	6.3	0.0	12.5	1
	宿泊業、飲食サービス業	102	2.9	16.7	38.2	14.7	12.7	8.8	2.0	3.9	7
	生活関連サービス業、娯楽業	53	7.5	7.5	47.2	15.1	9.4	5.7	3.8	3.8	2
	教育、学習支援業	50	6.0	6.0	44.0	18.0	8.0	6.0	4.0	8.0	3
	医療、福祉	290	5.9	15.9	44.8	17.2	5.9	6.6	2.1	1.7	22
	サービス業(他に分類されないもの)	207	6.8	8.2	48.8	15.5	8.2	4.8	2.4	5.3	16
	不明	20	-	-	-	-	-	-	-	-	3
事業所規模	5～9人	600	4.7	9.3	54.3	15.5	7.0	4.5	2.2	2.5	45
	10～29人	680	7.1	13.7	44.0	15.9	7.9	4.9	2.6	4.0	53
	30～49人	176	8.0	14.8	36.9	11.4	8.5	11.9	2.8	5.7	12
	50～99人	99	9.1	21.2	31.3	10.1	11.1	7.1	5.1	5.1	8
	100～299人	76	11.8	27.6	22.4	6.6	5.3	9.2	6.6	10.5	4
	300人以上	22	18.2	31.8	18.2	4.5	0.0	18.2	0.0	9.1	0
不明	32	-	-	-	-	-	-	-	-	5	

「その他」の主なもの 業務内容上導入できない、長時間労働が無い、検討中など

(5) 残業の状況

「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」が55.0%

残業の状況については、「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」が55.0%と最も高くなっている。次いで、「残業はない、ほとんどない」(33.3%)となっている。

産業別にみると、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」で、「長時間残業があり、是正したいと考えている」が2割以上と、他産業に比べて高くなっている。

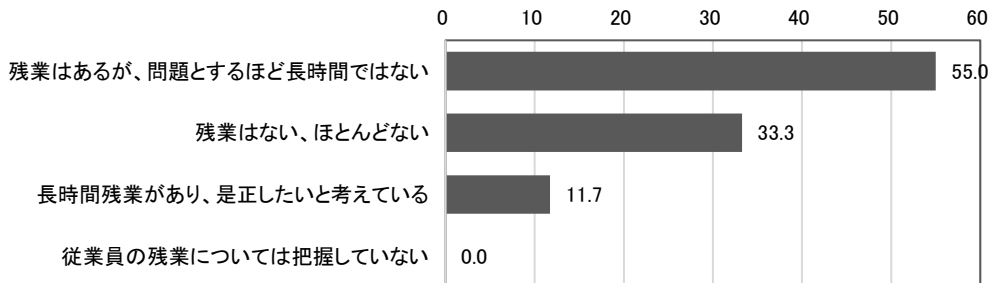


図6 残業の状況 (単位: %)

表9 残業の状況

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	残業はあるが、問題とするほど長時間ではない	残業はない、ほとんどない	長時間残業があり、是正したいと考えている	従業員の残業については把握していない	無回答	
総数	1,765	971	587	207	0	47	
	100.0	55.0	33.3	11.7	0.0	-	
令和4年調査	1,552	58.5	29.1	12.2	0.3	-	
産業	建設業	204	55.4	33.3	11.3	0.0	4
	製造業	310	62.3	26.1	11.6	0.0	13
	情報通信業	24	58.3	16.7	25.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	57	64.9	10.5	24.6	0.0	3
	卸売業、小売業	314	52.5	35.7	11.8	0.0	5
	金融業、保険業	52	55.8	30.8	13.5	0.0	1
	不動産業、物品賃貸業	17	35.3	41.2	23.5	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	33	63.6	18.2	18.2	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	108	38.0	47.2	14.8	0.0	1
	生活関連サービス業、娯楽業	54	48.1	38.9	13.0	0.0	1
	教育、学習支援業	52	61.5	28.8	9.6	0.0	1
	医療、福祉	303	56.8	36.0	7.3	0.0	9
	サービス業(他に分類されないもの)	217	51.6	37.8	10.6	0.0	6
不明	20	-	-	-	-	3	
事業所規模	5~9人	626	46.8	47.9	5.3	0.0	19
	10~29人	715	58.7	30.2	11.0	0.0	18
	30~49人	184	64.1	16.8	19.0	0.0	4
	50~99人	104	58.7	16.3	25.0	0.0	3
	100~299人	78	62.8	7.7	29.5	0.0	2
	300人以上	21	66.7	0.0	33.3	0.0	1
不明	37	-	-	-	-	0	

(6) 残業を減らす取り組み

「実施している」が69.8%

実施内容は、「実労働時間の把握」(52.8%)と「上司からの呼びかけ」(48.5%)が高くなっている。次いで、「業務内容の見直し」(37.8%)、「残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起」(37.2%)、「残業ルール(事前届け出制等)の導入」(32.3%)と続いている。

産業別にみると、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」で「実労働時間の把握」が7割を超えている。また、「情報通信業」、「金融業, 保険業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「教育, 学習支援業」で、「上司からの呼びかけ」が6割以上となっている。

表 10 残業を減らす取り組み (単位: 事業所, %)

	回答数	割合	前回
実施している	1,179	69.8	77.9
実施していない	510	30.2	22.1
合計	1,689	100.0	100.0
無回答	123	-	-

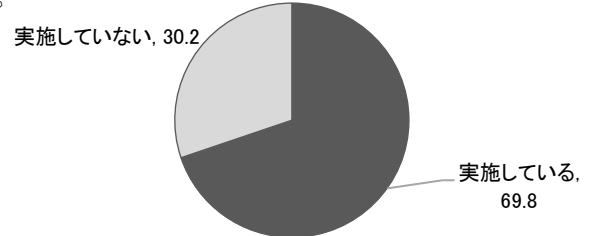


図7 残業を減らす取り組み (単位: %)

表 11 残業を減らす取り組みの実施内容(複数回答) (単位: 事業所, %)

	回答事業所数	実労働時間の把握	上司からの呼びかけ	業務内容の見直し	残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起	残業ルール(事前届け出制等)の導入	適正な人員配置	従業員(非正規社員を含む)の増員	ノー残業デー・ノー残業ウィークの導入	業務の外部委託	定時退社の実績を人事評価に反映する	その他	無回答	
総数	1,178	622	571	445	438	381	369	253	198	139	24	31	1	
	-	52.8	48.5	37.8	37.2	32.3	31.3	21.5	16.8	11.8	2.0	2.6	-	
令和4年調査	1,112	55.0	47.5	39.5	35.0	36.2	34.4	20.9	19.4	9.2	2.1	2.8	0.7	
産業	建設業	127	48.0	55.1	20.5	33.9	26.8	31.5	13.4	21.3	18.1	2.4	1.6	0
	製造業	212	61.3	43.9	36.3	50.9	39.2	32.1	24.1	20.3	11.3	1.4	4.7	0
	情報通信業	21	71.4	61.9	19.0	57.1	52.4	28.6	9.5	23.8	14.3	0.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	47	70.2	31.9	42.6	21.3	8.5	23.4	19.1	2.1	12.8	2.1	2.1	1
	卸売業, 小売業	216	50.0	48.1	43.5	43.1	37.0	26.9	17.6	14.8	10.2	3.2	1.4	0
	金融業, 保険業	41	68.3	68.3	34.1	48.8	51.2	26.8	7.3	61.0	7.3	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	12	41.7	58.3	50.0	66.7	33.3	50.0	41.7	25.0	25.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	26	57.7	34.6	23.1	42.3	38.5	26.9	23.1	19.2	15.4	7.7	3.8	0
	宿泊業, 飲食サービス業	63	61.9	44.4	41.3	34.9	9.5	49.2	41.3	3.2	14.3	3.2	1.6	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	30	53.3	60.0	43.3	30.0	23.3	16.7	16.7	3.3	16.7	6.7	6.7	0
	教育, 学習支援業	39	51.3	64.1	30.8	28.2	53.8	28.2	33.3	10.3	7.7	2.6	2.6	0
	医療, 福祉	201	40.3	48.8	45.3	20.9	26.4	36.3	23.9	8.5	6.0	1.0	3.0	0
	サービス業(他に分類されないもの)	131	49.6	44.3	38.9	33.6	33.6	29.0	19.8	24.4	13.0	0.8	3.1	0
	不明	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	342	46.2	41.8	35.1	24.3	20.8	31.0	16.1	13.2	11.1	2.6	3.2	0
	10~29人	484	51.2	50.0	36.8	35.3	31.2	28.5	23.1	16.5	11.2	2.1	1.9	1
	30~49人	149	52.3	49.0	39.6	47.7	44.3	35.6	24.2	18.1	13.4	2.0	3.4	0
	50~99人	87	59.8	49.4	43.7	52.9	39.1	33.3	19.5	12.6	14.9	0.0	4.6	0
	100~299人	72	75.0	62.5	44.4	63.9	47.2	34.7	26.4	27.8	9.7	2.8	1.4	0
	300人以上	22	81.8	63.6	54.5	86.4	72.7	54.5	40.9	45.5	13.6	0.0	0.0	0
	不明	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの 勤怠システム導入による管理、シフト制の導入など

(7) 時間外労働が発生する要因

「季節的な繁閑の差が大きい」が37.1%

時間外労働が発生する要因は、「季節的な繁閑の差が大きい」が37.1%と最も高くなっている。産業別にみると、「建設業」では「天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため」が、「製造業」、「情報通信業」では「取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため」が、「運輸業、郵便業」では「事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため」が、「金融業、保険業」では「取引先、お客様等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため」が、「医療、福祉」では「突発的な業務がしばしば発生するため」と「専門職などの必要な人材が不足しているため」が、最も高くなっている。

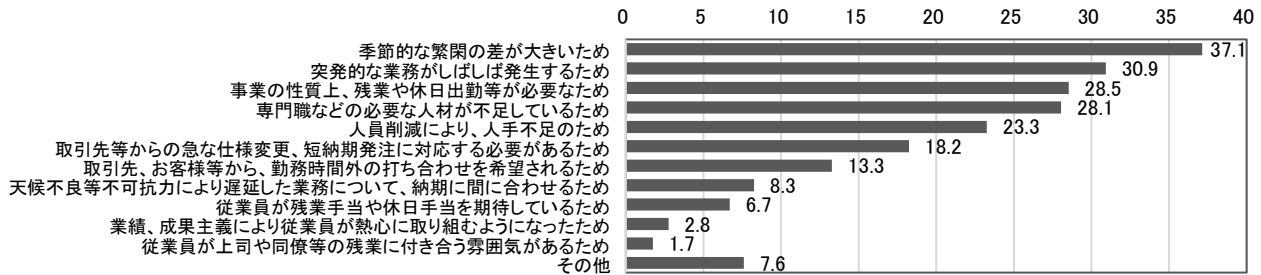


図8 時間外労働が発生する要因(複数回答)(単位: %)

表 12 時間外労働が発生する要因(複数回答)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	要因													無回答
		季節的な繁閑の差が大きい	突発的な業務がしばしば発生するため	事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため	専門職などの必要な人材が不足しているため	人員削減により、人手不足のため	取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため	取引先、お客様等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため	天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため	従業員が残業手当や休日手当を期待しているため	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため	従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるため	その他		
総数	1,672	621	517	477	469	389	305	222	138	112	46	29	127	140	
	-	37.1	30.9	28.5	28.1	23.3	18.2	13.3	8.3	6.7	2.8	1.7	7.6	-	
令和2年調査	1,507	44.3	32.4	29.3	23.6	17.4	20.6	11.7	8.8	8.9	4.2	2.4	5.2	-	
産業	建設業	199	35.2	27.1	36.7	30.2	16.1	26.1	21.1	38.2	6.5	2.5	6.0	9	
	製造業	304	32.6	28.6	18.4	30.3	20.7	46.7	5.6	3.6	12.8	2.3	5.3	19	
	情報通信業	24	25.0	45.8	45.8	25.0	4.2	54.2	20.8	8.3	4.2	0.0	0.0	0	
	運輸業、郵便業	57	50.9	29.8	52.6	17.5	12.3	17.5	5.3	10.5	10.5	3.5	10.5	3	
	卸売業、小売業	288	50.0	30.6	22.2	17.4	27.4	14.2	17.0	6.6	7.6	3.1	6.6	31	
	金融業、保険業	51	37.3	45.1	13.7	11.8	25.5	11.8	52.9	0.0	2.0	5.9	5.9	2	
	不動産業、物品賃貸業	16	50.0	18.8	37.5	12.5	37.5	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	6.3	1	
	学術研究、専門・技術サービス業	32	56.3	34.4	34.4	50.0	3.1	12.5	25.0	6.3	6.3	6.3	3.1	1	
	宿泊業、飲食サービス業	93	52.7	22.6	30.1	24.7	35.5	2.2	2.2	0.0	7.5	4.3	10.8	16	
	生活関連サービス業、娯楽業	48	45.8	27.1	29.2	25.0	33.3	0.0	12.5	0.0	6.3	8.3	12.5	7	
	教育、学習支援業	51	45.1	21.6	41.2	29.4	5.9	2.0	9.8	0.0	3.9	2.0	15.7	2	
	医療、福祉	288	13.9	38.9	35.8	38.9	27.8	2.4	8.7	1.4	1.7	1.7	9.0	24	
	サービス業(他に分類されないもの)	202	43.6	31.2	24.8	27.7	24.3	11.4	13.4	6.9	5.0	2.0	9.4	21	
	不明	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
事業所規模	5~9人	565	38.1	25.5	27.4	24.6	22.8	16.5	15.2	8.5	4.6	3.4	9.0	80	
	10~29人	691	34.2	32.0	27.9	26.8	21.3	18.2	12.7	9.1	8.4	2.5	6.9	42	
	30~49人	181	44.2	33.1	34.8	34.8	24.9	16.0	12.7	6.6	5.5	1.1	6.6	7	
	50~99人	101	40.6	30.7	24.8	36.6	32.7	22.8	6.9	6.9	4.0	2.0	5.9	6	
	100~299人	79	39.2	46.8	29.1	38.0	27.8	26.6	12.7	5.1	15.2	5.1	6.3	1	
	300人以上	22	27.3	50.0	36.4	40.9	27.3	31.8	13.6	0.0	9.1	0.0	4.5	0	
	不明	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	

「その他」の主なもの 業界の慣行、残業はほとんどないなど

(8) 就業規則等で定める残業時間の上限

「設定している」が44.5%

設定している上限時間は、1か月あたり「40時間以上60時間未満」が65.0%と最も高く、次いで、「20時間以上40時間未満」が15.8%となっている。

産業別にみると、「運輸業, 郵便業」で、「100時間以上」が20.7%と、他産業に比べ高くなっている。

表13 就業規則等で定める残業時間上限の設定 (単位: 事業所、%)

	回答数	割合	前回
設定している	785	44.5	52.4
設定していない	980	55.5	47.6
合計	1,765	100.0	100.0
無回答	47	-	-

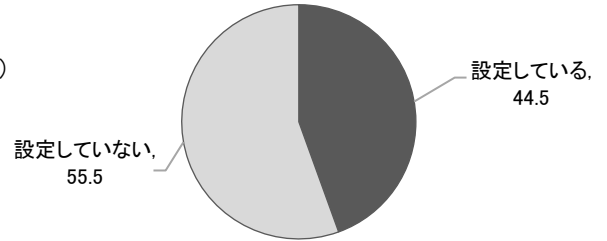


図9 就業規則等で定める残業時間上限の設定 (単位: %)

表14 就業規則等で定める残業時間の1か月あたりの上限

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上 60時間未満	60時間以上 80時間未満	80時間以上 100時間未満	100時間以上	無回答	
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)		
総数	741	41	117	482	44	45	12	44	
	100.0	5.5	15.8	65.0	5.9	6.1	1.6	-	
令和4年調査	730	4.9	15.1	62.1	2.7	7.6		7.5	
産業	建設業	89	5.6	11.2	66.3	5.6	9.0	2.2	9
	製造業	149	3.4	10.1	67.8	10.1	8.1	0.7	9
	情報通信業	15	0.0	26.7	60.0	6.7	6.7	0.0	2
	運輸業, 郵便業	29	10.3	6.9	31.0	10.3	20.7	20.7	3
	卸売業, 小売業	147	6.1	17.7	65.3	6.1	3.4	1.4	8
	金融業, 保険業	28	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	7	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	12	16.7	0.0	75.0	0.0	8.3	0.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	29	3.4	10.3	69.0	6.9	10.3	0.0	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	16	0.0	25.0	56.3	6.3	12.5	0.0	0
	教育, 学習支援業	17	5.9	23.5	70.6	0.0	0.0	0.0	0
	医療, 福祉	105	9.5	25.7	62.9	1.9	0.0	0.0	8
	サービス業(他に分類されないもの)	92	5.4	16.3	64.1	6.5	6.5	1.1	3
	不明	6	-	-	-	-	-	-	2
事業所規模	5~9人	209	6.2	16.3	68.9	2.9	4.8	1.0	13
	10~29人	314	6.4	17.2	64.0	4.8	5.7	1.9	19
	30~49人	96	2.1	14.6	63.5	12.5	5.2	2.1	4
	50~99人	46	6.5	4.3	73.9	8.7	6.5	0.0	5
	100~299人	44	0.0	13.6	63.6	9.1	11.4	2.3	1
	300人以上	18	0.0	11.1	61.1	11.1	16.7	0.0	0
	不明	14	-	-	-	-	-	-	2

(9) 3年前と比較した従業員一人当たりの残業時間

「減った」が40.5%

残業時間が減少した理由については、「残業縮減対策に取り組んだ」(48.0%)が最も高くなっている。次いで、「業務量の変化」(43.7%)、「人員が増えた」(20.9%)となっている。

増加した理由については、「業務量の変化」が56.4%と最も高く、次いで「人員が減った」が45.7%となっている。

表 15 3年前と比較した残業時間の状況 (単位: 事業所、%)

	回答数	割合	前回
増えた	189	10.7	5.4
減った	712	40.5	52.7
変わらない	858	48.8	41.9
合計	1,759	100.0	100.0
無回答	53	-	-

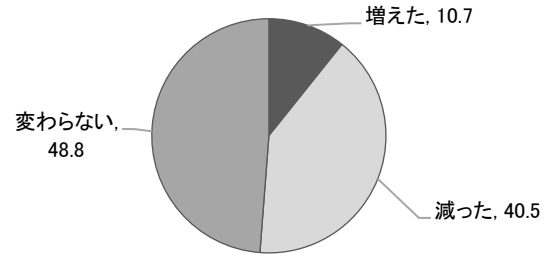


図 10 3年前と比較した残業時間の状況 (単位: %)

表 16 残業時間の増加・減少の理由(複数回答)

(単位: 事業所、%)

	減少した理由							増加した理由						
	回答事業所数	取り組んだ 残業縮減対策に	業務量の変化	人員が増えた	人員が減った	その他	無回答	回答事業所数	業務量の変化	人員が減った	人員が増えた	その他	無回答	
総数	698	335	305	146	22	67	14	188	106	86	8	34	1	
	-	48.0	43.7	20.9	3.2	9.6	-	-	56.4	45.7	4.3	18.1	-	
令和2年調査	822	46.7	53.3	24.5	1.5	8.2	-	84	60.7	46.4	6.0	4.8	-	
産業	建設業	88	31.8	50.0	12.5	6.8	12.5	2	12	41.7	58.3	0.0	8.3	0
	製造業	147	45.6	60.5	14.3	5.4	5.4	3	38	76.3	21.1	7.9	15.8	0
	情報通信業	6	66.7	16.7	50.0	0.0	0.0	0	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	28	42.9	28.6	25.0	7.1	21.4	0	7	85.7	42.9	0.0	14.3	0
	卸売業, 小売業	126	54.8	34.1	19.0	1.6	11.1	1	39	46.2	59.0	5.1	17.9	0
	金融業, 保険業	23	78.3	26.1	13.0	0.0	4.3	0	8	50.0	62.5	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	7	28.6	71.4	0.0	0.0	28.6	0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	17	23.5	70.6	17.6	0.0	11.8	0	4	100.0	0.0	0.0	25.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	39	35.9	56.4	25.6	2.6	7.7	3	13	61.5	53.8	0.0	15.4	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	19	47.4	47.4	10.5	5.3	10.5	2	4	50.0	100.0	0.0	0.0	0
	教育, 学習支援業	24	83.3	8.3	20.8	0.0	4.2	0	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	医療, 福祉	102	49.0	34.3	36.3	1.0	11.8	2	31	32.3	58.1	3.2	32.3	1
	サービス業(他に分類されないもの)	66	51.5	39.4	30.3	1.5	7.6	1	26	61.5	30.8	7.7	23.1	0
不明	6	-	-	-	-	-	0	2	-	-	-	-	0	
事業所規模	5~9人	212	34.0	52.4	19.8	3.8	10.8	6	44	52.3	52.3	4.5	20.5	0
	10~29人	293	52.6	40.3	20.5	3.1	11.3	3	81	56.8	43.2	6.2	14.8	1
	30~49人	84	56.0	38.1	20.2	1.2	6.0	3	25	56.0	40.0	0.0	20.0	0
	50~99人	44	56.8	34.1	27.3	6.8	0.0	2	19	63.2	42.1	5.3	15.8	0
	100~299人	42	61.9	47.6	21.4	0.0	11.9	0	12	50.0	66.7	0.0	25.0	0
	300人以上	12	66.7	41.7	25.0	0.0	0.0	0	3	66.7	0.0	0.0	66.7	0
不明	11	-	-	-	-	-	0	4	-	-	-	-	0	

「その他」の主なもの コロナ禍の影響、業務の性質上、業界の取り組みなど

3 労使間の話し合いについて

(1) 労働者による組織

「労働組合がある」10.1%、「過半数代表者が選出されている」38.2%

労働者による組織は、「ない」が51.7%と最も高くなっている。次いで、「過半数代表者が選出されている」(38.2%)、「労働組合がある」(10.1%)となっている。

事業所規模別では、300人以上では「労働組合がある」割合は7割を超えている。一方、30人未満では1割に満たなく、30人以上99人未満では約2割弱、100～299人で約3割となっている。

表 17 労働者による組織の状況 (単位：事業所、%)

	回答数	割合	前回
労働組合がある	180	10.1	11.5
過半数代表者が選出されている	678	38.2	37.9
ない	918	51.7	50.6
合計	1,776	100.0	100.0
無回答	36	-	-

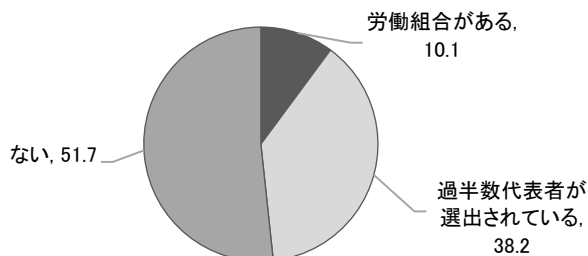


図 11 労働者による組織の状況 (単位：%)

表 18 労働者による組織の状況

(単位：事業所、%)

		回答事業所数	労働組合がある	過半数代表者が選出されている	ない	無回答
総数		1,776	180	678	918	36
		100.0	10.1	38.2	51.7	-
令和2年調査		1,614	11.5	37.9	50.6	-
産業	建設業	205	4.9	34.1	61.0	3
	製造業	315	12.7	45.7	41.6	8
	情報通信業	24	16.7	50.0	33.3	0
	運輸業、郵便業	58	25.9	37.9	36.2	2
	卸売業、小売業	313	9.6	39.0	51.4	6
	金融業、保険業	51	33.3	31.4	35.3	2
	不動産業、物品賃貸業	16	6.3	25.0	68.8	1
	学術研究、専門・技術サービス業	31	0.0	51.6	48.4	2
	宿泊業、飲食サービス業	109	5.5	23.9	70.6	0
	生活関連サービス業、娯楽業	54	9.3	37.0	53.7	1
	教育、学習支援業	53	7.5	56.6	35.8	0
	医療、福祉	308	5.8	39.0	55.2	4
	サービス業(他に分類されないもの)	216	12.5	32.4	55.1	7
	不明	23	-	-	-	0
事業所規模	5～9人	631	4.0	31.4	64.7	14
	10～29人	720	8.9	37.5	53.6	13
	30～49人	187	17.1	52.4	30.5	1
	50～99人	103	17.5	55.3	27.2	4
	100～299人	78	29.5	53.8	16.7	2
	300人以上	20	75.0	20.0	5.0	2
	不明	37	-	-	-	0

(2) 過半数代表者の選出方法

「選挙（投票）・話し合い等」が77.3%

過半数代表者の選出方法は、「選挙（投票）・話し合い等により随時選出している」が77.3%と最も高くなっている。次いで、「使用者側が指名している」（12.8%）、「親睦会の幹事等が持ち回りで担当している」（5.8%）となっている。

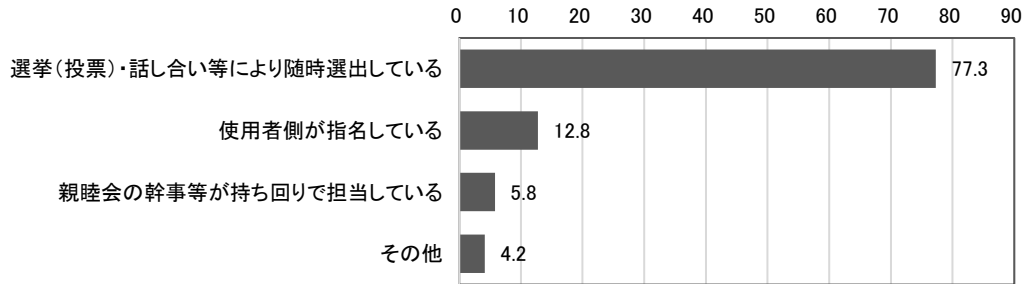


図 12 過半数代表者の選出方法(複数回答)(単位:%)

表 19 過半数代表者の選出方法(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	選挙(投票)・話し合い等により随時選出している	使用者側が指名している	親睦会の幹事等が持ち回りで担当している	その他	無回答	
総数	673	520	86	39	28	5	
	100.0	77.3	12.8	5.8	4.2	-	
令和2年調査	608	74.7	16.0	6.6	3.0	-	
産業	建設業	69	75.4	14.5	7.2	2.9	1
	製造業	144	70.1	15.3	11.8	2.8	0
	情報通信業	12	83.3	8.3	0.0	8.3	0
	運輸業, 郵便業	22	86.4	9.1	0.0	4.5	0
	卸売業, 小売業	120	78.3	12.5	5.8	3.3	2
	金融業, 保険業	15	93.3	6.7	0.0	0.0	1
	不動産業, 物品賃貸業	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	16	81.3	12.5	0.0	6.3	0
	宿泊業, 飲食サービス業	26	65.4	26.9	0.0	7.7	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	20	85.0	5.0	0.0	10.0	0
	教育, 学習支援業	30	76.7	13.3	0.0	10.0	0
	医療, 福祉	119	82.4	7.6	5.0	5.0	1
	サービス業(他に分類されないもの)	70	75.7	15.7	5.7	2.9	0
	不明	6	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	198	79.8	13.1	3.5	3.5	0
	10~29人	265	73.6	14.7	6.8	4.9	5
	30~49人	98	80.6	11.2	5.1	3.1	0
	50~99人	57	73.7	12.3	7.0	7.0	0
	100~299人	42	90.5	0.0	7.1	2.4	0
	300人以上	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0
	不明	9	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの 輪番制、自己申告、従業員からの推薦など

(3) 労使間の話し合いの有無

「ある」が42.7%

労働条件等の課題について、労使間で話し合う機会が「ある」は42.7%となっている。

実施方法は、「その他」が40.3%と最も高く、次いで、「労働組合、過半数代表者との交渉」(38.1%)、「労働安全衛生法による「衛生委員会」において実施」(19.3%)となっている。

表 20 労使間での話し合い (単位：事業所、%)

	回答数	割合	前回
ある	752	42.7	45.6
ない	1,009	57.3	54.4
合計	1,761	100.0	100.0
無回答	51	-	-

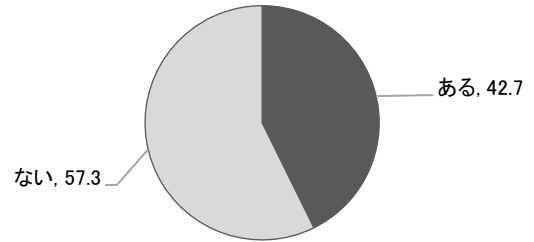


図 13 労使間の話し合い (単位：%)

表 21 労使間の話し合いの実施方法(複数回答) (単位：事業所、%)

	回答事業所数	労働組合、過半数代表者との交渉	労働安全衛生法による「衛生委員会」において実施	労働時間等設定改善委員会等において実施	その他	無回答	
							割合
総数	698	266	135	16	281	54	
	100.0	38.1	19.3	2.3	40.3	-	
令和2年調査	717	38.2	26.1	7.1	37.0	-	
産業	建設業	65	35.4	23.1	0.0	41.5	3
	製造業	130	43.8	24.6	3.1	28.5	15
	情報通信業	14	28.6	21.4	7.1	42.9	1
	運輸業、郵便業	36	44.4	25.0	2.8	27.8	4
	卸売業、小売業	120	35.0	18.3	3.3	43.3	9
	金融業、保険業	22	68.2	13.6	4.5	13.6	2
	不動産業、物品賃貸業	5	60.0	40.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	50.0	12.5	0.0	37.5	1
	宿泊業、飲食サービス業	30	30.0	10.0	0.0	60.0	4
	生活関連サービス業、娯楽業	16	50.0	12.5	0.0	37.5	0
	教育、学習支援業	23	34.8	13.0	0.0	52.2	2
	医療、福祉	137	29.2	16.1	2.2	52.6	10
	サービス業(他に分類されないもの)	84	39.3	19.0	2.4	39.3	3
	不明	8	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	194	29.9	10.8	2.6	56.7	9
	10~29人	287	37.6	12.9	2.8	46.7	10
	30~49人	93	51.6	23.7	0.0	24.7	7
	50~99人	57	35.1	43.9	3.5	17.5	8
	100~299人	47	42.6	51.1	2.1	4.3	10
	300人以上	11	63.6	36.4	0.0	0.0	8
	不明	9	-	-	-	-	2

「その他」の主なもの ミーティング、会議、個人面談、朝礼など

(4) 労使間の話し合いの内容

「職場環境（施設・設備等）について」が66.4%、「業務の内容について」が58.6%

労使間の話し合いの内容は、「職場環境（施設・設備等）について」が66.4%と最も高くなっている。次いで、「業務の内容について」（58.6%）、「長時間労働・残業の削減について」（51.1%）、「賃金・手当について」（49.3%）となっている。

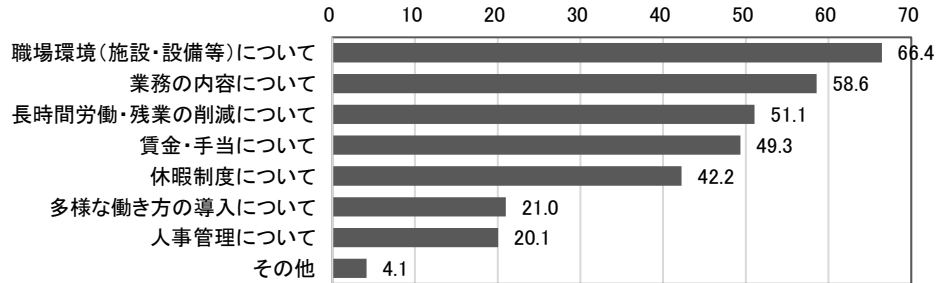


図 14 労使間の話し合いの内容(複数回答)(単位:%)

表 22 労使間の話し合いの内容(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	職場環境(施設・設備等)について	業務の内容について	長時間労働・残業の削減について	賃金・手当について	休暇制度について	多様な働き方の導入について	人事管理について	その他	無回答
総数	748	497	438	382	369	316	157	150	31	4
令和2年調査	-	66.4	58.6	51.1	49.3	42.2	21.0	20.1	4.1	-
産業	729	66.3	59.5	55.3	50.8	45.7	22.2	21.8	2.7	-
建設業	68	60.3	60.3	55.9	45.6	54.4	17.6	19.1	4.4	0
製造業	145	72.4	46.9	59.3	43.4	43.4	24.8	13.8	3.4	0
情報通信業	15	80.0	40.0	60.0	53.3	13.3	26.7	13.3	0.0	0
運輸業, 郵便業	40	57.5	67.5	50.0	65.0	20.0	12.5	12.5	7.5	0
卸売業, 小売業	129	61.2	64.3	51.2	46.5	40.3	19.4	20.9	4.7	0
金融業, 保険業	24	66.7	45.8	70.8	45.8	41.7	20.8	16.7	16.7	0
不動産業, 物品賃貸業	5	40.0	80.0	60.0	40.0	40.0	20.0	60.0	0.0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	9	66.7	55.6	44.4	66.7	55.6	55.6	22.2	0.0	0
宿泊業, 飲食サービス業	34	70.6	64.7	41.2	67.6	50.0	26.5	38.2	0.0	0
生活関連サービス業, 娯楽業	16	50.0	56.3	62.5	75.0	43.8	18.8	25.0	0.0	0
教育, 学習支援業	25	68.0	52.0	44.0	44.0	40.0	8.0	16.0	12.0	0
医療, 福祉	144	67.4	66.0	34.7	48.6	45.8	18.8	20.1	1.4	3
サービス業(他に分類されないもの)	86	70.9	55.8	54.7	47.7	36.0	22.1	24.4	4.7	1
不明	8	-	-	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	202	62.9	64.9	37.1	51.5	46.0	20.8	20.3	3.0	1
5~9人	295	64.7	63.7	48.5	49.2	39.0	19.7	23.4	6.4	2
10~29人	100	68.0	55.0	57.0	40.0	36.0	15.0	15.0	4.0	0
30~49人	65	73.8	47.7	63.1	46.2	43.1	21.5	16.9	1.5	0
50~99人	56	78.6	35.7	78.6	57.1	48.2	26.8	12.5	0.0	1
100~299人	19	68.4	36.8	73.7	73.7	68.4	47.4	26.3	0.0	0
300人以上	11	-	-	-	-	-	-	-	-	0
不明										

「その他」の主なもの メンタルヘルス、就業規則、危険防止など

4 休日・休暇制度

(1) 週休制の形態

「完全週休2日制」が37.3%、「その他の週休2日制」が37.2%

週休2日制（「完全週休2日制」または「その他の週休2日制」）の割合は74.5%となっている。

産業別にみると、「完全週休2日制」の割合は、「金融業、保険業」（82.7%）と情報通信業（70.8%）で特に高くなっている。

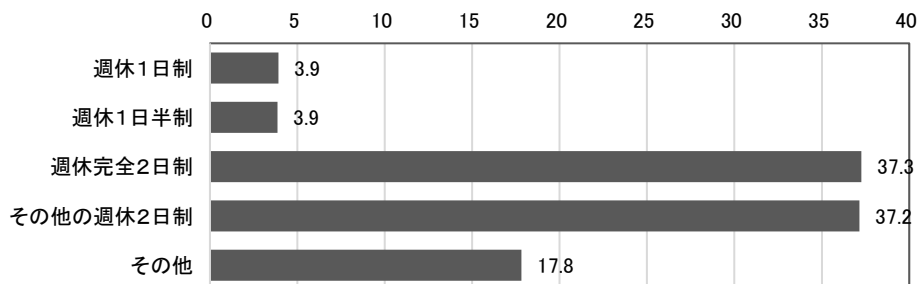


図 15 週休制の形態(単位: %)

表 23 週休制の形態

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	週休1日制	週休1日半制	完全週休2日制	その他の週休2日制	その他	無回答
総数		1,763	69	68	657	655	314	49
		100.0	3.9	3.9	37.3	37.2	17.8	-
令和2年調査		1,593	5.6	5.7	34.6	37.4	16.6	-
産業	建設業	202	5.0	5.4	19.3	48.0	22.3	6
	製造業	318	1.9	1.6	50.3	34.9	11.3	5
	情報通信業	24	0.0	0.0	70.8	20.8	8.3	0
	運輸業、郵便業	59	11.9	11.9	15.3	44.1	16.9	1
	卸売業、小売業	307	6.2	2.9	35.2	36.8	18.9	12
	金融業、保険業	52	0.0	0.0	82.7	11.5	5.8	1
	不動産業、物品賃貸業	16	0.0	6.3	25.0	56.3	12.5	1
	学術研究、専門・技術サービス業	33	0.0	3.0	51.5	27.3	18.2	0
	宿泊業、飲食サービス業	104	11.5	6.7	14.4	33.7	33.7	5
	生活関連サービス業、娯楽業	54	3.7	1.9	25.9	44.4	24.1	1
	教育、学習支援業	52	5.8	0.0	32.7	42.3	19.2	1
	医療、福祉	307	2.0	4.9	39.4	38.8	15.0	5
	サービス業(他に分類されないもの)	212	1.9	4.2	40.6	32.1	21.2	11
	不明	23	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	622	6.3	5.0	37.8	32.5	18.5	23
	10~29人	714	2.2	3.9	36.4	39.4	18.1	19
	30~49人	184	5.4	2.2	34.2	40.2	17.9	4
	50~99人	105	2.9	2.9	36.2	39.0	19.0	2
	100~299人	80	1.3	1.3	45.0	41.3	11.3	0
	300人以上	22	0.0	0.0	45.5	45.5	9.1	0
	不明	36	-	-	-	-	-	1

「その他」の主なもの 4週6休制、シフト制、会社カレンダーなど

(2) 年間休日総数

年間休日総数は、平均 108.1 日

令和4年(1月1日～12月31日)の、休日総数の平均日数は、108.1日で前回調査と比較すると2.8日減少した。

産業別にみると、「教育, 学習支援業」が120.6日で最も多く、「宿泊業, 飲食サービス業」が89.8日で最も少ない。

事業所規模別では、規模が大きくなるほど年間休日総数が多くなっている。

表 24 年間休日総数(平均日数)

(単位:事業所、日)

		回答事業所	平均日数	前回調査
総 数		1,705	108.1	110.9
令和2年調査		1,534	110.9	-
産 業	建設業	198	108.8	103.9
	製造業	314	115.3	115.5
	情報通信業	24	118.6	121.3
	運輸業, 郵便業	59	103.2	109.6
	卸売業, 小売業	302	100.8	109.6
	金融業, 保険業	50	112.7	128.2
	不動産業, 物品賃貸業	15	109.3	114.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	31	110.3	118.6
	宿泊業, 飲食サービス業	93	89.8	98.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	53	106.2	103.5
	教育, 学習支援業	50	120.6	118.1
	医療, 福祉	288	109.4	113.7
	サービス業(他に分類されないもの)	208	110.1	110.5
	不明	20	-	-
事業所規模	5～9 人	593	105.9	108.3
	10～29 人	691	107.5	110.7
	30～49 人	183	110.4	113.6
	50～99 人	105	111.8	114
	100～299 人	79	116.7	115.2
	300 人以上	22	119.8	123.2
	不明	32	-	-

(3) 年次有給休暇の取得状況

①正社員

平均付与日数は15.7日、平均取得日数が9.6日、平均取得率61.1%

令和4年(又は令和4年度)の1年間における年次有給休暇の平均取得率は、61.1%となっている。

産業別にみると、平均付与日数は「金融業、保険業」と「学術研究、専門・技術サービス業」の17.8日が最も多く、平均取得率は「製造業」の70.5%が最も高くなっている。

前回調査と比較すると、平均付与日数は0.2日、平均取得日数は1.1日、平均取得率は5.9ポイント、それぞれ増加している。

表 25 年次有給休暇の取得状況(令和4年(又は令和4年度)の1年間)

(単位:事業所、日、%)

	回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	令和4年調査			
					平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	
総数	1,277	15.7	9.6	61.1	-	-	-	
令和4年調査	1,432	15.5	8.5	55.2	-	-	-	
産業	建設業	158	16.2	9.0	55.6	12.9	9.8	76.2
	製造業	247	15.6	11.0	70.5	17.8	9.9	55.8
	情報通信業	19	13.7	8.5	62.0	17.2	9.9	57.8
	運輸業、郵便業	45	14.0	5.3	37.9	13.9	8.8	63.2
	卸売業、小売業	223	14.5	7.0	48.3	16.1	6.5	40.4
	金融業、保険業	41	17.8	10.9	61.2	15.3	9.0	59.2
	不動産業、物品賃貸業	10	15.4	9.1	59.1	16.0	8.1	51.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	17.8	10.2	57.3	15.1	9.4	62.5
	宿泊業、飲食サービス業	50	14.3	8.8	61.5	11.1	5.1	45.6
	生活関連サービス業、娯楽業	34	14.6	7.8	53.4	15.9	7.2	45.6
	教育、学習支援業	39	17.2	9.8	57.0	16.3	9.7	59.9
	医療、福祉	223	16.6	10.4	62.7	13.1	7.5	57.7
	サービス業(他に分類されないもの)	151	17.2	8.7	50.6	14.0	6.4	46.0
	不明	11	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	410	15.3	9.0	58.8	12.3	6.8	55.1
	10~29人	532	15.6	8.8	56.4	13.9	8.5	61.2
	30~49人	146	16.3	9.6	58.9	15.0	9.2	61.4
	50~99人	82	16.2	9.7	59.9	15.2	9.6	63.5
	100~299人	71	14.3	8.2	57.3	18.6	9.5	51.3
	300人以上	17	16.9	11.9	70.4	16.4	7.4	45.0
	不明	19	-	-	-	-	-	-

※付与された日数は、前年度からの繰り越し日数は含まない。

②正社員以外

平均付与日数は 12.8、平均取得日数が 8.5 日、平均取得率 66.4%

令和4年(又は令和4年度)の1年間における年次有給休暇の平均取得率は、66.4%となっている。

産業別にみると、平均付与日数は「金融業、保険業」の18.0日が最も多く、平均取得率は「不動産業、物品賃貸業」の80.8%が最も高くなっている。

前回調査と比較すると、平均付与日数は1.5日、平均取得日数は1.2日、平均取得率は2.3ポイント、それぞれ増加している。

表 26 年次有給休暇の取得状況(令和4年(又は令和4年度)の1年間)

(単位:事業所、日、%)

	回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	令和4年調査			
					平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	
総数	809	12.8	8.5	66.4	-	-	-	
令和4年調査	1,091	11.3	7.3	64.1	-	-	-	
産業	建設業	49	15.0	9.7	64.7	12.2	7.2	59.2
	製造業	160	14.5	10.3	71.0	14.4	10.2	71.4
	情報通信業	12	14.6	10.9	74.7	11.3	7.1	63.4
	運輸業、郵便業	17	14.0	10.3	73.6	13.3	9.3	69.8
	卸売業、小売業	147	12.5	8.1	64.8	10.9	5.2	47.6
	金融業、保険業	25	18.0	12.2	67.8	16.5	14.1	85.1
	不動産業、物品賃貸業	7	9.9	8.0	80.8	18.4	8.7	47.6
	学術研究、専門・技術サービス業	16	17.7	13.3	75.1	14.0	10.1	72.5
	宿泊業、飲食サービス業	36	9.7	6.2	63.9	7.9	3.6	45.0
	生活関連サービス業、娯楽業	27	9.6	5.7	59.4	13.9	9.7	69.8
	教育、学習支援業	27	12.4	7.7	62.1	10.5	8.3	79.2
	医療、福祉	183	12.0	8.1	67.5	10.4	7.4	71.0
	サービス業(他に分類されないもの)	97	12.8	7.7	60.2	9.8	6.7	68.8
	不明	6	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	213	12.1	7.9	65.3	9.7	6.5	66.7
	10~29人	336	12.3	7.7	62.6	8.2	5.2	63.9
	30~49人	114	12.1	8.3	68.6	12.2	8.1	66.3
	50~99人	64	12.6	8.0	63.5	9.4	7.3	77.2
	100~299人	59	12.2	7.8	63.9	13.6	9.9	72.8
	300人以上	12	15.4	11.7	76.0	13.8	6.9	50.2
	不明	11	-	-	-	-	-	-

※付与された日数は、前年度からの繰り越し日数は含まない。

(4) 年次有給休暇の取得の単位

① 半日単位で取得できる年次有給休暇制度

「有」が 79.3%

半日単位で取得できる年次有給休暇の制度が「有」は 79.3%、「導入を検討中」が 4.7%となっている。

産業別でみると、「有」は「情報通信業」(91.3%)が最も高く、「無」は「宿泊業, 飲食サービス業」(38.3%)が最も高くなっている。前回調査と比較すると、「有」が 5.0 ポイント増加している。

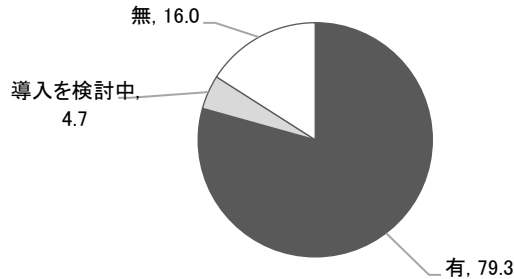


図 16 半日単位で取得できる年次有給休暇制度 (単位: %)

表 27 半日単位で取得できる年次有給休暇制度の有無

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	有	導入を検討中	無	無回答
総数		1,640	1,301	77	262	172
		100.0	79.3	4.7	16.0	-
令和2年調査		1,499	74.3	5.6	20.1	-
産業	建設業	185	80.0	8.1	11.9	23
	製造業	298	89.6	1.7	8.7	25
	情報通信業	23	91.3	0.0	8.7	1
	運輸業, 郵便業	57	64.9	15.8	19.3	3
	卸売業, 小売業	290	72.8	6.6	20.7	29
	金融業, 保険業	50	90.0	0.0	10.0	3
	不動産業, 物品賃貸業	16	87.5	0.0	12.5	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	28	78.6	7.1	14.3	5
	宿泊業, 飲食サービス業	94	48.9	12.8	38.3	15
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	70.2	6.4	23.4	8
	教育, 学習支援業	46	80.4	2.2	17.4	7
	医療, 福祉	288	89.2	1.4	9.4	24
	サービス業(他に分類されないもの)	199	76.4	3.0	20.6	24
	不明	19	-	-	-	4
事業所規模	5~9人	573	73.6	6.5	19.9	72
	10~29人	656	79.7	5.2	15.1	77
	30~49人	177	88.1	1.1	10.7	11
	50~99人	103	84.5	1.0	14.6	4
	100~299人	76	90.8	1.3	7.9	4
	300人以上	22	95.5	0.0	4.5	0
	不明	33	-	-	-	4

②時間単位で取得できる年次有給休暇制度

「有」が39.2%

制度が「有」は39.2%、制度が「無」は51.5%、「導入を検討中」は9.3%となっている。

産業別にみると、「教育、学習支援業」(60.0%)、「不動産業、物品賃貸業」(57.1%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(56.7%)で「有」が約6割となっている。一方、「運輸業、郵便業」は「無」が75.5%となっている。

前回調査と比較すると、「有」が6.6ポイント増加している。

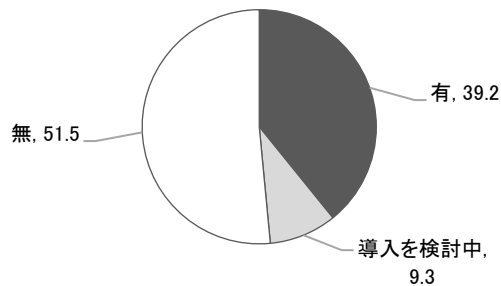


図 17 時間単位で取得できる年次有給休暇制度の有無 (単位: %)

表 28 時間単位で取得できる年次有給休暇制度の有無

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	有	導入を検討中	無	無回答
総数		1,621	635	151	835	191
		100.0	39.2	9.3	51.5	-
令和2年調査		1,468	32.6	8.3	59.1	-
産業	建設業	180	36.1	11.7	52.2	28
	製造業	297	41.1	9.8	49.2	26
	情報通信業	24	37.5	0.0	62.5	0
	運輸業、郵便業	53	9.4	15.1	75.5	7
	卸売業、小売業	283	31.1	9.5	59.4	36
	金融業、保険業	50	50.0	12.0	38.0	3
	不動産業、物品賃貸業	14	57.1	0.0	42.9	3
	学術研究、専門・技術サービス業	30	56.7	10.0	33.3	3
	宿泊業、飲食サービス業	87	18.4	14.9	66.7	22
	生活関連サービス業、娯楽業	48	22.9	10.4	66.7	7
	教育、学習支援業	50	60.0	8.0	32.0	3
	医療、福祉	285	50.9	9.1	40.0	27
	サービス業(他に分類されないもの)	203	42.9	3.9	53.2	20
	不明	17	-	-	-	6
事業所規模	5~9人	555	34.8	8.6	56.6	90
	10~29人	661	41.0	9.8	49.2	72
	30~49人	175	41.1	8.0	50.9	13
	50~99人	100	43.0	13.0	44.0	7
	100~299人	77	40.3	7.8	51.9	3
	300人以上	22	50.0	13.6	36.4	0
	不明	31	-	-	-	6

(5) 特別休暇制度について

① 特別休暇制度

「慶弔休暇」が94.8%、「介護休暇」が64.7%

就業規則等で定められている特別休暇制度については、「慶弔休暇」が94.8%と最も高くなっている。次いで、「介護休暇」(64.7%)、「子の看護休暇」(59.3%)となっている。

前回調査と比較すると、「子の看護休暇」が8.5ポイント、「介護休暇」が8.4ポイント、「妻が出産した場合の夫の休暇」が6.3ポイント、「慶弔休暇」が5.0ポイント高くなっている。

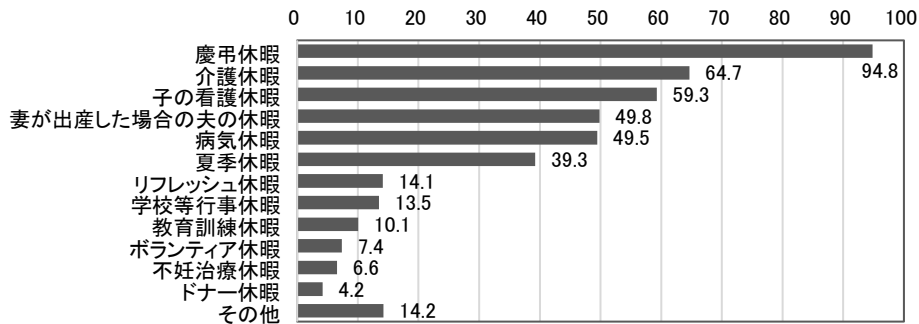


図 18 特別休暇制度(複数回答)(単位:%)

表 29 特別休暇制度(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	慶弔休暇	介護休暇	子の看護休暇	妻が 合の夫 の出産 した場 合の夫 の休暇	病 気 休 暇	夏 季 休 暇	リ フ レ ッ シュ 休 暇	学 校 等 行 事 休 暇	教 育 訓 練 休 暇	ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇	不 妊 治 療 休 暇	ド ナ ー 休 暇	そ の 他	無 回 答
総 数		1,638	1,553	1,059	971	816	810	643	231	221	165	121	108	69	233	174
令和2年調査		1,584	89.8	56.3	50.8	43.5	46.8	41.8	16.2	15.3	11.2	8.4	4.5	4.6	10.1	-
産 業	建設業	195	95.4	62.1	54.4	48.2	44.6	48.7	9.7	16.9	20.0	4.1	6.2	2.6	10.3	13
	製造業	298	96.0	65.4	60.4	54.7	42.6	31.2	11.1	12.4	7.0	5.7	5.0	3.0	14.8	25
	情報通信業	24	100.0	75.0	58.3	62.5	37.5	45.8	20.8	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3	16.7	0
	運輸業、郵便業	55	94.5	61.8	52.7	50.9	63.6	41.8	14.5	20.0	25.5	3.6	5.5	3.6	10.9	5
	卸売業、小売業	286	93.0	60.5	55.6	52.4	46.2	37.1	14.7	11.5	4.2	5.9	5.9	2.8	11.9	33
	金融業、保険業	52	98.1	84.6	76.9	71.2	53.8	46.2	26.9	5.8	5.8	30.8	21.2	11.5	25.0	1
	不動産業、物品賃貸業	15	100.0	80.0	86.7	86.7	33.3	60.0	13.3	20.0	0.0	13.3	13.3	6.7	6.7	2
	学術研究、専門・技術サービス業	31	93.5	67.7	51.6	51.6	48.4	51.6	9.7	12.9	6.5	9.7	9.7	6.5	6.5	2
	宿泊業、飲食サービス業	74	91.9	52.7	60.8	29.7	56.8	21.6	18.9	18.9	10.8	5.4	6.8	2.7	8.1	35
	生活関連サービス業、娯楽業	49	91.8	61.2	61.2	46.9	46.9	28.6	20.4	12.2	12.2	8.2	10.2	4.1	16.3	6
	教育、学習支援業	50	96.0	70.0	64.0	52.0	50.0	54.0	10.0	18.0	8.0	6.0	8.0	6.0	22.0	3
	医療、福祉	293	96.2	66.6	63.1	40.3	58.4	41.3	13.7	13.3	10.9	4.4	3.1	3.4	18.8	19
	サービス業(他に分類されないもの)	200	92.5	64.5	55.0	51.0	49.5	40.0	15.5	10.5	10.0	13.5	9.0	8.5	13.0	23
	不明	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事 業 所 規 模	5~9人	561	93.0	57.9	51.0	43.3	51.5	44.0	12.3	18.2	12.3	5.5	6.6	3.9	10.2	84
	10~29人	667	94.2	61.5	57.1	49.2	46.5	40.9	13.2	12.0	10.6	6.6	6.4	4.3	13.5	66
	30~49人	178	98.9	75.8	69.1	59.0	53.9	30.9	15.7	10.1	8.4	9.6	7.3	5.1	21.3	10
	50~99人	102	98.0	80.4	71.6	60.8	50.0	27.5	11.8	8.8	2.9	8.8	5.9	3.9	21.6	5
	100~299人	80	97.5	85.0	88.8	66.3	46.3	30.0	26.3	6.3	3.8	13.8	6.3	3.8	21.3	0
	300人以上	22	95.5	90.9	90.9	68.2	59.1	36.4	31.8	9.1	13.6	31.8	13.6	9.1	22.7	0
	不明	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの アンバーサリー休暇、パースデイ休暇、結婚休暇、公民権行使、災害休暇、生理休暇、年末年始休暇など

②賃金の支給

「慶弔休暇」、「リフレッシュ休暇」、「教育訓練休暇」で、「有給」が8割を超える

就業規則で定められている特別休暇制度等があると回答した事業所のうち、賃金の支給について「有」と回答した割合は、「教育訓練休暇」が85.5%と最も高くなっている。次いで、「慶弔休暇」84.5%、「リフレッシュ休暇」81.0%となっている。一方、育児・介護と仕事の両立支援を目的とした「介護休暇（34.4%）」、「子の看護休暇（39.4%）」で「有給」の割合が低くなっている。

表 30 特別休暇制度の賃金支給を「有給」と回答した割合①

(単位:事業所、%)

	慶弔休暇		病欠休暇		子の看護休暇		介護休暇		学校等行事休暇		リフレッシュ休暇		ボランティア休暇		
	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	
総数	1,553	1,313 84.5	810	467 57.7	971	383 39.4	1,059	364 34.4	221	143 64.7	231	187 81.0	121	89 73.6	
令和2年調査	1,422	87.1	741	57.9	805	43.1	891	37.0	242	62.0	256	82.4	133	72.2	
産業	建設業	186	87.6	87	60.9	106	34.9	121	34.7	33	75.8	19	89.5	8	87.5
	製造業	286	84.6	127	50.4	180	33.9	195	28.7	37	70.3	33	93.9	17	76.5
	情報通信業	24	95.8	9	22.2	14	28.6	18	16.7	2	50.0	5	80.0	2	50.0
	運輸業, 郵便業	52	76.9	35	57.1	29	34.5	34	35.3	11	45.5	8	50.0	2	50.0
	卸売業, 小売業	266	83.5	132	57.6	159	36.5	173	29.5	33	69.7	42	78.6	17	58.8
	金融業, 保険業	51	94.1	28	82.1	40	70.0	44	56.8	3	100.0	14	100.0	16	93.8
	不動産業, 物品賃貸業	15	80.0	5	40.0	13	46.2	12	41.7	3	66.7	2	100.0	2	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	29	79.3	15	53.3	16	50.0	21	33.3	4	75.0	3	100.0	3	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	68	72.1	42	57.1	45	35.6	39	30.8	14	35.7	14	64.3	4	50.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	45	82.2	23	43.5	30	23.3	30	26.7	6	50.0	10	50.0	4	50.0
	教育, 学習支援業	48	91.7	25	64.0	32	40.6	35	40.0	9	66.7	5	100.0	3	66.7
	医療, 福祉	282	87.2	171	55.6	185	42.7	195	34.4	39	59.0	40	82.5	13	61.5
	サービス業(他に分類されないもの)	185	82.7	99	65.7	110	46.4	129	44.2	21	61.9	31	77.4	27	77.8
	不明	16	68.8	12	75.0	12	41.7	13	38.5	6	83.3	5	60.0	3	66.7
事業所規模	5~9人	522	83.7	289	61.6	286	45.8	325	39.4	102	65.7	69	81.2	31	74.2
	10~29人	628	83.8	310	59.0	381	38.8	410	33.9	80	65.0	88	78.4	44	68.2
	30~49人	176	84.7	96	49.0	123	34.1	135	28.1	18	72.2	28	85.7	17	76.5
	50~99人	100	86.0	51	45.1	73	32.9	82	29.3	9	66.7	12	66.7	9	77.8
	100~299人	78	92.3	37	54.1	71	36.6	68	33.8	5	40.0	21	95.2	11	81.8
	300人以上	21	100.0	13	61.5	20	50.0	20	50.0	2	100.0	7	85.7	7	85.7
	不明	28	78.6	14	57.1	17	11.8	19	10.5	5	20.0	6	66.7	2	50.0

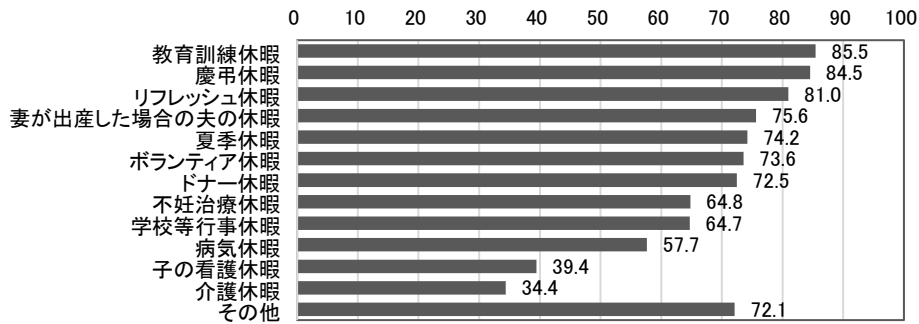


図 19 特別休暇制度の賃金支給を「有給」と回答した割合(複数回答)(単位:%)

表 31 特別休暇制度の賃金支給を「有給」と回答した割合②

(単位:事業所、%)

	ドナー休暇		教育訓練休暇		夏季休暇		妻が出産した場合の夫の休暇		不妊治療休暇		その他		
	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	
総数	69	50 72.5	165	141 85.5	643	477 74.2	816	617 75.6	108	70 64.8	233	168 72.1	
令和2年調査	73	68.5	177	83.6	662	72.2	689	82.6	71	54.9	160	73.8	
産業	建設業	5	80.0	39	89.7	95	69.5	94	81.9	12	83.3	20	80.0
	製造業	9	66.7	21	95.2	93	64.5	163	80.4	15	60.0	44	65.9
	情報通信業	2	50.0	0	-	11	100.0	15	53.3	2	50.0	4	75.0
	運輸業、郵便業	2	50.0	14	57.1	23	56.5	28	60.7	3	33.3	6	66.7
	卸売業、小売業	8	62.5	12	91.7	106	77.4	150	73.3	17	52.9	34	70.6
	金融業、保険業	6	100.0	3	100.0	24	95.8	37	89.2	11	81.8	13	92.3
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	0	-	9	77.8	13	84.6	2	0.0	1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	100.0	2	100.0	16	81.3	16	81.3	3	66.7	2	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	8	75.0	16	56.3	22	54.5	5	40.0	6	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2	50.0	6	83.3	14	57.1	23	73.9	5	60.0	8	87.5
	教育、学習支援業	3	66.7	4	100.0	27	81.5	26	80.8	4	75.0	11	72.7
	医療、福祉	10	80.0	32	75.0	121	76.0	118	70.3	9	66.7	55	70.9
	サービス業(他に分類されないもの)	17	76.5	20	95.0	80	81.3	102	75.5	18	72.2	26	73.1
不明	0	-	4	100.0	8	75.0	9	77.8	2	100.0	3	66.7	
事業所規模	5~9人	22	81.8	69	84.1	247	68.8	243	73.3	37	70.3	57	73.7
	10~29人	29	58.6	71	85.9	273	76.6	328	77.7	43	55.8	90	68.9
	30~49人	9	77.8	15	80.0	55	74.5	105	74.3	13	76.9	38	73.7
	50~99人	4	100.0	3	100.0	28	89.3	62	67.7	6	50.0	22	77.3
	100~299人	3	66.7	3	100.0	24	79.2	53	83.0	5	80.0	17	82.4
	300人以上	2	100.0	3	100.0	8	100.0	15	100.0	3	66.7	5	60.0
	不明	0	-	1	100.0	8	62.5	10	50.0	1	100.0	4	50.0

③付与日数上限

「病気休暇」が91.4日

就業規則等で定められている特別休暇制度の付与日数上限は、「病気休暇」が91.4日と最も多くなっている。次いで、「介護休暇」34.8日、「不妊治療休暇」19.1日となっている。

産業別でみると、「病気休暇」で「サービス業(他に分類されないもの)」で141.2日となっている一方、「情報通信業」では12.5日と大きな差となっている。

前回調査と比較すると、「病気休暇」が29.6日、「教育訓練休暇」が4.0日、「介護休暇」が3.6日、それぞれ増加した。一方、「ボランティア休暇」は10.6日、「不妊治療休暇」は10.3日減少している。

表 32 特別休暇制度の付与日数上限①

(単位:事業所、日)

	慶弔休暇		病気休暇		子の看護休暇		介護休暇		学校等行事休暇		リフレッシュ休暇		ボランティア休暇		
	回答事業所数	平均付与日数	回答事業所数	平均付与日数	回答事業所数	平均付与日数	回答事業所数	平均付与日数	回答事業所数	平均付与日数	回答事業所数	平均付与日数	回答事業所数	平均付与日数	
総数	1,130	5.3	292	91.4	502	10.6	509	34.8	56	7.6	129	5.7	66	8.2	
令和2年調査	967	5.5	213	61.8	344	9.0	351	31.2	62	4.4	134	7.2	57	18.8	
産業	建設業	130	5.2	22	57.5	47	8.8	51	36.3	8	2.6	6	9.5	3	6.7
	製造業	238	5.0	48	101.3	101	12.1	105	35.4	16	12.1	25	5.8	9	9.3
	情報通信業	17	6.8	2	12.5	7	7.9	6	37.2	1	20.0	5	9.0	1	20.0
	運輸業, 郵便業	36	5.5	13	100.5	12	40.7	12	27.8	1	5.0	2	3.5	1	30.0
	卸売業, 小売業	185	5.1	44	73.5	86	6.7	85	31.3	6	5.2	24	5.0	8	4.8
	金融業, 保険業	40	6.5	16	122.3	27	6.6	29	25.5	3	8.0	10	5.0	14	9.4
	不動産業, 物品賃貸業	15	5.2	3	80.0	10	5.7	7	18.6	1	3.0	2	4.0	1	5.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	21	5.0	7	132.9	11	5.2	12	56.2	1	1.0	2	7.5	3	5.0
	宿泊業, 飲食サービス業	38	4.5	10	20.6	23	21.8	20	41.9	3	4.0	6	5.7	1	7.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	32	5.2	5	77.6	13	40.8	13	66.9	2	3.0	6	5.5	2	3.0
	教育, 学習支援業	38	6.8	14	113.7	24	6.7	24	32.0	3	4.3	3	4.3	2	5.0
	医療, 福祉	206	5.5	66	73.8	85	7.7	85	35.3	6	2.5	22	5.8	6	4.7
	サービス業(他に分類されないもの)	122	5.5	35	141.2	50	8.2	56	31.7	3	22.7	15	4.5	15	9.9
	不明	12	5.5	7	127.1	6	7.2	4	30.0	2	6.5	1	7.0	0	-
事業所規模	5~9人	354	4.9	88	84.6	133	6.4	148	35.3	24	2.3	31	5.4	14	3.8
	10~29人	463	5.4	110	84.6	182	11.6	183	38.2	23	10.5	49	5.8	27	9.7
	30~49人	132	6.0	44	95.4	77	17.4	74	31.9	4	8.8	17	5.2	11	9.5
	50~99人	80	5.5	22	90.4	40	8.9	41	38.0	2	2.5	6	6.2	4	5.0
	100~299人	64	5.8	18	169.2	46	10.4	44	25.4	1	25.0	14	5.9	7	11.0
	300人以上	17	5.8	6	80.0	14	10.0	12	11.4	2	32.5	7	6.7	3	8.3
	不明	20	5.3	4	60.5	10	6.5	7	43.4	0	-	5	5.0	0	-

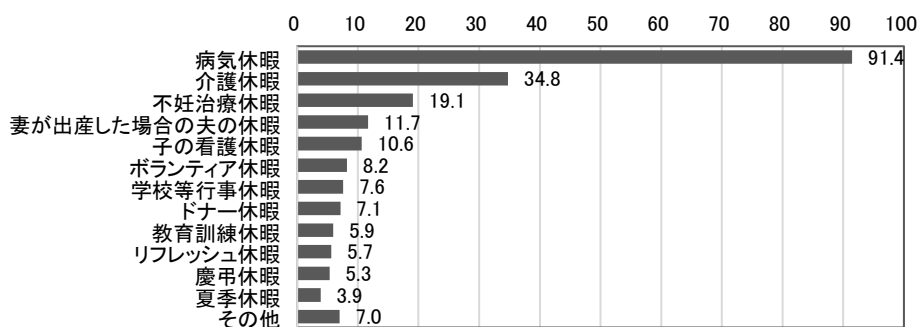


図 20 特別休暇制度の付与日数上限(単位:日)

表 33 特別休暇制度の付与日数上限②

(単位:事業所、日)

	ドナー休暇		教育訓練休暇		夏季休暇		妻が出産した場合の夫の休暇		不妊治療休暇		その他		
	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	
総数	7	7.1	52	5.9	387	3.9	537	11.7	40	19.1	117	7.0	
令和2年調査	9	12.1	50	3.9	378	4.1	435	8.5	12	29.4	86	13.6	
産業	建設業	0	-	13	3.0	53	3.8	60	9.5	3	4.0	12	2.3
	製造業	3	7.3	10	4.8	58	4.1	124	6.6	5	18.0	20	6.6
	情報通信業	1	20.0	0	-	8	3.4	8	51.6	1	20.0	2	10.5
	運輸業, 郵便業	0	-	2	1.5	12	3.3	14	3.1	1	30.0	4	5.3
	卸売業, 小売業	1	1.0	1	1.0	60	4.0	92	12.0	4	11.8	17	3.9
	金融業, 保険業	0	-	2	5.0	16	3.9	28	4.3	10	15.2	9	23.0
	不動産業, 物品賃貸業	0	-	0	-	5	6.0	10	2.2	1	3.0	0	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	0	-	2	3.5	10	4.1	12	1.8	1	5.0	1	14.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0	-	2	5.5	6	3.0	10	3.1	1	10.0	3	2.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	0	-	1	5.0	8	4.1	18	26.5	2	6.0	4	9.3
	教育, 学習支援業	0	-	3	5.0	17	4.9	19	5.3	3	87.3	5	5.8
	医療, 福祉	1	2.0	9	12.8	74	3.8	73	29.6	0	-	27	7.3
	サービス業(他に分類されないもの)	1	5.0	6	7.5	56	3.4	65	5.8	8	15.1	12	3.4
	不明	0	-	1	10.0	4	3.8	4	8.8	0	-	1	20.0
事業所規模	5~9人	2	1.5	22	4.0	139	3.7	153	20.8	7	4.4	30	6.9
	10~29人	0	-	20	6.6	165	4.0	209	9.2	18	27.8	42	9.3
	30~49人	2	12.5	6	6.7	37	3.9	73	4.3	8	18.1	18	5.9
	50~99人	1	7.0	1	5.0	18	4.2	43	6.0	2	5.5	13	6.2
	100~299人	1	5.0	1	42.0	17	4.2	41	11.8	2	27.0	10	1.7
	300人以上	1	10.0	2	2.0	6	3.7	12	7.3	3	7.3	3	4.7
	不明	0	-	0	-	5	4.2	6	7.3	0	-	1	5.0

④前年(前年度)の利用

「夏季休暇」が54.7%、「慶弔休暇」が49.8%で利用「有」

就業規則等で定められている特別休暇制度の前年(前年度)利用「有」と回答した割合は、「夏季休暇」が54.7%と最も高くなっている。次いで、「慶弔休暇」49.8%、「リフレッシュ休暇」42.4%、「病気休暇」34.7%となっている。

事業所規模別にみると、「子の看護休暇」、「介護休暇」で、規模が大きくなるほど、利用「有」の割合が高くなる傾向がみられる。

表 34 特別休暇制度の前年(前年度)の利用「有」と回答した割合①

(単位:事業所、%)

	慶弔休暇		病気休暇		子の看護休暇		介護休暇		学校等行事休暇		リフレッシュ休暇		ボランティア休暇		
	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	
総数	1,553	774 49.8	810	281 34.7	971	172 17.7	1,059	96 9.1	221	68 30.8	231	98 42.4	121	12 9.9	
令和2年調査	1,422	87.1	741	31.6	805	13.8	891	9.1	242	33.9	256	38.7	133	15.8	
産業	建設業	186	48.9	87	36.8	106	15.1	121	6.6	33	39.4	19	47.4	8	25.0
	製造業	286	60.8	127	39.4	180	20.6	195	15.4	37	35.1	33	57.6	17	0.0
	情報通信業	24	75.0	9	22.2	14	14.3	18	0.0	2	0.0	5	20.0	2	0.0
	運輸業, 郵便業	52	59.6	35	37.1	29	3.4	34	5.9	11	27.3	8	25.0	2	0.0
	卸売業, 小売業	266	45.9	132	36.4	159	15.7	173	4.0	33	24.2	42	33.3	17	29.4
	金融業, 保険業	51	56.9	28	35.7	40	25.0	44	11.4	3	0.0	14	50.0	16	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	15	66.7	5	20.0	13	30.8	12	16.7	3	66.7	2	50.0	2	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	29	34.5	15	60.0	16	31.3	21	9.5	4	50.0	3	33.3	3	33.3
	宿泊業, 飲食サービス業	68	29.4	42	28.6	45	13.3	39	5.1	14	21.4	14	28.6	4	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	45	35.6	23	17.4	30	16.7	30	6.7	6	33.3	10	30.0	4	0.0
	教育, 学習支援業	48	64.6	25	44.0	32	28.1	35	14.3	9	11.1	5	60.0	3	0.0
	医療, 福祉	282	51.4	171	35.7	185	21.1	195	11.3	39	33.3	40	42.5	13	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	185	38.4	99	23.2	110	9.1	129	6.2	21	28.6	31	45.2	27	7.4
	不明	16	37.5	12	41.7	12	25.0	13	7.7	6	33.3	5	60.0	3	66.7
事業所規模	5~9人	522	32.4	289	26.3	286	9.8	325	2.8	102	29.4	69	31.9	31	9.7
	10~29人	628	49.5	310	31.6	381	13.1	410	7.8	80	30.0	88	42.0	44	6.8
	30~49人	176	67.6	96	41.7	123	22.8	135	11.9	18	33.3	28	39.3	17	11.8
	50~99人	100	77.0	51	45.1	73	21.9	82	8.5	9	33.3	12	33.3	9	11.1
	100~299人	78	78.2	37	64.9	71	42.3	68	26.5	5	40.0	21	61.9	11	0.0
	300人以上	21	95.2	13	84.6	20	75.0	20	60.0	2	100.0	7	100.0	7	42.9
	不明	28	60.7	14	64.3	17	29.4	19	10.5	5	20.0	6	66.7	2	0.0

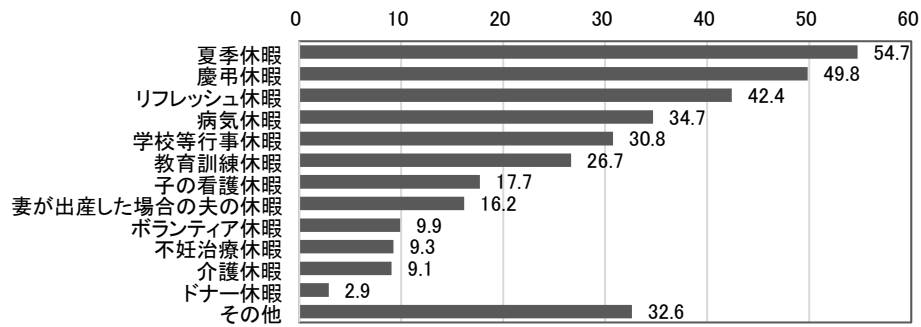


図 21 特別休暇制度の前年(前年度)の利用「有」と回答した割合(単位:%)

表 35 特別休暇制度の前年(前年度)の利用「有」と回答した割合② (単位:事業所、%)

	ドナー休暇		教育訓練休暇		夏季休暇		妻が産出した場合の夫の休暇		不妊治療休暇		その他		
	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	
総数	69	2.9	165	26.7	643	54.7	816	16.2	108	9.3	233	32.6	
令和2年調査	73	2.7	177	28.8	662	55.6	689	19.0	71	7.0	160	36.9	
産業	建設業	5	0.0	39	51.3	95	55.8	94	12.8	12	25.0	20	35.0
	製造業	9	0.0	21	38.1	93	48.4	163	28.2	15	13.3	44	45.5
	情報通信業	2	0.0	0	-	11	72.7	15	20.0	2	0.0	4	50.0
	運輸業、郵便業	2	0.0	14	14.3	23	39.1	28	17.9	3	0.0	6	16.7
	卸売業、小売業	8	0.0	12	16.7	106	50.0	150	14.7	17	5.9	34	20.6
	金融業、保険業	6	0.0	3	0.0	24	54.2	37	27.0	11	9.1	13	30.8
	不動産業、物品賃貸業	1	0.0	0	-	9	100.0	13	30.8	2	0.0	1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0	2	50.0	16	62.5	16	6.3	3	33.3	2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	8	0.0	16	50.0	22	9.1	5	0.0	6	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2	0.0	6	16.7	14	28.6	23	0.0	5	0.0	8	25.0
	教育、学習支援業	3	0.0	4	0.0	27	70.4	26	3.8	4	0.0	11	18.2
	医療、福祉	10	0.0	32	12.5	121	54.5	118	11.9	9	0.0	55	32.7
	サービス業(他に分類されないもの)	17	5.9	20	25.0	80	63.8	102	9.8	18	11.1	26	38.5
	不明	0	-	4	25.0	8	50.0	9	22.2	2	0.0	3	0.0
事業所規模	5~9人	22	0.0	69	26.1	247	47.4	243	8.2	37	8.1	57	29.8
	10~29人	29	0.0	71	22.5	273	57.1	328	10.1	43	9.3	90	23.3
	30~49人	9	11.1	15	33.3	55	63.6	105	18.1	13	7.7	38	28.9
	50~99人	4	0.0	3	33.3	28	71.4	62	24.2	6	16.7	22	45.5
	100~299人	3	0.0	3	33.3	24	58.3	53	52.8	5	0.0	17	70.6
	300人以上	2	50.0	3	100.0	8	87.5	15	93.3	3	33.3	5	80.0
	不明	0	-	1	0.0	8	37.5	10	30.0	1	0.0	4	25.0

5 福利厚生制度

(1) 社内独自の共済制度の有無

「ある」が23.7%

社内独自の共済制度が「ある」は23.7%、「ない」は76.3%となっている。

事業所規模別で見ると、100～299人で、「ある」が34.2%と最も高くなっている。

産業別にみると、「ある」は「金融業、保険業」が35.8%で最も高く、「ない」は「学術研究、専門・技術サービス業」が93.9%で最も高くなっている。

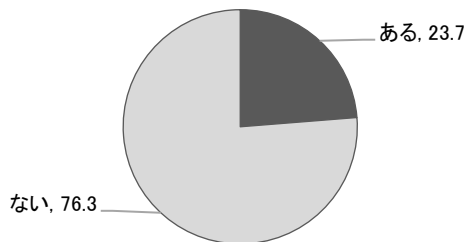


図 22 共済制度に関する規定の有無 (単位:%)

表 36 社内独自の共済制度の有無

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	ある	ない	無回答
総数		1,765	419	1,346	47
		100.0	23.7	76.3	-
令和2年調査		1,591	25.5	74.5	-
産業	建設業	205	29.3	70.7	3
	製造業	312	22.1	77.9	11
	情報通信業	24	25.0	75.0	0
	運輸業, 郵便業	59	30.5	69.5	1
	卸売業, 小売業	312	29.5	70.5	7
	金融業, 保険業	53	35.8	64.2	0
	不動産業, 物品賃貸業	16	12.5	87.5	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	33	6.1	93.9	0
	宿泊業, 飲食サービス業	103	11.7	88.3	6
	生活関連サービス業, 娯楽業	53	22.6	77.4	2
	教育, 学習支援業	52	15.4	84.6	1
	医療, 福祉	308	19.2	80.8	4
	サービス業(他に分類されないもの)	214	24.3	75.7	9
	不明	21	-	-	2
事業所規模	5～9人	624	20.5	79.5	21
	10～29人	716	25.1	74.9	17
	30～49人	186	23.1	76.9	2
	50～99人	103	29.1	70.9	4
	100～299人	79	34.2	65.8	1
	300人以上	22	27.3	72.7	0
	不明	35	-	-	2

(2) 外部の共済制度への加入状況

「加入している」が39.6%

外部の共済制度へ「加入している」が39.6%、「加入していない」が60.4%となっている。

産業別にみると、外部の共済制度へ「加入している」は、「建設業」61.3%、「教育、学習支援業」56.0%で5割を超えている。

加入している外部の共済制度は、「市町村勤労者互助会」が36.1%、「その他の制度」が63.9%となっている。

表 37 外部の共済制度への加入の有無 (単位:事業所、%)

	回答数	割合	前回
加入している	677	39.6	40.7
加入していない	1,033	60.4	59.3
合計	1,710	100.0	100.0
無回答	102	-	-

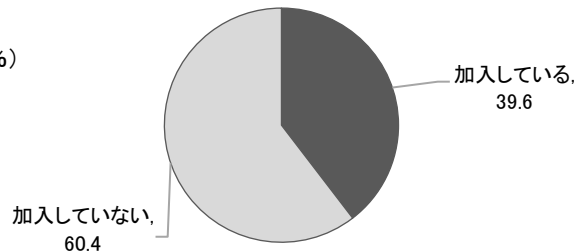


図 23 外部の共済制度への加入の有無 (単位:%)

表 38 外部の共済制度への加入の有無及び加入している外部の共済制度 (単位:事業所、%)

(単位:事業所、%)

	外部の共済制度への加入の有無				加入している外部の共済制度				
	回答事業所数	加入している	加入していない	無回答	回答事業所数	市町村勤労者互助会	その他の制度	無回答	
総数	1,710	677	1,033	102	649	234	415	28	
	100.0	39.6	60.4	-	100.0	36.1	63.9	-	
令和2年調査	1,544	40.7	59.3	-	606	40.3	59.7	-	
産業	建設業	191	61.3	38.7	17	112	45.5	54.5	5
	製造業	306	41.5	58.5	17	118	42.4	57.6	9
	情報通信業	23	39.1	60.9	1	9	55.6	44.4	0
	運輸業、郵便業	58	41.4	58.6	2	22	22.7	77.3	2
	卸売業、小売業	305	40.7	59.3	14	122	29.5	70.5	2
	金融業、保険業	53	20.8	79.2	0	11	0.0	100.0	0
	不動産業、物品賃貸業	15	13.3	86.7	2	2	100.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	33	48.5	51.5	0	16	37.5	62.5	0
	宿泊業、飲食サービス業	98	20.4	79.6	11	19	26.3	73.7	1
	生活関連サービス業、娯楽業	52	44.2	55.8	3	22	31.8	68.2	1
	教育、学習支援業	50	56.0	44.0	3	28	7.1	92.9	0
	医療、福祉	300	33.7	66.3	12	97	41.2	58.8	4
	サービス業(他に分類されないもの)	206	32.5	67.5	17	63	31.7	68.3	4
	不明	20	-	-	3	8	-	-	0
事業所規模	5~9人	607	36.2	63.8	38	207	32.4	67.6	13
	10~29人	685	45.3	54.7	48	300	35.3	64.7	10
	30~49人	182	39.0	61.0	6	67	47.8	52.2	4
	50~99人	103	37.9	62.1	4	39	46.2	53.8	0
	100~299人	76	28.9	71.1	4	21	28.6	71.4	1
	300人以上	21	19.0	81.0	1	4	0.0	100.0	0
	不明	36	-	-	1	11	-	-	0

「その他」の主なもの JA 共済、あんしん財団、業界団体など

6 賃金の形態（年功序列型賃金と成果主義型賃金）について

(1) 「成果主義型賃金」の導入状況

「導入している」が26.6%

「成果主義型賃金」を「導入している」は、26.6%となっている。

導入している事業所では、「年功序列型と併用している」が60.7%、「完全導入している」が39.3%となっている。

産業別にみると、「導入している」は「金融業、保険業」が45.3%で最も高く、「導入していない」は「教育、学習支援業」が84.3%で最も高くなっている。

表 39 「成果主義型賃金」の導入状況 (単位：事業所、%)

	回答数	割合	前回
導入している	470	26.6	27.4
導入していない	1,299	73.4	72.6
合計	1,769	100.0	100.0
無回答	43	-	-

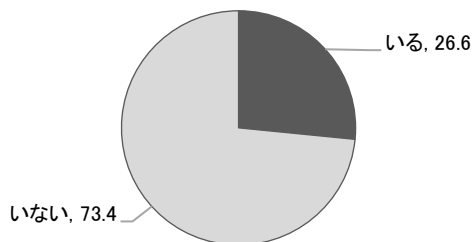


図 24 「成果主義型賃金」の導入状況 (単位：%)

表 40 「成果主義型賃金」導入事業所における導入の有無とその状況

(単位：事業所、%)

	「成果主義型賃金」の導入の有無				「成果主義型賃金」の導入状況				
	回答事業所数	導入している	導入していない	無回答	回答事業所数	完全導入している	年功序列型と併用している	無回答	
総数	1,769	470	1,299	43	430	169	261	40	
	100.0	26.6	73.4	-	100.0	39.3	60.7	-	
令和2年調査	1,585	27.4	72.6	-	400	35.0	65.0	-	
産業	建設業	203	25.6	74.4	5	47	40.4	59.6	5
	製造業	316	30.7	69.3	7	93	38.7	61.3	4
	情報通信業	24	29.2	70.8	0	7	28.6	71.4	0
	運輸業、郵便業	59	30.5	69.5	1	14	35.7	64.3	4
	卸売業、小売業	311	30.2	69.8	8	83	41.0	59.0	11
	金融業、保険業	53	45.3	54.7	0	23	39.1	60.9	1
	不動産業、物品賃貸業	16	18.8	81.3	1	3	66.7	33.3	0
	学術研究、専門・技術サービス業	33	36.4	63.6	0	12	33.3	66.7	0
	宿泊業、飲食サービス業	107	22.4	77.6	2	22	45.5	54.5	2
	生活関連サービス業、娯楽業	55	32.7	67.3	0	16	50.0	50.0	2
	教育、学習支援業	51	15.7	84.3	2	8	50.0	50.0	0
	医療、福祉	308	18.2	81.8	4	54	40.7	59.3	2
	サービス業(他に分類されないもの)	213	23.9	76.1	10	44	27.3	72.7	7
	不明	20	-	-	3	4	-	-	2
事業所規模	5~9人	622	22.8	77.2	23	132	45.5	54.5	10
	10~29人	719	27.5	72.5	14	178	38.8	61.2	20
	30~49人	186	30.1	69.9	2	51	23.5	76.5	5
	50~99人	106	23.6	76.4	1	25	32.0	68.0	0
	100~299人	80	41.3	58.8	0	30	50.0	50.0	3
	300人以上	22	40.9	59.1	0	9	33.3	66.7	0
	不明	34	-	-	3	5	-	-	2

(2) 「成果主義型賃金」導入事業所における「人事考課者訓練」の実施状況

① 「人事考課者訓練」の実施状況

「毎年」実施しているが42.4%

「毎年」(42.4%)又は「不定期」(26.0%)、「導入時のみ」(5.9%)を合わせた74.3%が何らかの形で実施している。

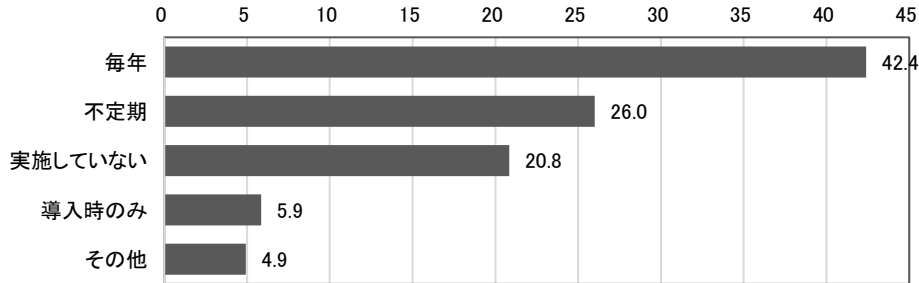


図 25 「人事考課者訓練」の実施状況 (単位: %)

表 41 「人事考課者訓練」の実施状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	毎年	不定期	導入時のみ	実施していない	その他	無回答
総数		427	181	111	25	89	21	43
		100.0	42.4	26.0	5.9	20.8	4.9	-
令和2年調査		390	35.9	28.7	4.6	26.9	3.8	-
産業	建設業	47	38.3	25.5	2.1	31.9	2.1	5
	製造業	89	39.3	28.1	4.5	22.5	5.6	8
	情報通信業	6	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	1
	運輸業、郵便業	16	43.8	18.8	0.0	37.5	0.0	2
	卸売業、小売業	86	47.7	26.7	8.1	15.1	2.3	8
	金融業、保険業	19	47.4	21.1	10.5	15.8	5.3	5
	不動産業、物品賃貸業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	11	36.4	18.2	0.0	36.4	9.1	1
	宿泊業、飲食サービス業	24	45.8	29.2	4.2	16.7	4.2	0
	生活関連サービス業、娯楽業	17	17.6	41.2	11.8	23.5	5.9	1
	教育、学習支援業	8	50.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0
	医療、福祉	49	55.1	18.4	6.1	18.4	2.0	7
	サービス業(他に分類されないもの)	47	31.9	29.8	8.5	14.9	14.9	4
	不明	5	-	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	128	36.7	28.9	4.7	24.2	5.5	14
	10~29人	176	43.8	26.1	6.8	19.3	4.0	22
	30~49人	55	40.0	20.0	5.5	25.5	9.1	1
	50~99人	24	54.2	16.7	4.2	25.0	0.0	1
	100~299人	30	53.3	26.7	6.7	13.3	0.0	3
	300人以上	9	55.6	33.3	0.0	0.0	11.1	0
	不明	5	-	-	-	-	-	2

「その他」の主なもの 毎月、年に2回など

② 「人事考課者訓練」の実施方法

「社内で独自に実施」が84.4%

「人事考課者訓練」は、「社内で独自に実施」が84.4%と最も高く、次いで、「外部講師等に依頼して実施」（14.1%）、「セミナー等に参加」（4.3%）となっている。

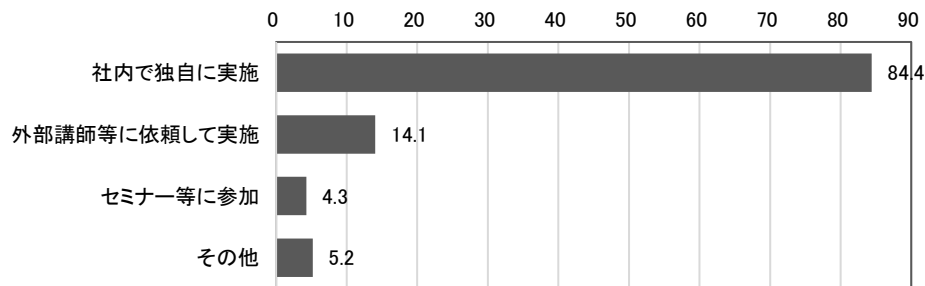


図 26 「人事考課者訓練」の実施方法(複数回答) (単位: %)

表 42 「人事考課者訓練」の実施方法(複数回答)

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	社内で独自に実施	外部講師等に依頼して実施	セミナー等に参加	その他	無回答
総数		327	276	46	14	17	143
		-	84.4	14.1	4.3	5.2	-
令和2年調査		287	81.5	15.3	9.8	3.5	-
産業	建設業	30	90.0	13.3	10.0	0.0	22
	製造業	69	78.3	15.9	5.8	7.2	28
	情報通信業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	5
	運輸業, 郵便業	8	100.0	0.0	0.0	0.0	10
	卸売業, 小売業	70	85.7	14.3	2.9	2.9	24
	金融業, 保険業	15	86.7	6.7	0.0	6.7	9
	不動産業, 物品賃貸業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	8	62.5	25.0	0.0	25.0	4
	宿泊業, 飲食サービス業	18	88.9	5.6	5.6	11.1	6
	生活関連サービス業, 娯楽業	13	84.6	23.1	7.7	15.4	5
	教育, 学習支援業	8	87.5	12.5	0.0	0.0	0
	医療, 福祉	41	78.0	24.4	4.9	4.9	15
	サービス業(他に分類されないもの)	38	92.1	7.9	0.0	0.0	13
	不明	5	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	96	87.5	12.5	4.2	6.3	46
	10~29人	139	84.9	12.9	5.0	4.3	59
	30~49人	36	80.6	16.7	2.8	8.3	20
	50~99人	15	80.0	20.0	0.0	0.0	10
	100~299人	27	77.8	18.5	7.4	3.7	6
	300人以上	9	77.8	22.2	0.0	11.1	0
	不明	5	-	-	-	-	2

「その他」の主なもの 通信教育、グループ企業など

7 退職金制度

(1) 退職金制度に関する労働協約や就業規則等の規定の有無

「ある」が72.2%

規定が「ある」は72.2%、「ない」は27.8%となっている。

事業所規模別でみると、規模が大きくなるほど、規定がある割合が高くなり、100人以上では9割を超えている。

産業別にみると、規程が「ある」は「宿泊業、飲食サービス業」が29.6%で約3割であるのに対して、他の全ての産業は6割を超えている。

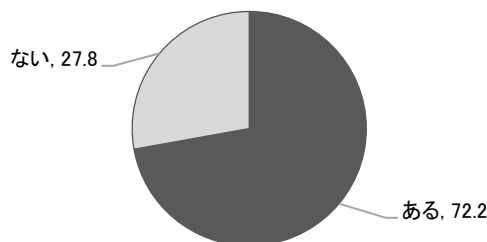


図 27 退職金制度に関する規定の有無 (単位:%)

表 43 退職金制度に関する労働協約や就業規則等の規定の有無

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	ある	ない	無回答
総数		1,768	1,276	492	44
		100.0	72.2	27.8	-
令和2年調査		1,609	75.1	24.9	-
産業	建設業	203	76.8	23.2	5
	製造業	313	78.9	21.1	10
	情報通信業	24	79.2	20.8	0
	運輸業, 郵便業	60	68.3	31.7	0
	卸売業, 小売業	308	74.0	26.0	11
	金融業, 保険業	53	86.8	13.2	0
	不動産業, 物品賃貸業	16	62.5	37.5	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	32	71.9	28.1	1
	宿泊業, 飲食サービス業	108	29.6	70.4	1
	生活関連サービス業, 娯楽業	55	60.0	40.0	0
	教育, 学習支援業	53	77.4	22.6	0
	医療, 福祉	307	74.9	25.1	5
	サービス業(他に分類されないもの)	214	72.4	27.6	9
	不明	22	-	-	1
事業所規模	5~9人	630	63.3	36.7	15
	10~29人	711	73.3	26.7	22
	30~49人	185	77.8	22.2	3
	50~99人	106	87.7	12.3	1
	100~299人	80	92.5	7.5	0
	300人以上	22	100.0	0.0	0
	不明	34	-	-	3

(2) 退職金の支払い形態

「一時金形態のみ」が70.2%

退職金の支払い形態は、「一時金形態のみ」が70.2%と最も高く、次いで、「一時金と年金の併用」(14.5%)、「退職者が自由に選択できる」(12.7%)となっている。

事業所規模別でみると、「一時金と年金の併用」は、事業所規模が大きくなるほど、その割合が高くなる傾向となっている。

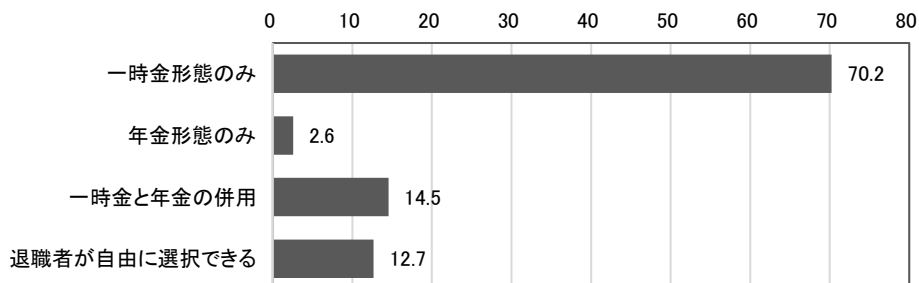


図 28 退職金の支払い形態(単位: %)

表 44 退職金の支払い形態

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	一時金形態のみ	年金形態のみ	併用 一時金と年金の	退職者が自由に 選択できる	無回答	
総数	1,176	826	30	171	149	100	
	100.0	70.2	2.6	14.5	12.7	-	
令和2年調査	1,108	68.9	1.9	15.3	13.9	-	
産業	建設業	138	72.5	2.2	8.7	16.7	18
	製造業	226	72.1	0.9	14.6	12.4	21
	情報通信業	19	68.4	5.3	10.5	15.8	0
	運輸業, 郵便業	38	68.4	0.0	18.4	13.2	3
	卸売業, 小売業	212	62.7	5.2	17.0	15.1	16
	金融業, 保険業	42	59.5	0.0	33.3	7.1	4
	不動産業, 物品賃貸業	9	55.6	0.0	44.4	0.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	22	81.8	4.5	4.5	9.1	1
	宿泊業, 飲食サービス業	29	82.8	0.0	10.3	6.9	3
	生活関連サービス業, 娯楽業	29	72.4	0.0	6.9	20.7	4
	教育, 学習支援業	40	77.5	2.5	10.0	10.0	1
	医療, 福祉	221	71.5	1.4	17.2	10.0	9
	サービス業(他に分類されないもの)	137	70.8	5.1	10.9	13.1	18
	不明	14	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	359	75.8	3.3	10.6	10.3	40
	10~29人	481	69.6	2.3	13.7	14.3	40
	30~49人	134	66.4	3.7	17.9	11.9	10
	50~99人	89	69.7	2.2	14.6	13.5	4
	100~299人	71	63.4	0.0	26.8	9.9	3
	300人以上	22	40.9	0.0	31.8	27.3	0
	不明	20	-	-	-	-	3

(3) 退職金の支払い準備形態

「中小企業退職金共済」が44.0%

退職金の支払い準備形態は、「中小企業退職金共済」が44.0%と最も高く、次いで、「内部留保(預金等)」(34.5%)、「特定退職金共済」(15.5%)となっている。

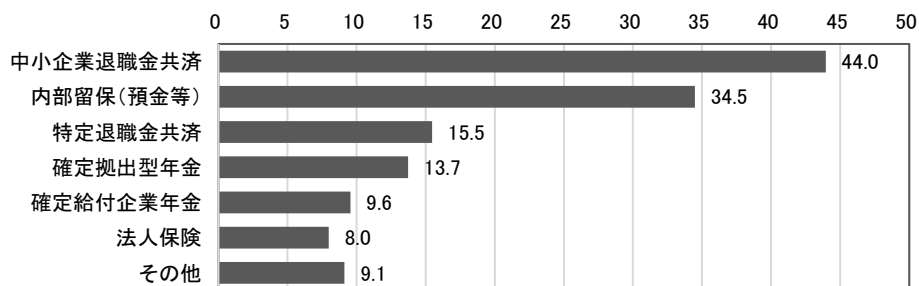


図 29 退職金の支払い準備形態(複数回答)(単位:%)

表 45 退職金の支払い準備形態(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	中小企業退職金共済	内部留保(預金等)	特定退職金共済	確定拠出型年金	確定給付企業年金	法人保険	その他	無回答	
総数	1,151	506	397	178	158	110	92	105	125	
	-	44.0	34.5	15.5	13.7	9.6	8.0	9.1	-	
令和2年調査	1,092	44.7	32.5	16.1	15.2	9.7	9.4	7.8	-	
産業	建設業	143	60.8	27.3	25.2	6.3	7.7	11.2	15.4	13
	製造業	226	50.0	35.4	11.5	16.8	11.9	11.1	2.2	21
	情報通信業	19	42.1	26.3	10.5	21.1	5.3	0.0	10.5	0
	運輸業, 郵便業	32	65.6	28.1	9.4	6.3	6.3	3.1	0.0	9
	卸売業, 小売業	212	44.3	34.9	16.5	22.6	11.8	8.0	6.6	16
	金融業, 保険業	38	13.2	55.3	2.6	21.1	28.9	5.3	10.5	8
	不動産業, 物品賃貸業	8	12.5	50.0	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	2
	学術研究, 専門・技術サービス業	21	38.1	33.3	28.6	4.8	4.8	9.5	9.5	2
	宿泊業, 飲食サービス業	32	37.5	37.5	6.3	12.5	12.5	9.4	0.0	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	30	53.3	26.7	23.3	16.7	10.0	3.3	0.0	3
	教育, 学習支援業	36	25.0	27.8	27.8	2.8	2.8	0.0	36.1	5
	医療, 福祉	202	36.6	36.6	15.8	5.4	2.5	5.4	15.3	28
	サービス業(他に分類されないもの)	138	37.7	35.5	11.6	16.7	12.3	8.7	6.5	17
	不明	14	-	-	-	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	361	48.2	33.5	13.9	11.6	6.6	8.9	6.6	38
	10~29人	472	45.3	32.0	16.1	13.8	7.8	8.9	9.5	49
	30~49人	127	44.1	31.5	11.0	15.0	11.0	3.1	16.5	17
	50~99人	83	48.2	47.0	21.7	12.0	7.2	9.6	7.2	10
	100~299人	69	24.6	47.8	17.4	14.5	26.1	4.3	8.7	5
	300人以上	20	5.0	25.0	15.0	45.0	45.0	5.0	5.0	2
	不明	19	-	-	-	-	-	-	-	4

「その他」の主なもの 建設業退職金制度、長野県私学教育協会、長野県社会福祉医療機構など

(4) 「モデル退職金」の額

男性(事務)大卒で1,054.7万円、女性(事務)大卒で976.0万円

令和4年度における「モデル退職金」の額(平均)については、女性(技術)高卒で858.4万円が最も低く、男性(事務)大卒で1,054.7万円が最も高くなっている。

表 46 令和4年度における「モデル退職金」の額

(単位:事業所、万円)

	回答事業所数	男性(事務)		男性(技術)		女性(事務)		女性(技術)		
		高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	
総数	1,812	341	367	333	318	349	360	301	302	
	-	956.8	1,054.7	872.4	977.0	887.8	976.0	858.4	965.9	
令和2年調査	1,636	883.6	990.0	838.7	953.7	804.6	926.6	808.1	916.9	
産業	建設業	208	831.4	868.7	745.4	889.7	818.7	863.4	827.6	868.6
	製造業	323	882.1	948.3	869.4	897.3	815.7	851.6	820.6	881.4
	情報通信業	24	733.8	814.3	733.8	774.0	733.8	728.6	733.8	774.0
	運輸業, 郵便業	60	474.0	436.8	421.4	477.6	473.0	475.9	432.5	477.6
	卸売業, 小売業	319	969.1	1,051.7	998.1	1,137.4	917.7	1,005.1	985.2	1,103.0
	金融業, 保険業	53	1,340.8	1,733.9	1,700.0	1,850.0	1,385.0	1,720.5	1,700.0	1,850.0
	不動産業, 物品賃貸業	17	1,133.3	1,046.7	1,000.0	1,000.0	1,133.3	1,046.7	1,000.0	1,000.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	33	1,553.6	1,422.0	1,252.6	1,313.4	1,434.4	1,318.7	1,415.8	1,466.8
	宿泊業, 飲食サービス業	109	900.4	864.7	905.7	907.0	952.7	934.3	794.1	957.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	55	602.9	592.7	541.2	503.2	459.3	549.9	502.7	524.9
	教育, 学習支援業	53	1,341.0	1,584.6	779.0	1,261.5	1,341.0	1,395.4	759.0	1,359.8
	医療, 福祉	312	926.5	1,002.2	809.6	983.5	821.5	908.5	737.1	945.0
	サービス業(他に分類されないもの)	223	1,279.8	1,354.8	1,098.9	1,126.9	1,125.0	1,216.8	1,202.2	1,188.6
	不明	23	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	645	894.1	927.8	804.4	900.6	848.4	865.1	776.1	883.8
	10~29人	733	904.8	1,024.5	783.5	887.2	823.9	931.5	776.5	870.9
	30~49人	188	924.5	1,059.9	912.6	1,071.1	874.1	1,006.7	891.8	1,065.4
	50~99人	107	996.7	1,074.4	992.3	1,062.3	967.6	1,039.8	978.9	1,050.4
	100~299人	80	1,093.0	1,163.1	1,047.1	1,083.2	1,030.2	1,119.2	1,031.4	1,061.7
	300人以上	22	1,532.1	1,761.5	1,547.8	1,869.3	1,513.6	1,546.7	1,521.8	1,846.0
	不明	37	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 表中**は、回答事業所数が10事業所未満の場合

8 非正社員の雇用状況

(1) 非正社員の有無

「非正社員がいる」が66.6%

非正社員の有無については、「非正社員がいる」は66.6%となっている。

産業別では、「非正社員がいる」が、「医療、福祉」（88.2%）、「教育、学習支援業」（84.6%）は8割を超えている。一方、「非正社員がいない」は「建設業」（70.0%）が最も高い。

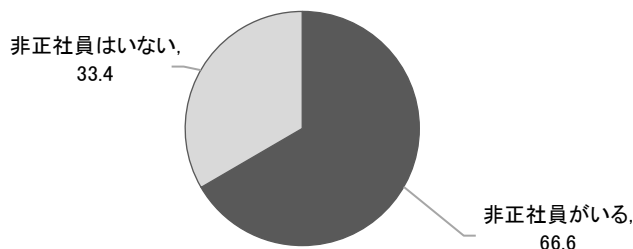


図30 非正社員の雇用の有無（単位：%）

表47 非正社員の雇用の有無

（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正社員がいる	非正社員がいない	無回答
総数		1,719	1,145	574	93
		100.0	66.6	33.4	-
令和2年調査		1,597	68.0	32.0	-
産業	建設業	203	30.0	70.0	5
	製造業	308	65.9	34.1	15
	情報通信業	23	69.6	30.4	1
	運輸業, 郵便業	59	54.2	45.8	1
	卸売業, 小売業	300	67.3	32.7	19
	金融業, 保険業	50	68.0	32.0	3
	不動産業, 物品賃貸業	14	71.4	28.6	3
	学術研究, 専門・技術サービス業	31	67.7	32.3	2
	宿泊業, 飲食サービス業	100	78.0	22.0	9
	生活関連サービス業, 娯楽業	53	71.7	28.3	2
	教育, 学習支援業	52	84.6	15.4	1
	医療, 福祉	297	88.2	11.8	15
	サービス業(他に分類されないもの)	209	63.2	36.8	14
	不明	20	-	-	3
事業所規模	5~9人	604	58.3	41.7	41
	10~29人	697	65.6	34.4	36
	30~49人	181	77.9	22.1	7
	50~99人	101	83.2	16.8	6
	100~299人	79	87.3	12.7	1
	300人以上	22	95.5	4.5	0
	不明	35	-	-	2

(2) 各種制度の導入状況

① 年次有給休暇／昇給制度

「正社員と同じ」は、年次有給休暇で 61.4%、昇給制度で 20.9%

年次有給休暇は、「正社員と同じ」が 61.4%、「非正規社員独自の制度」が 29.6%となっている。

昇給制度は、「非正規社員独自の制度」が 51.9%、「なし」が 27.2%、「正社員と同じ」が 20.9%となっている。

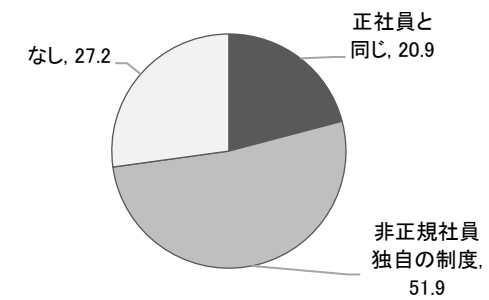
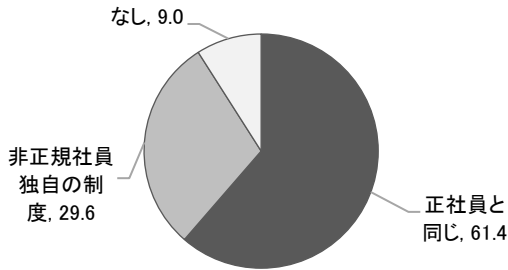


図 31 年次有給休暇の導入状況 (単位: %)

図 32 昇給制度の導入状況 (単位: %)

表 48 年次有給休暇、昇給制度の導入状況

(単位: 事業所、%)

	年次有給休暇					昇給制度					
	回答事業所数	正社員と同じ	非正規社員独自の制度	なし	無回答	回答事業所数	正社員と同じ	非正規社員独自の制度	なし	無回答	
総数	1,108	680	328	100	37	1,067	223	554	290	78	
	100.0	61.4	29.6	9.0	-	100.0	20.9	51.9	27.2	-	
令和2年調査	1,059	57.5	29.3	13.2	-	1,044	17.9	51.1	30.9	-	
産業	建設業	54	68.5	9.3	22.2	7	52	17.3	40.4	42.3	9
	製造業	198	78.3	18.7	3.0	5	195	24.6	57.4	17.9	8
	情報通信業	16	62.5	25.0	12.5	0	16	31.3	43.8	25.0	0
	運輸業、郵便業	30	70.0	23.3	6.7	2	27	18.5	25.9	55.6	5
	卸売業、小売業	195	66.7	23.6	9.7	7	185	17.8	55.7	26.5	17
	金融業、保険業	32	62.5	34.4	3.1	2	30	16.7	46.7	36.7	4
	不動産業、物品賃貸業	10	70.0	30.0	0.0	0	8	12.5	37.5	50.0	2
	学術研究、専門・技術サービス業	21	47.6	33.3	19.0	0	21	23.8	47.6	28.6	0
	宿泊業、飲食サービス業	74	48.6	32.4	18.9	4	71	12.7	62.0	25.4	7
	生活関連サービス業、娯楽業	38	57.9	26.3	15.8	0	36	33.3	41.7	25.0	2
	教育、学習支援業	43	37.2	51.2	11.6	1	44	9.1	59.1	31.8	0
	医療、福祉	258	56.6	37.6	5.8	4	247	25.9	53.4	20.6	15
	サービス業（他に分類されないもの）	128	50.0	41.4	8.6	4	124	15.3	45.2	39.5	8
	不明	11	-	-	-	1	11	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	335	52.5	29.6	17.9	17	323	22.0	50.2	27.9	29
	10~29人	440	65.0	28.0	7.0	17	425	21.4	52.2	26.4	32
	30~49人	141	63.8	34.0	2.1	0	136	23.5	51.5	25.0	5
	50~99人	83	74.7	24.1	1.2	1	80	17.5	52.5	30.0	4
	100~299人	67	74.6	25.4	0.0	2	62	17.7	51.6	30.6	7
	300人以上	21	42.9	57.1	0.0	0	21	4.8	76.2	19.0	0
	不明	21	-	-	-	0	20	-	-	-	1

② 賞与／退職金

「正社員と同じ」は、賞与で15.5%、退職金で8.2%

賞与は、「非正規社員独自の制度」が48.2%、「なし」は36.3%、「正社員と同じ」が15.5%となっている。

退職金は、「なし」が76.1%、「非正規社員独自の制度」は15.8%、「正社員と同じ」が8.2%となっている。

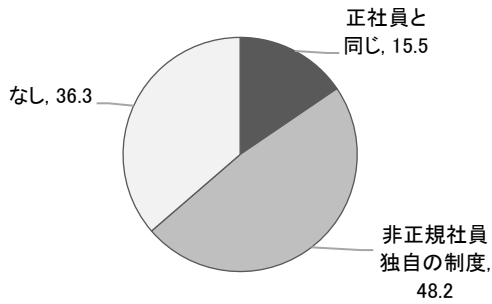


図 33 賞与の導入状況 (単位: %)

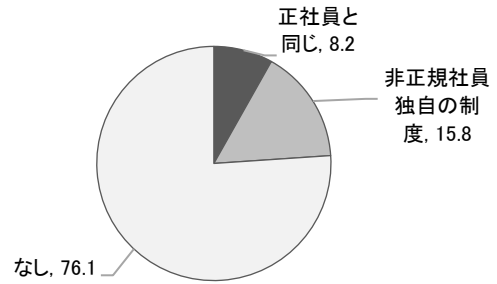


図 34 退職金の導入状況 (単位: %)

表 49 賞与、退職金の導入状況

(単位: 事業所、%)

	賞与					退職金					
	数 回答 事業所	じ 正 社員 と 同	独 非 正 規 社 員 の 制 度	なし	無 回 答	数 回答 事業所	じ 正 社員 と 同	独 非 正 規 社 員 の 制 度	なし	無 回 答	
総 数	1,065	165	513	387	80	1,028	84	162	782	117	
	100.0	15.5	48.2	36.3	-	100.0	8.2	15.8	76.1	-	
令和2年調査	1,050	14.3	47.8	37.9	-	1,039	8.3	18.2	73.5	-	
産 業	建設業	55	20.0	40.0	40.0	6	53	7.5	18.9	73.6	8
	製造業	195	18.5	53.3	28.2	8	191	8.9	12.6	78.5	12
	情報通信業	16	25.0	37.5	37.5	0	16	0.0	0.0	100.0	0
	運輸業、郵便業	28	10.7	39.3	50.0	4	27	7.4	11.1	81.5	5
	卸売業、小売業	186	10.2	47.8	41.9	16	176	2.8	14.8	82.4	26
	金融業、保険業	30	6.7	60.0	33.3	4	29	0.0	10.3	89.7	5
	不動産業、物品賃貸業	8	12.5	37.5	50.0	2	7	0.0	0.0	100.0	3
	学術研究、専門・技術サービス業	21	23.8	33.3	42.9	0	21	9.5	19.0	71.4	0
	宿泊業、飲食サービス業	67	7.5	32.8	59.7	11	65	4.6	10.8	84.6	13
	生活関連サービス業、娯楽業	37	21.6	35.1	43.2	1	37	10.8	8.1	81.1	1
	教育、学習支援業	41	7.3	46.3	46.3	3	42	4.8	11.9	83.3	2
	医療、福祉	247	18.2	59.1	22.7	15	232	15.9	23.3	60.8	30
	サービス業（他に分類されないもの）	123	15.4	39.8	44.7	9	121	5.8	19.0	75.2	11
	不明	11	-	-	-	1	11	-	-	-	1
事 業 所 規 模	5～9人	322	18.0	40.1	41.9	30	309	8.7	15.9	75.4	43
	10～29人	422	14.5	49.8	35.8	35	406	9.6	16.3	74.1	51
	30～49人	134	19.4	45.5	35.1	7	130	10.0	14.6	75.4	11
	50～99人	81	16.0	55.6	28.4	3	78	2.6	15.4	82.1	6
	100～299人	65	6.2	61.5	32.3	4	64	1.6	14.1	84.4	5
	300人以上	21	4.8	81.0	14.3	0	21	4.8	19.0	76.2	0
	不明	20	-	-	-	1	20	-	-	-	1

③ 雇用保険／社会（健康・厚生年金）保険

「加入している」は、雇用保険で59.7%、社会（健康・厚生年金）保険で42.2%

雇用保険は、「加入している」が59.7%、「一部加入している」が32.1%、「加入していない」が8.2%となっている。

社会（健康・厚生年金）保険は、「加入している」が42.2%、「一部加入している」が38.4%、「加入していない」が19.4%となっている。

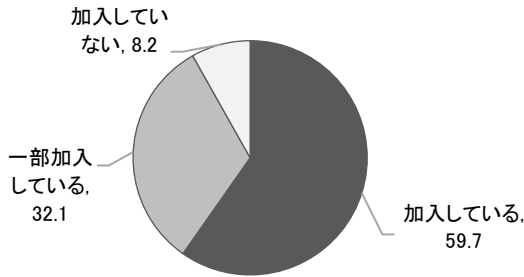


図 35 雇用保険の導入状況 (単位: %)

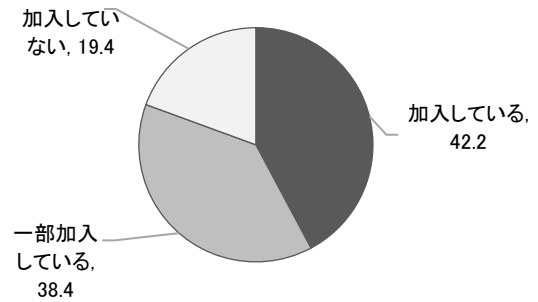


図 36 社会（健康・厚生年金）保険導入状況 (単位: %)

表 50 雇用保険、社会（健康・厚生年金）保険導入状況

(単位: 事業所、%)

	雇用保険					社会（健康・厚生年金）保険					
	数 回答 事業所	る 加入 してい	て 一部 加入し	ない 加入 してい	無 回答	数 回答 事業所	る 加入 してい	て 一部 加入し	ない 加入 してい	無 回答	
総 数	1,115	666	358	91	30	1,102	465	423	214	43	
	100.0	59.7	32.1	8.2	-	100.0	42.2	38.4	19.4	-	
令和2年調査	1,065	58.2	31.8	10.0	-	1,062	37.5	37.1	25.4	-	
産 業	建設業	56	69.6	12.5	17.9	5	55	52.7	14.5	32.7	6
	製造業	200	86.0	10.5	3.5	3	198	59.6	26.3	14.1	5
	情報通信業	16	50.0	50.0	0.0	0	16	37.5	50.0	12.5	0
	運輸業、郵便業	30	66.7	23.3	10.0	2	29	48.3	24.1	27.6	3
	卸売業、小売業	197	60.4	33.0	6.6	5	193	44.6	40.9	14.5	9
	金融業、保険業	32	78.1	15.6	6.3	2	32	62.5	18.8	18.8	2
	不動産業、物品賃貸業	10	80.0	20.0	0.0	0	9	77.8	22.2	0.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	21	52.4	23.8	23.8	0	21	38.1	33.3	28.6	0
	宿泊業、飲食サービス業	73	35.6	54.8	9.6	5	70	20.0	50.0	30.0	8
	生活関連サービス業、娯楽業	38	60.5	28.9	10.5	0	38	36.8	36.8	26.3	0
	教育、学習支援業	44	38.6	36.4	25.0	0	44	20.5	43.2	36.4	0
	医療、福祉	257	44.0	49.0	7.0	5	257	28.8	52.1	19.1	5
	サービス業（他に分類されないもの）	130	60.0	33.1	6.9	2	129	45.7	38.8	15.5	3
	不明	11	-	-	-	1	11	-	-	-	1
事 業 所 規 模	5～9 人	342	56.4	28.7	14.9	10	335	34.9	30.7	34.3	17
	10～29 人	443	64.3	28.9	6.8	14	437	44.2	38.7	17.2	20
	30～49 人	139	55.4	42.4	2.2	2	137	40.9	51.1	8.0	4
	50～99 人	84	59.5	35.7	4.8	0	84	46.4	45.2	8.3	0
	100～299 人	66	63.6	36.4	0.0	3	68	61.8	38.2	0.0	1
	300 人以上	21	61.9	38.1	0.0	0	21	61.9	38.1	0.0	0
	不明	20	-	-	-	1	20	-	-	-	1

9 雇用の状況

(1) 令和4年度インターンシップ募集状況

「募集した」が10.8%

令和4年度のインターンシップの募集状況については、「募集した」が10.8%となっている。

産業別でみると、「情報通信業」（29.2%）が最も高くなっている。

事業所規模別でみると、30人未満では「募集した」が1割に満たないが、「30～49人」で15.1%、「50～99人」で24.0%、「100～299人」で44.2%、「300人以上」で59.1%と、事業所規模が大きくなるほど「募集した」割合は高くなっている。

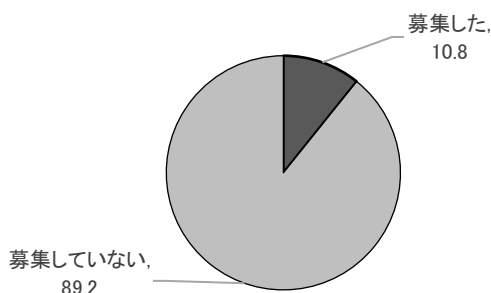


図37 令和4年度インターンシップ募集状況 (単位: %)

表51 令和4年度インターンシップ募集状況

(単位: 事業所、%、人)

	回数 回答 事業 所数	募集 した	募集 して ない	業 無 回 答 事 業 所 数	回数 回答 事業 所数	募 集 人 数	受 入 人 数	集 受 入 募	
									100.0
総 数	1,773	191	1,582	39	137	885	566	64.0	
令和2年調査	1,586	11.2	88.8	-	106	1,360	1,055	77.6	
産 業	建設業	203	15.3	84.7	5	20	72	30	41.7
	製造業	316	14.6	85.4	7	32	279	158	56.6
	情報通信業	24	29.2	70.8	0	4	17	7	41.2
	運輸業, 郵便業	59	5.1	94.9	1	3	6	3	50.0
	卸売業, 小売業	314	8.9	91.1	5	25	151	100	66.2
	金融業, 保険業	53	17.0	83.0	0	5	147	140	95.2
	不動産業, 物品賃貸業	17	0.0	100.0	0	0	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	32	15.6	84.4	1	3	7	5	71.4
	宿泊業, 飲食サービス業	106	11.3	88.7	3	9	26	27	103.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	55	9.1	90.9	0	5	15	13	86.7
	教育, 学習支援業	53	9.4	90.6	0	4	15	13	86.7
	医療, 福祉	304	6.9	93.1	8	15	78	36	46.2
	サービス業 (他に分類されないもの)	217	7.4	92.6	6	11	71	33	46.5
	不明	20	-	-	3	1	-	-	-
事 業 所 規 模	5～9人	631	5.1	94.9	14	22	90	52	57.8
	10～29人	718	7.8	92.2	15	47	138	85	61.6
	30～49人	185	15.1	84.9	3	16	77	37	48.1
	50～99人	104	24.0	76.0	3	17	94	52	55.3
	100～299人	77	44.2	55.8	3	22	254	161	63.4
	300人以上	22	59.1	40.9	0	11	228	177	77.6
	不明	36	-	-	1	2	-	-	-

(2) 令和4年度採用状況

「採用した」が17.1%

令和4年度の新規学卒者の採用状況については、「採用した」が17.1%となっている。

事業所規模別でみると、30人未満では「採用した」が2割に満たないが、「30～49人」で30.3%、「50～99人」で38.8%、「100～299人」で61.5%、「300人以上」で95.5%と、事業所規模が大きくなるほど「採用した」割合は高くなっている。

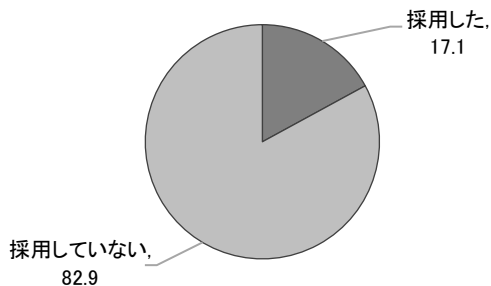


図 38 令和4年度採用状況 (単位：%)

表 52 令和4年度採用状況

(単位：事業所、%、人)

	回答事業所数	採用した	採用していない	無回答事業所数	全体					インターンシップ参加者の応募がある場合					
					回答事業所数	募集人数	応募人数	採用人数	採用／募集	回答事業所数	募集人数	応募人数	うちインターンシップ参加者数	採用人数	
総数	1,781	304	1,477	31	238	993	5,204	698	70.3	57	432	4,061	202	304	
	100.0	17.1	82.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年調査	1,597	21.2	78.8	39	252	1,192	2,618	898	75.3	69	578	1,938	211	458	
産業	建設業	206	13.6	86.4	2	22	76	48	40	52.6	5	25	22	11	16
	製造業	319	21.9	78.1	4	57	285	2,758	202	70.9	18	139	2,549	43	107
	情報通信業	24	41.7	58.3	0	7	48	907	37	77.1	3	21	731	11	16
	運輸業、郵便業	60	3.3	96.7	0	1	3	2	2	66.7	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	315	16.5	83.5	4	43	253	810	176	69.6	10	130	424	25	91
	金融業、保険業	52	23.1	76.9	1	8	63	306	54	85.7	3	29	217	83	25
	不動産業、物品賃貸業	17	5.9	94.1	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	33	30.3	69.7	0	7	12	17	8	66.7	2	6	9	1	4
	宿泊業、飲食サービス業	106	13.2	86.8	3	11	41	56	34	82.9	3	13	11	5	8
	生活関連サービス業、娯楽業	54	14.8	85.2	1	5	11	16	5	45.5	2	4	12	2	2
	教育、学習支援業	52	34.6	65.4	1	15	36	68	24	66.7	3	14	12	12	9
	医療、福祉	306	19.0	81.0	6	47	105	102	76	72.4	4	10	9	3	7
	サービス業（他に分類されないもの）	216	8.3	91.7	7	13	57	111	37	64.9	3	40	64	5	18
	不明	21	-	-	2	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	633	7.3	92.7	12	36	105	282	69	65.7	4	54	230	18	29
	10～29人	724	12.3	87.7	9	71	163	235	105	64.4	13	49	55	18	22
	30～49人	185	30.3	69.7	3	45	124	278	100	80.6	8	28	43	11	20
	50～99人	103	38.8	61.2	4	29	141	264	92	65.2	7	81	197	10	54
	100～299人	78	61.5	38.5	2	39	280	1,333	170	60.7	16	108	871	62	73
	300人以上	22	95.5	4.5	0	14	172	2,807	157	91.3	9	112	2,665	83	106
	不明	36	-	-	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 令和5年度インターンシップ実施予定

「実施する予定がある」が12.9%

令和5年度のインターンシップの実施予定については、「実施する予定がある」が12.9%となっている。

産業別でみると、「情報通信業」が30.4%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、「5～9人」では「実施する予定がある」事業所は1割に満たないが、「10～29人」で10.9%、「30～49人」で19.0%、「50～99人」で27.5%、「100～299人」で44.9%、「300人以上」で81.0%と、事業所規模が大きくなるほど「実施する予定がある」割合が高くなっている。

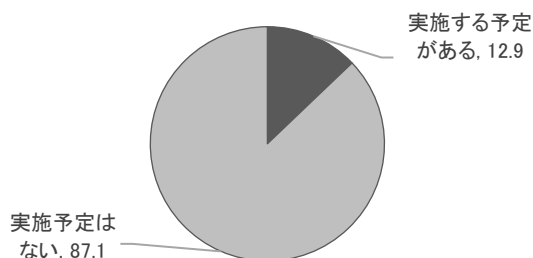


図 39 令和5年度インターンシップ実施予定 (単位：%)

表 53 令和5年度インターンシップ実施予定

(単位：事業所、%)

	回答事業所数	実施する予定がある	実施予定はない	無回答事業所数	
総数	1,748	225	1,523	64	
	100.0	12.9	87.1	-	
令和4年調査	1,411	11.7	88.3	-	
産業	建設業	202	18.8	81.2	6
	製造業	313	19.2	80.8	10
	情報通信業	23	30.4	69.6	1
	運輸業、郵便業	58	6.9	93.1	2
	卸売業、小売業	310	11.0	89.0	9
	金融業、保険業	52	17.3	82.7	1
	不動産業、物品賃貸業	17	11.8	88.2	0
	学術研究、専門・技術サービス業	33	18.2	81.8	0
	宿泊業、飲食サービス業	105	11.4	88.6	4
	生活関連サービス業、娯楽業	54	5.6	94.4	1
	教育、学習支援業	53	15.1	84.9	0
	医療、福祉	294	7.8	92.2	18
	サービス業（他に分類されないもの）	214	7.5	92.5	9
	不明	20	-	-	3
	事業所規模	5～9人	629	4.9	95.1
10～29人		704	10.9	89.1	29
30～49人		179	19.0	81.0	9
50～99人		102	27.5	72.5	5
100～299人		78	44.9	55.1	2
300人以上		21	81.0	19.0	1
不明		35	-	-	2

(4) 障がい者の採用状況

障がい者の正社員採用について、「有」が令和4年度 4.3%

障がい者の正社員採用について「有」が、令和2年度 4.1%、令和3年度 3.5%、令和4年度 4.3%と、横ばいとなっている。

産業別でみると、「金融業、保険業」は、令和2年度から令和4年度までの毎年度で「有」が0%、「学術研究、専門・技術サービス業」は、令和2年度と令和3年度で「有」が0%となっている。

表 54 障がい者の採用状況

(単位：事業所、%)

	正社員						非正社員					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
有	68	4.1	59	3.5	71	4.3	86	5.4	105	6.6	115	7.2
無	1,602	95.9	1,611	96.5	1,599	95.7	1,513	94.6	1,494	93.4	1,484	92.8
合計	1,670	100.0	1,670	100.0	1,670	100.0	1,599	100.0	1,599	100.0	1,599	100.0
無回答	142	-	142	-	142	-	213	-	213	-	213	-

表 55 障がい者の採用状況（産業別／事業所規模別）

(単位：事業所、%)

	正社員								非正社員								
	回答事業所数	令和2年度		令和3年度		令和4年度		無回答事業所数	回答事業所数	令和2年度		令和3年度		令和4年度		無回答事業所数	
		採用事業所数	割合	採用事業所数	割合	採用事業所数	割合			採用事業所数	割合	採用事業所数	割合	採用事業所数	割合		
総数	1,670	68	4.1	59	3.5	71	4.3	142	1,599	86	5.4	105	6.6	115	7.2	213	
令和2年調査	1,475	77	5.2	81	5.5	76	5.2	161	1,398	96	6.9	110	7.9	99	7.1	238	
産業	建設業	193	11	5.7	8	4.1	12	6.2	15	179	3	1.7	3	1.7	3	1.7	29
	製造業	309	13	4.2	14	4.5	15	4.9	14	293	18	6.1	21	7.2	24	8.2	30
	情報通信業	23	1	4.3	1	4.3	2	8.7	1	19	1	5.3	2	10.5	1	5.3	5
	運輸業、郵便業	58	3	5.2	2	3.4	2	3.4	2	50	1	2.0	1	2.0	2	4.0	10
	卸売業、小売業	290	9	3.1	6	2.1	10	3.4	29	278	19	6.8	21	7.6	30	10.8	41
	金融業、保険業	50	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	49	2	4.1	2	4.1	1	2.0	4
	不動産業、物品賃貸業	16	1	6.3	1	6.3	1	6.3	1	15	0	0.0	0	0.0	2	13.3	2
	学術研究、専門・技術サービス業	32	0	0.0	0	0.0	1	3.1	1	29	1	3.4	3	10.3	5	17.2	4
	宿泊業、飲食サービス業	93	2	2.2	1	1.1	2	2.2	16	93	2	2.2	4	4.3	4	4.3	16
	生活関連サービス業、娯楽業	52	2	3.8	3	5.8	1	1.9	3	51	2	3.9	3	5.9	3	5.9	4
	教育、学習支援業	51	3	5.9	2	3.9	3	5.9	2	49	2	4.1	3	6.1	4	8.2	4
	医療、福祉	286	16	5.6	12	4.2	11	3.8	26	285	23	8.1	26	9.1	22	7.7	27
	サービス業（他に分類されないもの）	200	5	2.5	7	3.5	9	4.5	23	193	9	4.7	13	6.7	11	5.7	30
	不明	17	2	11.8	2	11.8	2	11.8	6	16	3	18.8	3	18.8	3	18.8	7
事業所規模	5~9人	599	19	3.2	17	2.8	16	2.7	46	559	11	2.0	11	2.0	13	2.3	86
	10~29人	676	17	2.5	14	2.1	18	2.7	57	652	26	4.0	33	5.1	34	5.2	81
	30~49人	177	6	3.4	8	4.5	9	5.1	11	172	13	7.6	15	8.7	22	12.8	16
	50~99人	94	14	14.9	11	11.7	13	13.8	13	97	14	14.4	21	21.6	22	22.7	10
	100~299人	71	10	14.1	7	9.9	10	14.1	9	69	13	18.8	16	23.2	13	18.8	11
	300人以上	18	1	5.6	1	5.6	2	11.1	4	17	6	35.3	6	35.3	8	47.1	5
	不明	35	1	2.9	1	2.9	3	8.6	2	33	3	9.1	3	9.1	3	9.1	4

(5) 外国人の雇用状況

「外国人を雇用している」が12.5%

「外国人を雇用している」は、12.5%となっている。

雇用形態としては、「正社員のみ」が47.8%、「非正社員のみ」が31.5%、「正社員及び非正社員」が20.7%となっている。

表 56 外国人の雇用状況 (単位:事業所、%)

	回答数	割合	前回
外国人を雇用している	220	12.5	14.3
外国人を雇用していない	1,546	87.5	85.7
合計	1,766	100.0	100.0
無回答	46	-	-

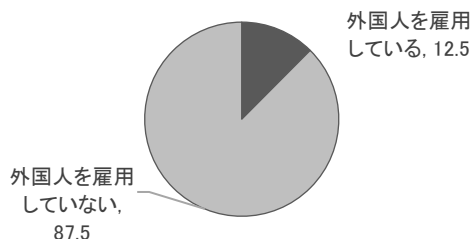


図 40 外国人の雇用状況 (単位: %)

表 57 雇用している外国人の状況

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	正社員のみ		非正社員のみ		正社員及び非正社員		無回答	
		雇用事業所数	割合	雇用事業所数	割合	雇用事業所数	割合		
総数	203	97	47.8	64	31.5	42	20.7	17	
令和2年調査	216	100	46.3	68	31.5	48	22.2	12	
産業	建設業	17	14	82.4	2	11.8	1	5.9	0
	製造業	78	32	41.0	18	23.1	28	35.9	7
	情報通信業	6	6	100.0	0	0.0	0	0.0	1
	運輸業, 郵便業	4	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0
	卸売業, 小売業	22	6	27.3	13	59.1	3	13.6	4
	金融業, 保険業	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	4	2	50.0	2	50.0	0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	4	2	50.0	0	0.0	2	50.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	16	5	31.3	9	56.3	2	12.5	1
	生活関連サービス業, 娯楽業	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
	教育, 学習支援業	9	2	22.2	6	66.7	1	11.1	0
	医療, 福祉	24	14	58.3	7	29.2	3	12.5	2
	サービス業 (他に分類されないもの)	14	9	64.3	4	28.6	1	7.1	2
	不明	2	1	-	1	-	0	-	0
事業所規模	5~9人	22	13	59.1	7	31.8	2	9.1	3
	10~29人	75	41	54.7	23	30.7	11	14.7	4
	30~49人	32	16	50.0	11	34.4	5	15.6	4
	50~99人	27	12	44.4	9	33.3	6	22.2	4
	100~299人	29	10	34.5	11	37.9	8	27.6	2
	300人以上	14	4	28.6	2	14.3	8	57.1	0
	不明	4	1	-	1	-	2	-	0

(6) 外国人との共生の取組について

「職場内共生の取組」が 63.5%

「外国人を雇用している」と回答した事業所において実施している共生の取組は、「職場内共生の取組」が 63.5%と最も高く、次いで、「生活支援(住宅支援等)」(45.5%)、「日本語教育支援」(19.2%)、「キャリアアップ支援」(19.2%)となっている。

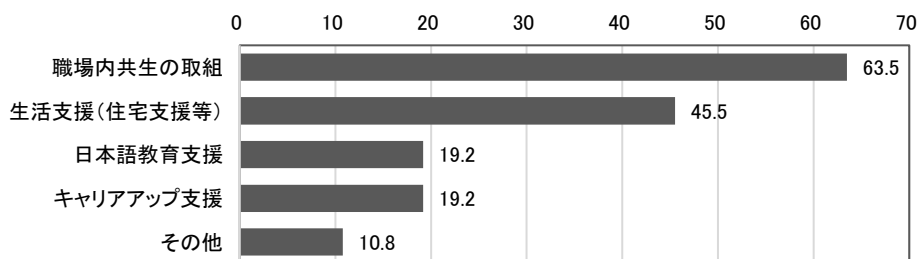


図 41 外国人との共生の取組について (複数回答) (単位: %)

表 58 外国人との共生の取組について (複数回答)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	職場内共生の取組	生活支援(住宅支援等)	日本語教育支援	キャリアアップ支援	その他	無回答事業所数	
総数	167	106	76	32	32	18	53	
	-	63.5	45.5	19.2	19.2	10.8	-	
令和2年調査	162	64.8	40.7	23.5	19.1	7.4	-	
産業	建設業	15	60.0	46.7	26.7	40.0	13.3	2
	製造業	66	72.7	43.9	16.7	10.6	9.1	19
	情報通信業	7	57.1	28.6	28.6	57.1	14.3	0
	運輸業, 郵便業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	1
	卸売業, 小売業	19	63.2	36.8	15.8	15.8	10.5	7
	金融業, 保険業	0	-	-	-	-	-	1
	不動産業, 物品賃貸業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
	学術研究, 専門・技術サービス業	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	1
	宿泊業, 飲食サービス業	12	50.0	50.0	0.0	8.3	8.3	5
	生活関連サービス業, 娯楽業	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	1
	教育, 学習支援業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	6
	医療, 福祉	23	43.5	60.9	43.5	39.1	13.0	3
	サービス業(他に分類されないもの)	11	63.6	45.5	9.1	18.2	18.2	5
	不明	2	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	19	68.4	31.6	5.3	15.8	5.3	6
	10~29人	57	71.9	35.1	15.8	14.0	12.3	22
	30~49人	30	56.7	50.0	26.7	23.3	3.3	6
	50~99人	23	52.2	52.2	13.0	17.4	13.0	8
	100~299人	25	68.0	52.0	24.0	28.0	16.0	6
	300人以上	11	36.4	81.8	45.5	27.3	18.2	3
	不明	2	-	-	-	-	-	2

「その他」の主なもの 地域との共生、正社員と同等など

(7) 管理職の女性割合

係長相当職で前回調査より増加

管理職の女性割合は、役員相当職 23.2%、部長相当職 14.3%、課長相当職 14.8%、係長相当職 21.0% となっている。

令和3年調査と比較すると、係長相当で6.8ポイント増加している。役員相当、部長相当、課長相当で、ほぼ横ばいとなっている。

産業別でみると、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「宿泊業、飲食業」で、女性の割合が高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、役員相当、部長相当での女性の割合が高くなる傾向となっている。

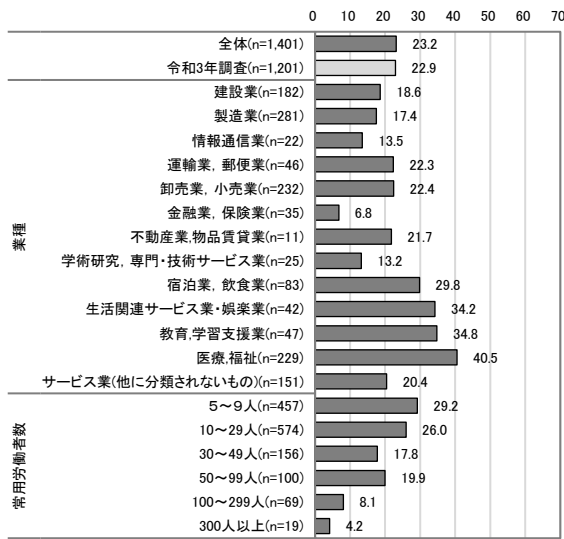


図 42 女性管理職の割合(役員相当職)(単位: %)

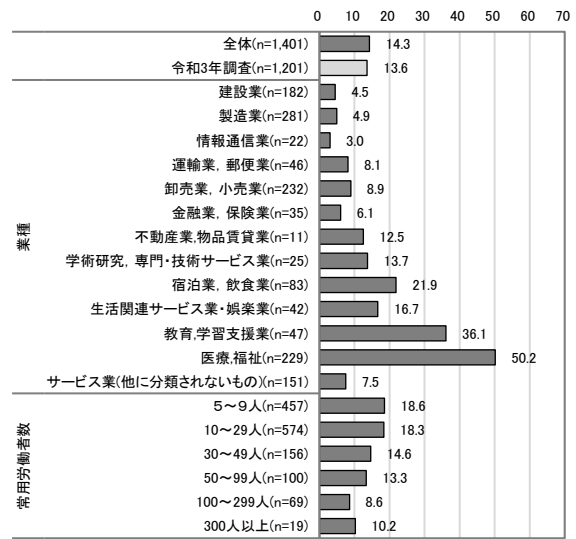


図 43 女性管理職の割合(部長相当職)(単位: %)

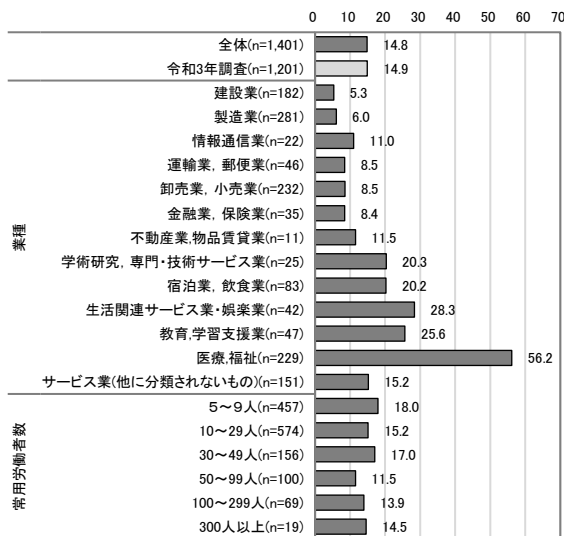


図 44 女性管理職の割合(課長相当職)(単位: %)

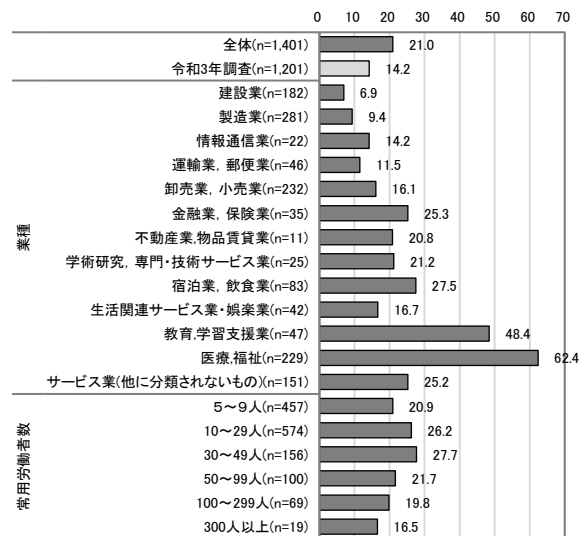


図 45 女性管理職の割合(係長相当職)(単位: %)

10 メンタルヘルスケアの取り組み

「している」が41.9%

従業員の心の健康（メンタルヘルス）の保持・増進のための取り組みを「している」が41.9%、「検討中」が10.9%、「していない」が47.1%となっている。

具体的な取り組みとしては、「相談窓口の設置」が65.6%と最も高く、次いで、「従業員のストレス状況などの調査」が50.3%、「産業医を活用した対策の実施」が35.3%、「従業員への教育研修・情報提供」が30.4%となっている。

表 59 メンタルヘルスケアの取組状況 (単位：事業所、%)

	回答数	割合	前回
している	744	41.9	42.7
検討中	194	10.9	13.3
いない	836	47.1	44.0
合計	1,774	100.0	100.0
無回答	38	-	-

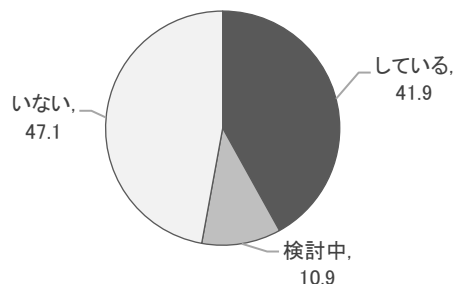


図 46 メンタルヘルスケアの取り組み状況 (単位：%)

表 60 メンタルヘルスケアのため「取り組みをしている」または「検討中」の取り組み内容 (複数回答) (単位：事業所、%)

	回答事業所数	相談窓口の設置	従業員のストレス状況などの調査	産業医を活用した対策の実施	従業員への教育研修・情報提供	管理監督者への教育研修・情報提供	メンタルヘルス不調が原因で休職した者の職場復帰に対する支援	メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任	医療機関を活用した対策の実施	産業保健総合支援センター、地域産業保健センターを活用した対策の実施	メンタルヘルス関連フォーラム等への参加	上記以外の機関を活用した対策の実施	その他	無回答	
総数	921	604	463	325	280	215	212	150	144	102	48	30	24	17	
令和2年調査	870	57.4	53.0	37.1	35.1	23.1	22.5	18.4	18.4	10.1	7.7	3.7	4.7	-	
産業	建設業	94	52.1	36.2	26.6	18.1	12.8	14.9	17.0	16.0	22.3	7.4	5.3	3.2	1
	製造業	175	68.0	56.6	46.3	32.6	29.7	30.3	22.9	18.9	18.3	8.0	4.6	2.9	1
	情報通信業	22	68.2	45.5	36.4	22.7	18.2	27.3	18.2	13.6	13.6	4.5	0.0	9.1	0
	運輸業、郵便業	33	51.5	51.5	45.5	18.2	18.2	12.1	6.1	33.3	9.1	12.1	6.1	0.0	2
	卸売業、小売業	155	70.3	49.7	36.1	29.7	27.7	20.0	15.5	15.5	8.4	1.9	1.9	0.0	3
	金融業、保険業	41	80.5	68.3	48.8	39.0	31.7	24.4	9.8	7.3	7.3	2.4	2.4	2.4	0
	不動産業、物品賃貸業	9	77.8	55.6	22.2	22.2	44.4	55.6	44.4	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	11	63.6	36.4	36.4	36.4	18.2	36.4	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1	0
	宿泊業、飲食サービス業	28	67.9	46.4	35.7	25.0	32.1	25.0	14.3	14.3	10.7	10.7	3.6	3.6	5
	生活関連サービス業、娯楽業	21	71.4	38.1	28.6	23.8	14.3	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	4.8	0
	教育、学習支援業	31	71.0	35.5	22.6	16.1	19.4	22.6	22.6	6.5	0.0	6.5	6.5	0.0	0
	医療、福祉	179	63.7	50.8	27.4	38.5	17.3	25.7	14.5	15.1	6.1	5.0	1.7	3.4	3
	サービス業（他に分類されないもの）	114	62.3	52.6	33.3	33.3	23.7	19.3	14.0	14.9	7.9	2.6	3.5	3.5	1
	不明	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
事業所規模	5～9人	218	61.9	46.3	25.2	33.0	22.0	16.5	12.4	16.1	7.8	2.3	1.4	1.8	4
	10～29人	374	62.6	42.5	26.5	29.7	20.1	20.9	13.4	15.8	11.2	3.7	5.1	4.0	9
	30～49人	125	64.8	47.2	32.0	25.6	20.8	22.4	16.0	12.0	14.4	9.6	1.6	2.4	3
	50～99人	88	69.3	70.5	62.5	26.1	25.0	25.0	29.5	17.0	14.8	5.7	1.1	1.1	1
	100～299人	75	76.0	70.7	66.7	30.7	37.3	38.7	22.7	17.3	6.7	10.7	4.0	1.3	0
	300人以上	22	90.9	86.4	81.8	68.2	50.0	72.7	40.9	27.3	18.2	18.2	4.5	0.0	0
	不明	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの カウンセリングの実施、個人面談など

11 多様な働き方について

(1) 社内制度の状況

①導入状況

「導入している」は 75.6%

多様な働き方を導入しているかについては、「導入している」が 75.6%、「導入していない」が 24.4% となっている。

産業別でみると、「導入していない」は、「不動産業, 物品賃貸業」の 41.2% が最も高く、次いで「宿泊業, 飲食業」(33.0%)、「建設業」(30.8%) となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「導入していない」の回答割合が高くなっている。

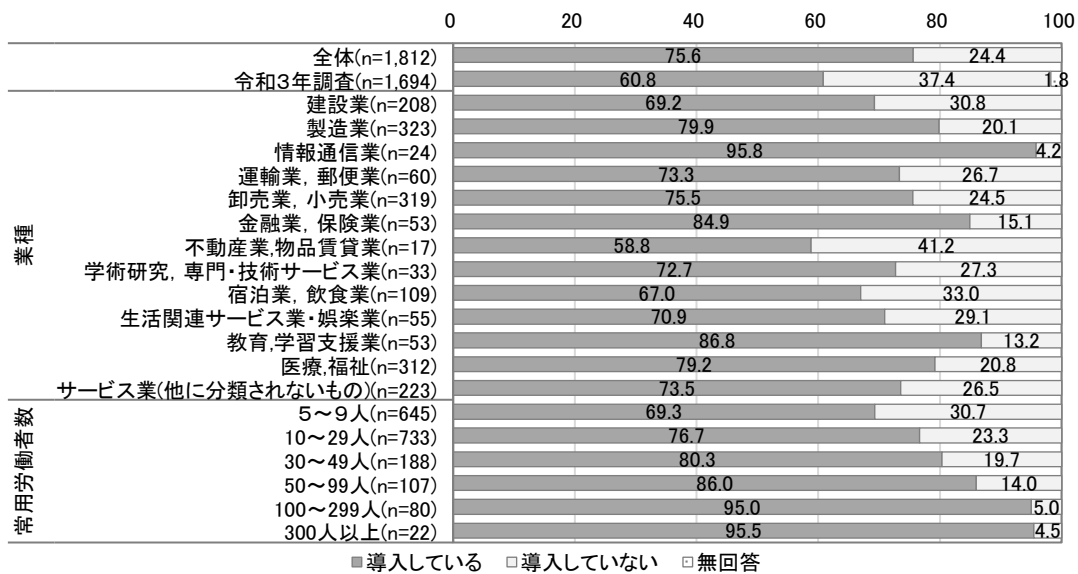


図 47 多様な働き方の導入状況(単位: %)

②導入している働き方

「半日や時間単位の有給」が 88.8%

導入している多様な働き方は、「半日や時間単位の有給」の 88.8% で最も高く、次いで「短時間正社員」(56.4%)、「再雇用制度」(50.1%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げ」(48.5%) となっている。

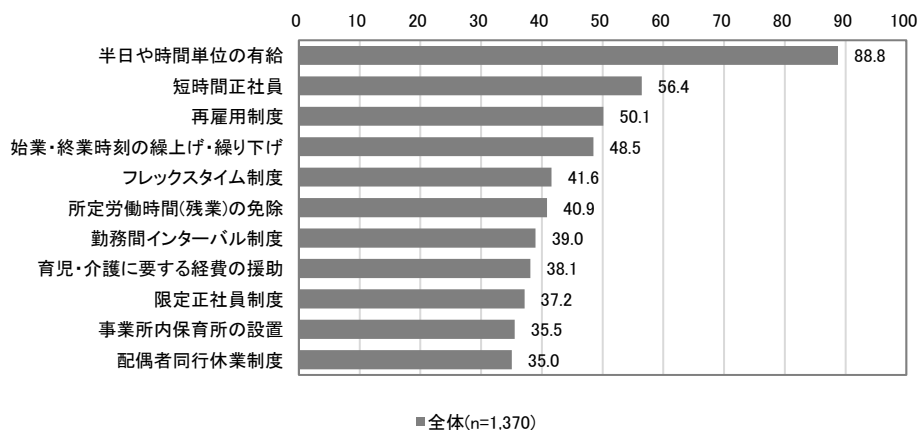


図 48 導入している働き方(複数回答)(単位: %)

③導入による効果

「半日や時間単位の有給」が48.2%、「短時間正社員」が39.2%

多様な働き方を導入した効果の回答が多い制度は、「半日や時間単位の有給」が48.2%と最も高い。次いで「短時間正社員」（39.2%）、「再雇用制度」（35.2%）となっている。

具体的な効果でみると、「短時間社員制度」、「再雇用制度」では、「人材の定着率が向上した」が、「半日や時間単位の有給」では、「従業員のモチベーションが向上した」が、「始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げ」では、「仕事の効率化に繋がり、残業が減った」が、それぞれ最も高くなっている。

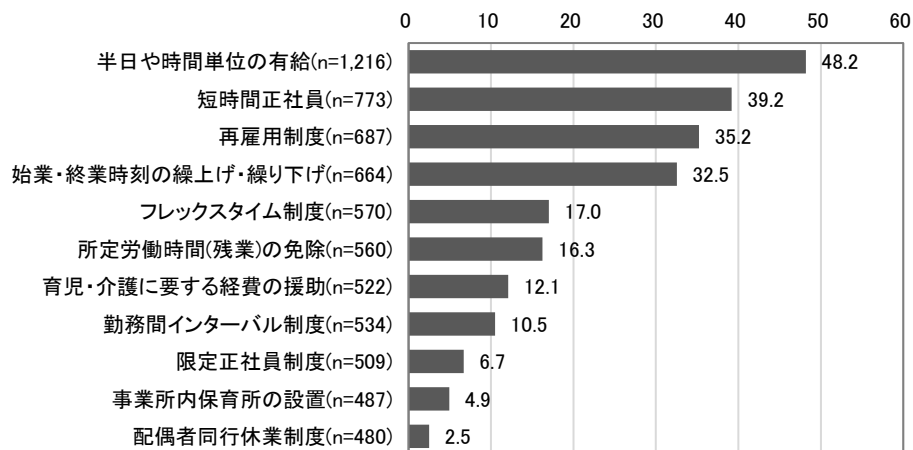


図 49 導入による効果があると回答した割合(単位:%)

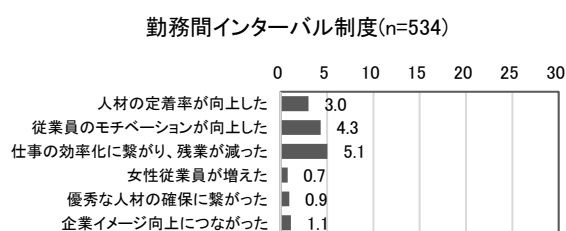
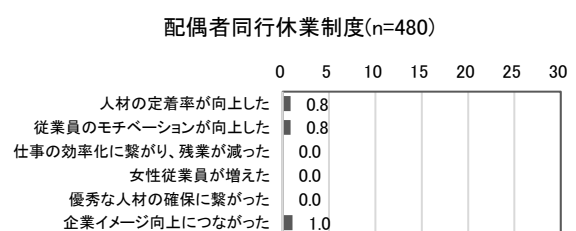
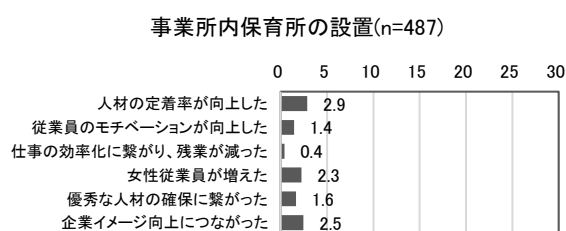
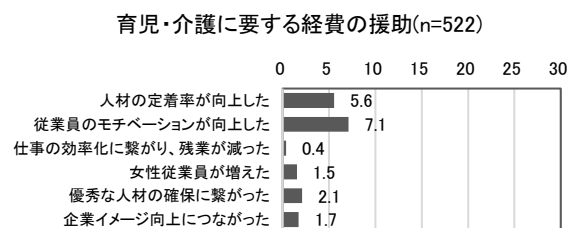
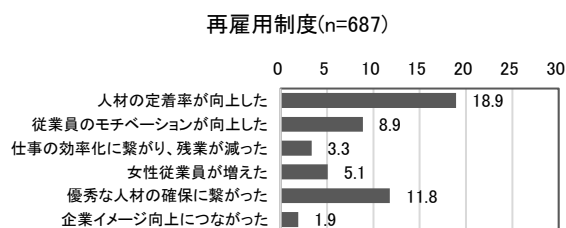
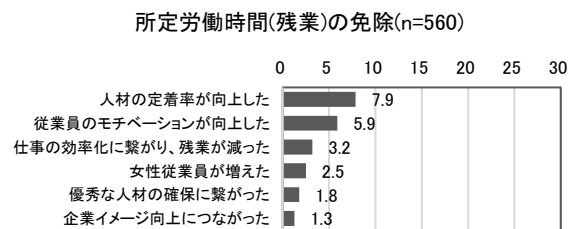
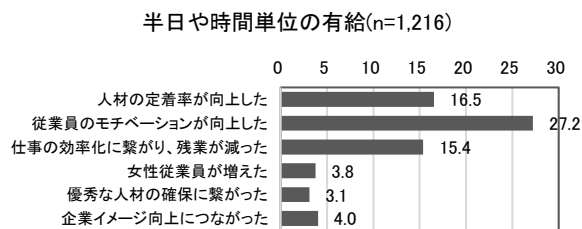
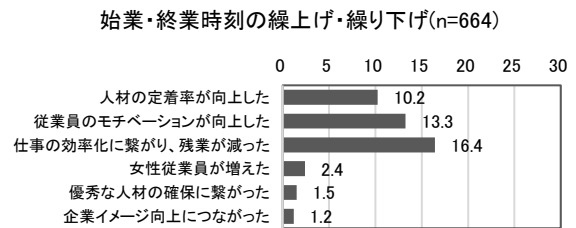
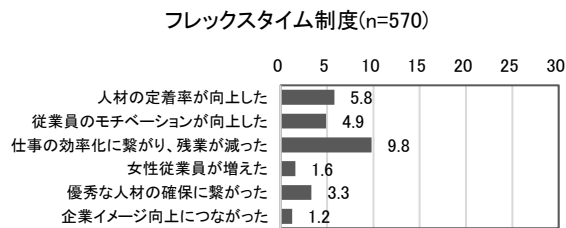
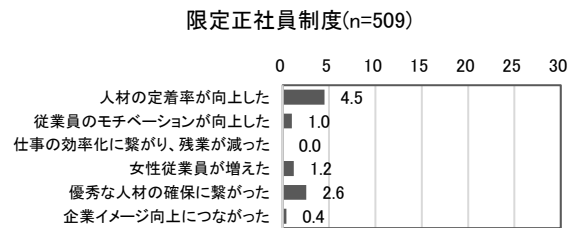
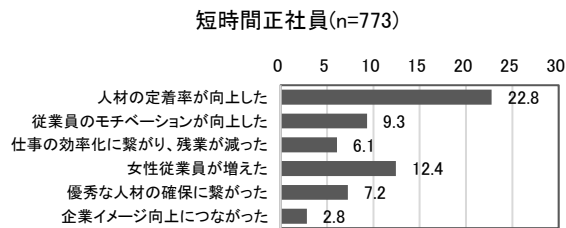


図 50 制度別導入による効果があると回答した割合(単位: %)

(2) テレワークの導入について

①導入状況

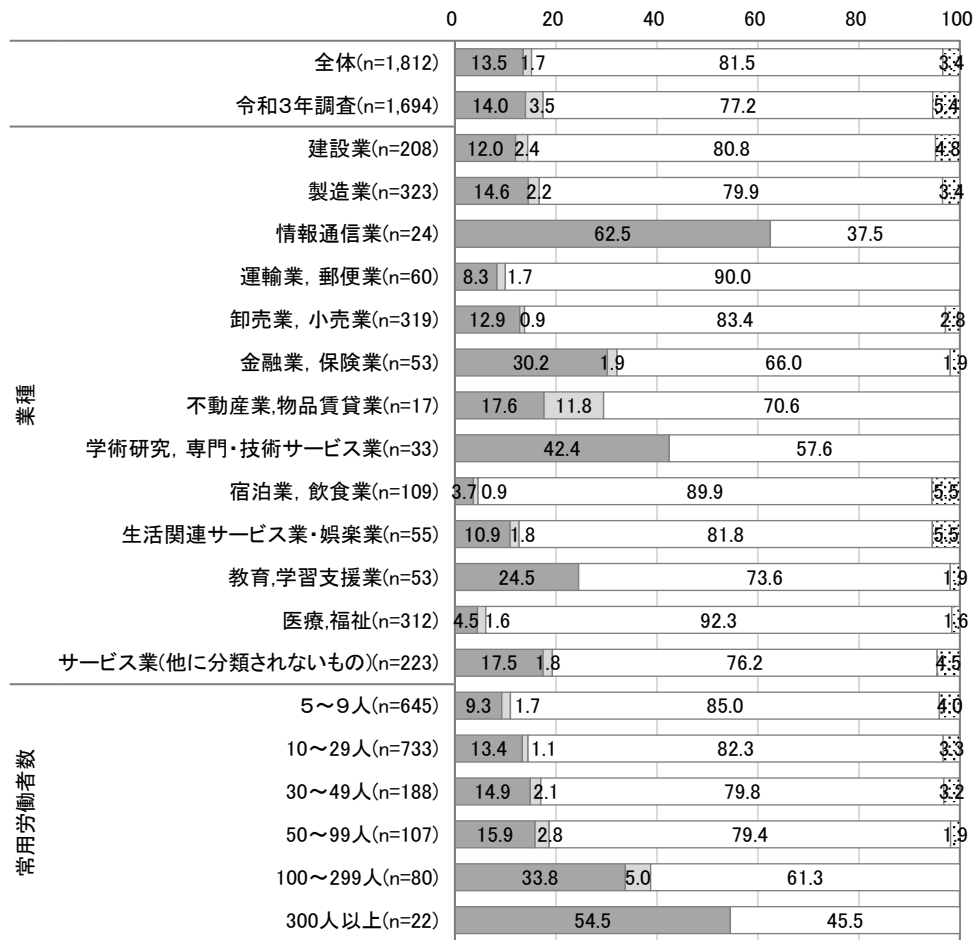
「いずれかを導入している」は13.5%

テレワークについて、「いずれかを導入している」は、13.5%、「いずれも導入していないが、導入を検討中」は、1.7%となっている。

令和3年調査と比較すると、「いずれかを導入している」で0.5ポイント、「いずれも導入していないが、導入を検討中」で1.8ポイント減少している。

産業別でみると、「いずれかを導入している」は、「情報通信業」で62.5%、「学術研究，専門・技術サービス業」で42.4%と、他の産業よりも高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「いずれかを導入している」の回答割合が低くなっている。



■いずれかを導入している □いずれも導入していないが、導入を検討中 □導入していない □無回答

図 51 テレワークの導入状況(単位: %)

ア 在宅勤務

「導入している」は13.2%、「導入を検討中」は1.6%

在宅勤務については、「導入している」が13.2%、「導入を検討中」が1.6%となっている。

産業別でみると、「導入している」は、「情報通信業」の62.5%が最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」の42.4%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「導入している」の回答割合が低くなっている。

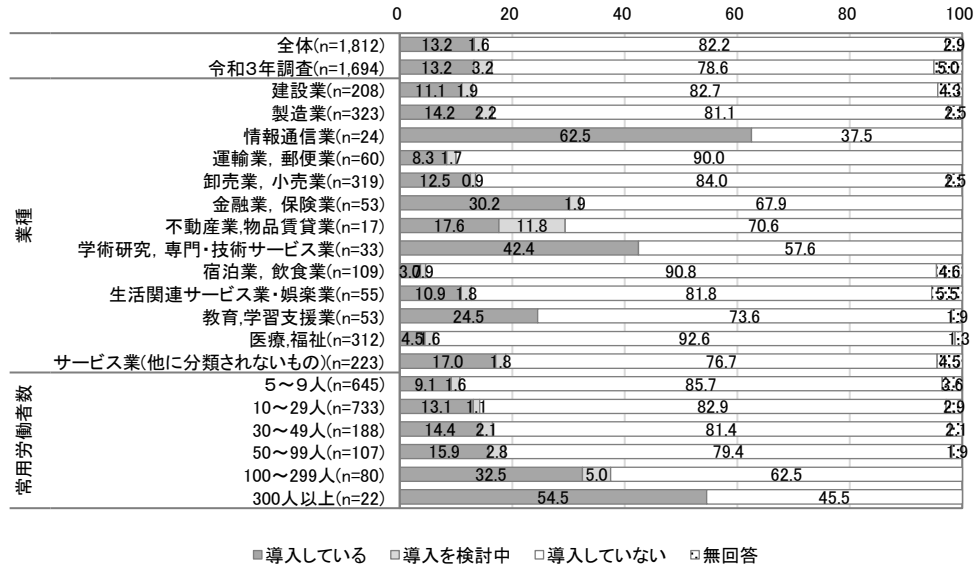


図 52 在宅勤務の導入状況(単位:%)

イ サテライトオフィス勤務

「導入している」は1.8%、「導入を検討中」は0.7%

サテライトオフィス勤務は、「導入している」が1.8%、「導入を検討中」が0.7%となっている。

産業別でみると、「導入を検討中」は、「情報通信業」の16.7%が最も高くなっている。

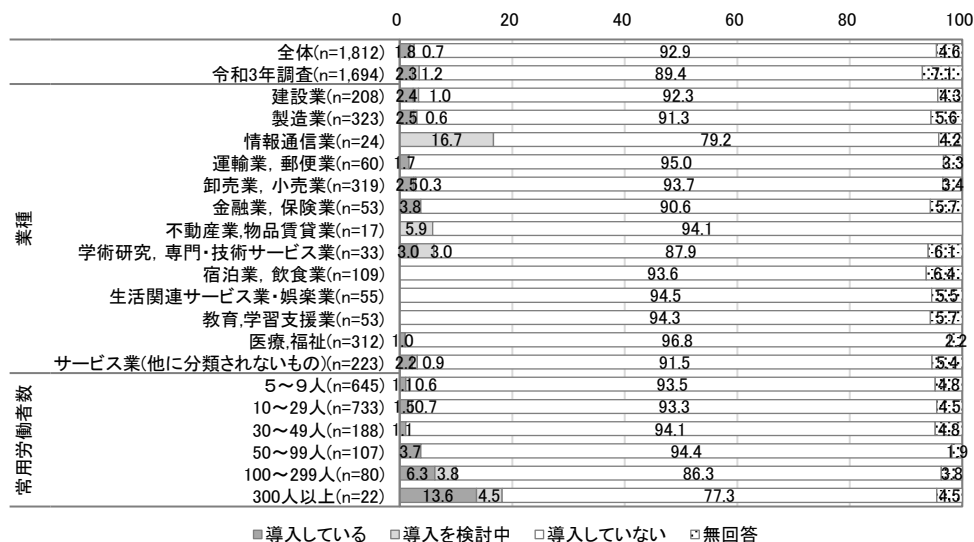


図 53 サテライトオフィス勤務の導入状況(単位:%)

ウ モバイル勤務

「導入している」は 2.3%、「導入を検討中」は 0.8%

モバイル勤務については、「導入している」が 2.3%、「導入を検討中」が 0.8%となっている。産業別でみると、「導入している」は、「情報通信業」の 16.7%が最も高くなっている。

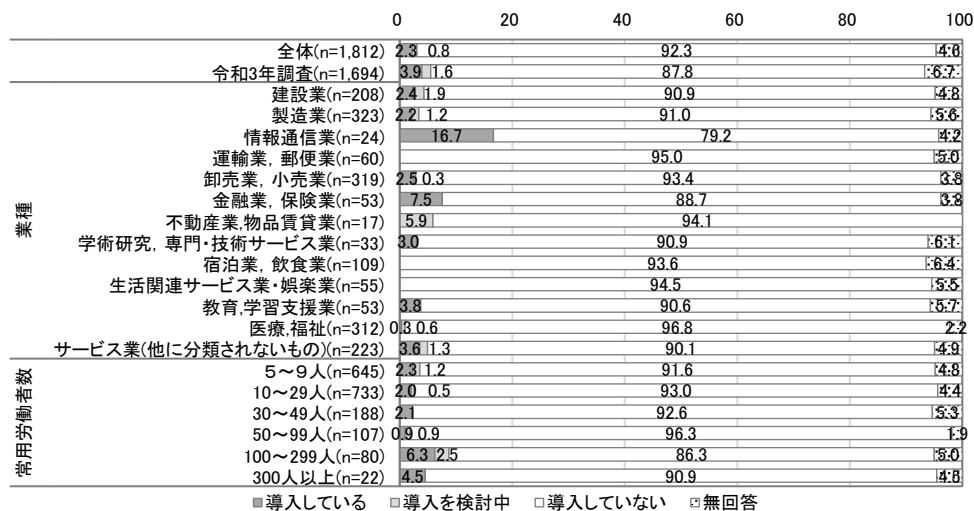


図 54 モバイル勤務の導入状況(単位: %)

②導入しない理由

「適した職種がないから」が 68.5%、「特に必要性を感じないから」33.2%

テレワークを導入しない理由は、「適した職種がないから」の 68.5%が最も高く、次いで「特に必要性を感じないから」(33.2%)、「その他」(7.8%)となっている。

事業所規模別でみると、いずれの事業所規模も「適した職種がないから」の回答割合が最も高いが、「300人以上」では、「ネットワーク環境整備が困難だから」の回答割合が、他の事業所規模よりも高くなっている。

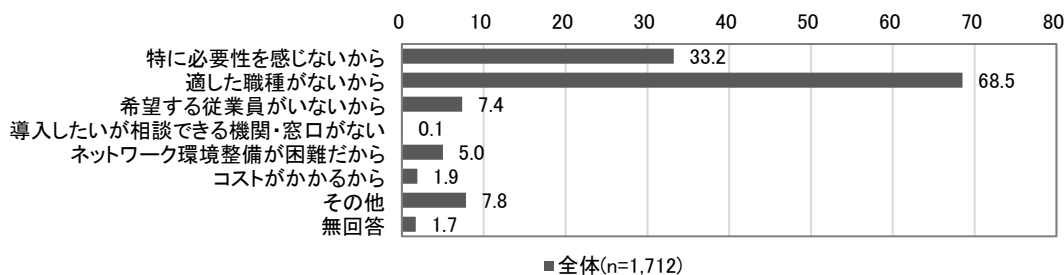


図 55 導入しない理由(複数回答)(単位: %)

	対象	から	を感	特に	が適	い業	希望	口が	が相	導	ら	が困	ネ	る	コ	そ	無
		から	感じ	必要	ない	員が	する	ない	談で	入し	ら	難だ	ット	か	ス	他	回
			ない	性	職	いな	従	機	き	たい	ら	か	ワ	か	か		答
常用労働者数	5~9人	608		36.7	64.6	8.1		0.0		3.8		0.8			9.0		1.8
	10~29人	692		32.4	71.8	6.9		0.1		4.9		2.5			7.5		1.4
	30~49人	180		26.7	72.2	7.8		0.0		6.1		1.1			7.2		0.0
	50~99人	104		28.8	76.9	7.7		0.0		7.7		3.8			4.8		2.9
	100~299人	74		33.8	63.5	4.1		1.4		8.1		1.4			4.1		4.1
	300人以上	21		19.0	52.4	14.3		0.0		19.0		14.3			4.8		4.8
	無回答	33		-	-	-		-		-		-			-		-

「その他」の主なもの 業務の性質上、事業内容など

(3) 「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得状況

「している」が3.2%、「検討している」が7.6%

「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得状況は、「制度を知らない」が73.4%と最も高くなっている。次いで、「制度は知っているが取得不要」(15.8%)、「検討している」(7.6%)となっている。「している」は3.2%で、前回調査と比較して0.9ポイント上昇している。

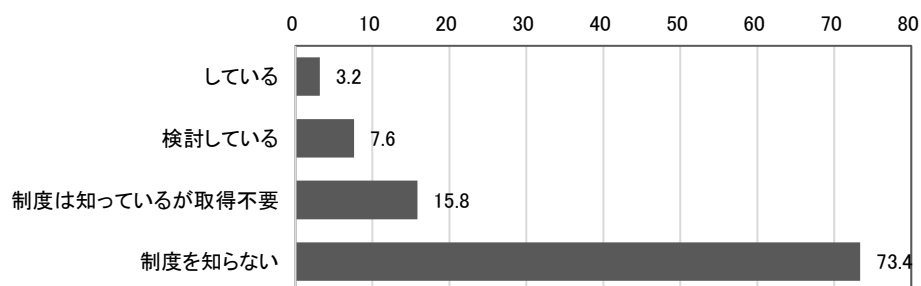


図 56 「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得状況 (単位: %)

表 61 産業別・規模別状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	している	検討している	不要 いるが取得 制度は知って	ない 制度を知ら	無回答事業所数
総数		1,762	56	134	279	1,293	50
		100.0	3.2	7.6	15.8	73.4	-
令和2年調査		1,575	2.3	5.3	14.7	77.6	-
産業	建設業	207	5.8	15.0	21.7	57.5	1
	製造業	314	3.8	10.8	17.8	67.5	9
	情報通信業	24	16.7	12.5	20.8	50.0	0
	運輸業、郵便業	60	3.3	6.7	16.7	73.3	0
	卸売業、小売業	311	2.3	6.1	14.8	76.8	8
	金融業、保険業	51	7.8	11.8	13.7	66.7	2
	不動産業、物品賃貸業	17	0.0	5.9	17.6	76.5	0
	学術研究、専門・技術サービス業	32	3.1	15.6	18.8	62.5	1
	宿泊業、飲食サービス業	102	0.0	4.9	15.7	79.4	7
	生活関連サービス業、娯楽業	54	0.0	1.9	20.4	77.8	1
	教育、学習支援業	52	1.9	5.8	15.4	76.9	1
	医療、福祉	304	3.3	3.3	11.2	82.2	8
	サービス業(他に分類されないもの)	216	1.4	4.6	13.9	80.1	7
	不明	18	-	-	-	-	5
事業所規模	5~9人	624	1.3	3.5	13.1	82.1	21
	10~29人	715	2.2	8.5	17.2	72.0	18
	30~49人	184	3.8	10.9	14.1	71.2	4
	50~99人	103	6.8	10.7	23.3	59.2	4
	100~299人	80	12.5	16.3	20.0	51.3	0
	300人以上	22	27.3	18.2	18.2	36.4	0
	不明	34	-	-	-	-	3

12 育児・介護休業制度について

(1) 育児について

①育児休業制度の規定

「ある」は72.6%

育児休業制度の規定については、「ある」は72.6%、「ない」は24.3%となっている。

産業別でみると、「ある」は、「情報通信業」の95.8%が最も高く、次いで「金融業，保険業」が94.3%となっている。一方、「ない」は、「宿泊業，飲食業」の51.4%が最も高く、次いで「運輸業，郵便業」が30.0%となっている。

事業所規模別でみると、「ある」は、300人以上で100.0%となっている一方、「5～9人」では59.4%にとどまっている。

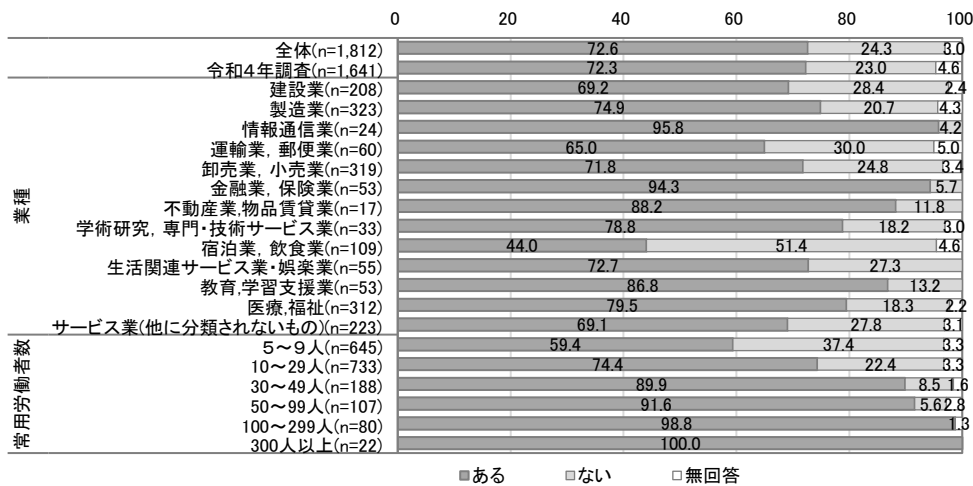


図 57 育児休業制度の規定の有無(単位:%)

②育児休業制度の取得上限

「2歳(法定どおり)」が50.7%

育児休業制度の取得上限年齢は、「2歳(法定どおり)」が50.7%で最も高く、次いで「2歳未満」(37.7%)、「2歳を超え3歳未満」(6.9%)となっている。

産業別でみると、「2歳を超え3歳未満」は、「不動産業，物品賃貸業」が26.7%で最も高く、次いで「教育，学習支援業」が17.4%となっている。

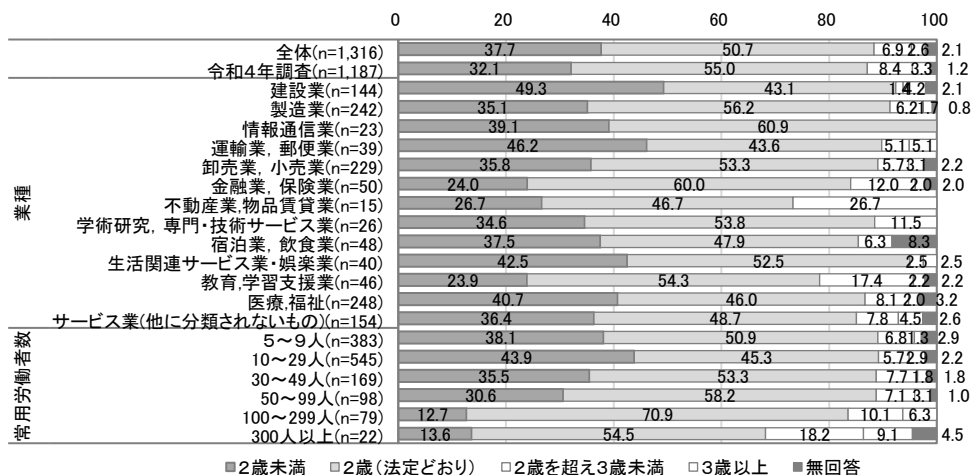


図 58 規定による育児休業制度の限度年齢(単位:%)

③育児休業の取得状況

女性は94.2%、男性は36.7%

令和4年度の育児休業取得率は、女性が94.2%、男性が36.7%となっている。

令和4年調査と比較すると、女性の取得率はほぼ変わらないが、男性は20.4ポイント増加している。

産業別でみると、男性の取得率は、「不動産業、物品賃貸業」の100.0%が最も高く、次いで「宿泊業、飲食業」66.7%、「医療、福祉」56.0%、「教育、学習支援業」50.0%となっている。一方、「生活関連サービス・娯楽業」では0%となっている。

表 62 令和4年度中に本人又は配偶者が出産した従業員数と育児休業取得者数

(単位:事業所、人、%)

	対象事業所数	育児休業取得者のいた事業所	育児休業取得事業所割合	女性				男性				
				出産のあった従業員	うち育児休業取得者	育児休業取得率	規社員 育児休業取得者のうち非正社員	出産のあった従業員	うち育児休業取得者	育児休業取得率	規社員 育児休業取得者のうち非正社員	
総数	475	356	74.9	638	601	94.2	112	673	247	36.7	8	
令和4年調査	389	274	70.2	558	530	95.0	-	461	75	16.3	-	
産業	建設業	45	25	55.6	22	20	90.9	2	56	12	21.4	1
	製造業	114	85	74.6	109	109	100.0	14	215	106	49.3	2
	情報通信業	13	9	69.2	19	19	100.0	1	32	15	46.9	0
	運輸業、郵便業	10	7	70.0	6	6	100.0	0	34	7	20.6	4
	卸売業、小売業	88	66	75.0	108	98	90.7	26	117	35	29.9	0
	金融業、保険業	25	20	80.0	36	35	97.2	3	41	11	26.8	0
	不動産業、物品賃貸業	4	4	100.0	4	4	100.0	2	2	2	100.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	9	90.0	66	64	97.0	18	75	15	20.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	13	8	61.5	15	15	100.0	3	3	2	66.7	0
	生活関連サービス業、娯楽業	13	6	46.2	8	8	100.0	2	8	0	0.0	0
	教育、学習支援業	17	14	82.4	19	16	84.2	6	8	4	50.0	0
	医療、福祉	85	77	90.6	193	178	92.2	27	50	28	56.0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	35	24	68.6	31	27	87.1	8	30	8	26.7	0
	不明	3	2	66.7	2	2	100.0	0	2	2	100.0	0
事業所規模	5～9人	85	58	68.2	73	60	82.2	13	45	9	20.0	0
	10～29人	163	113	69.3	117	110	94.0	25	105	46	43.8	1
	30～49人	73	50	68.5	62	58	93.5	13	63	18	28.6	0
	50～99人	61	49	80.3	74	70	94.6	20	66	25	37.9	0
	100～299人	66	59	89.4	130	125	96.2	13	175	71	40.6	6
	300人以上	21	21	100.0	175	171	97.7	26	210	71	33.8	1
	不明	6	6	100.0	7	7	100.0	2	9	7	77.8	0

④育児休業取得（予定）期間

女性は「1年以下」が59.1%、男性は「1か月以下」が45.1%

育児休業取得（予定）期間は、女性は「1年以下」が59.1%と最も高く、次いで「2年以下」が32.8%となっている。男性は「1か月以下」が45.1%と最も高く、次いで「1週間以下」が33.0%となっている。

表 63 令和4年度中の育児休業期間別取得者数

(単位:事業所、人、%)

	女性										男性								
	回答事業所数	取得者総数	取得期間							回答事業所数	取得者総数	取得期間							
			1週間以下	1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超			1週間以下	1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超	
総数	292	528	0.4	0.2	3.8	59.1	32.8	2.3	1.5	133	233	33.0	45.1	15.0	4.7	1.7	0.0	0.4	
令和2年調査	246	465	0.0	1.3	3.4	59.8	29.9	5.4	0.2	47	81	48.1	28.4	16.0	7.4	0.0	0.0	0.0	
産業	建設業	10	13	0.0	0.0	7.7	61.5	30.8	0.0	0.0	133	233	33.0	45.1	15.0	4.7	1.7	0.0	0.4
	製造業	66	110	1.8	0.0	5.5	52.7	39.1	0.0	0.9	9	12	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	8	19	0.0	0.0	5.3	73.7	21.1	0.0	0.0	46	105	43.8	37.1	17.1	1.9	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	3	5	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	5	15	6.7	60.0	20.0	13.3	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	55	93	0.0	0.0	3.2	55.9	34.4	4.3	2.2	5	7	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	15	33	0.0	0.0	3.0	75.8	18.2	3.0	0.0	18	34	17.6	64.7	8.8	2.9	2.9	0.0	2.9
	不動産業、物品賃貸業	3	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	11	11	54.5	36.4	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4	4	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	1	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	9	15	0.0	0.0	0.0	46.7	40.0	0.0	13.3	3	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	11	0.0	0.0	0.0	63.6	27.3	0.0	9.1	2	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	13	14	0.0	0.0	21.4	57.1	14.3	7.1	0.0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	72	174	0.0	0.0	2.9	63.2	31.6	1.7	0.6	2	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	22	32	0.0	3.1	0.0	53.1	40.6	0.0	3.1	20	28	14.3	53.6	25.0	7.1	0.0	0.0	0.0
	不明	3	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	10	10	10.0	40.0	10.0	20.0	20.0	0.0	0.0
事業所規模	5～9人	55	62	0.0	0.0	8.1	58.1	27.4	1.6	4.8	13	10	40.0	20.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	87	107	0.0	0.9	6.5	51.4	38.3	1.9	0.9	40	43	34.9	51.2	7.0	7.0	0.0	0.0	0.0
	30～49人	40	56	0.0	0.0	7.1	53.6	39.3	0.0	0.0	13	16	37.5	43.8	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0
	50～99人	37	59	3.4	0.0	0.0	57.6	39.0	0.0	0.0	16	22	22.7	59.1	13.6	4.5	0.0	0.0	0.0
	100～299人	48	121	0.0	0.0	2.5	56.2	32.2	5.8	3.3	31	76	44.7	38.2	10.5	1.3	3.9	0.0	1.3
	300人以上	19	116	0.0	0.0	0.9	72.4	25.0	1.7	0.0	17	59	18.6	47.5	25.4	6.8	1.7	0.0	0.0
	不明	6	7	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	3	7	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0

⑤育児のための休暇制度の有無

「ある」は51.3%

育児に関する目的のために利用できる休暇制度の規定は、「ある」が51.3%、「ない」が43.2%となっている。

産業別でみると、「ある」は、「金融業、保険業」の67.9%が最も高く、次いで「情報通信業」(62.5%)となっている。

事業所規模別でみると、「ある」の回答割合は、10人以上で5割を、100人以上で7割を超えている。

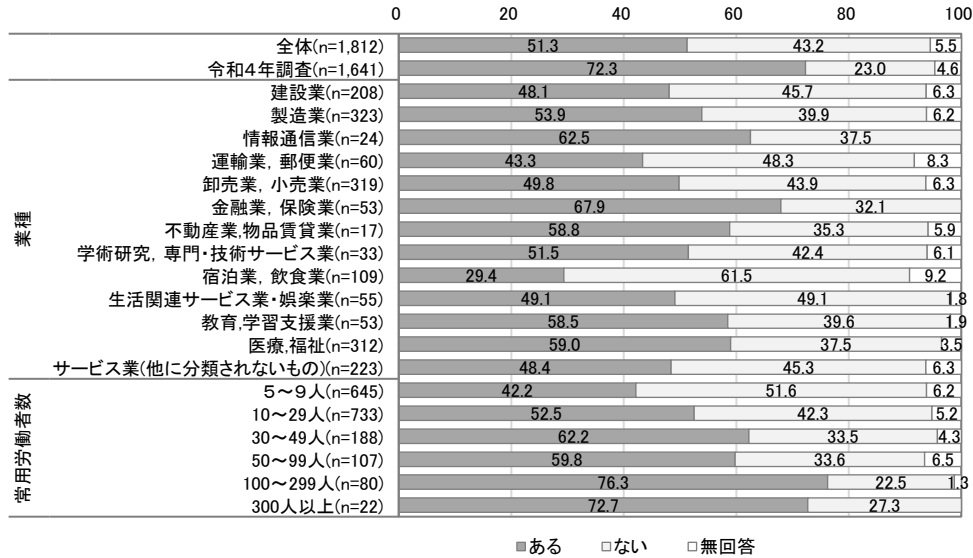


図 59 育児を目的とした休暇制度の有無(単位: %)

⑥育児のための休暇制度の上限年齢

「1歳を超え3歳未満」が32.6%

育児のための休暇制度の上限となる年齢は、「1歳を超え3歳未満」が32.6%で最も高く、次いで「1歳以下」(25.9%)、「3歳~小学校就学の始期に達するまで」(25.0%)となっている。

産業別でみると、「3歳~小学校就学の始期に達するまで」は、「学術研究、専門・技術サービス業」(35.3%)、「金融業、保険業」(33.3%)、「医療、福祉」(31.0%)、「不動産業、物品賃貸業」(30.0%)で回答割合が3割を超えている。

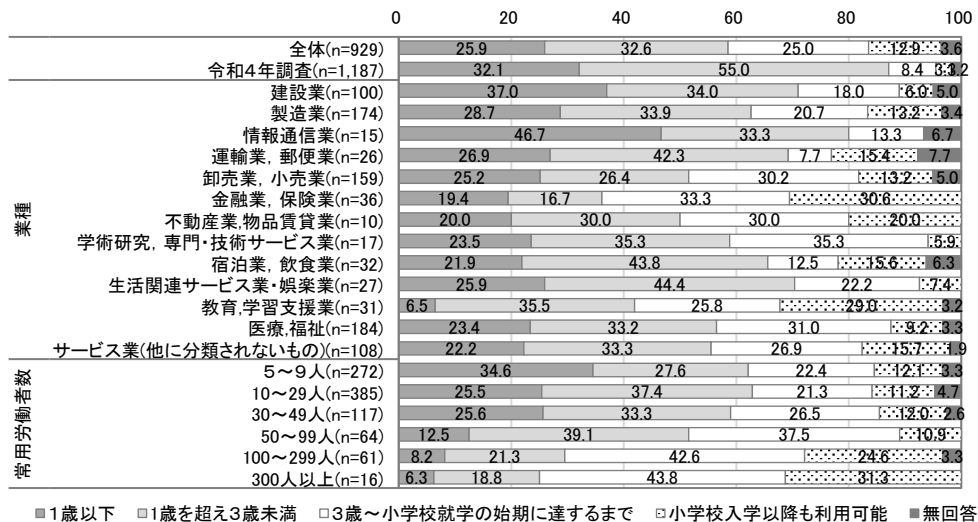


図 60 育児を目的とした休暇制度の限度年齢(単位: %)

⑦育児のための所定労働時間の短縮制度

「短時間勤務制度」が51.8%

育児のための所定労働時間短縮のための制度を導入している割合は、「短時間勤務制度」が51.8%で最も高く、次いで「所定外労働の制限」(38.7%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げ」(24.7%)となっている。

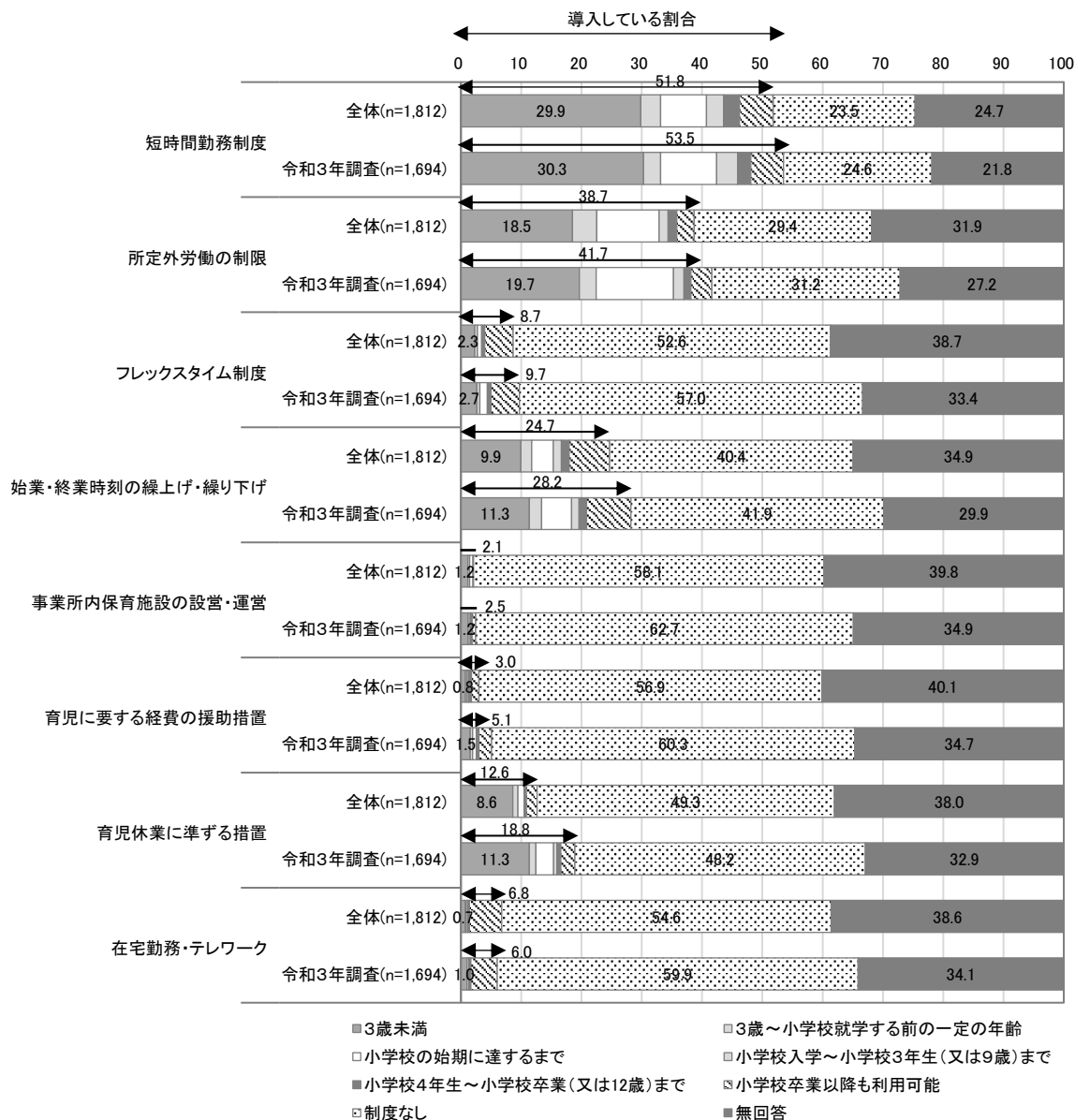


図 61 育児のための所定労働時間短縮制度の限度年齢(単位:%)
 ※各制度の適用年齢の選択肢を回答している事業所を「導入している割合」として再集計

⑧短時間勤務制度

「3歳未満」が29.9%

短時間勤務制度については、「3歳未満」が29.9%で最も高く、次いで「無回答」(24.7%)、「制度なし」(23.5%)となっている。

産業別でみると、「制度なし」は、「運輸業, 郵便業」で33.3%、「宿泊業, 飲食業」で33.0%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度なし」の回答割合が高くなる傾向となっている。

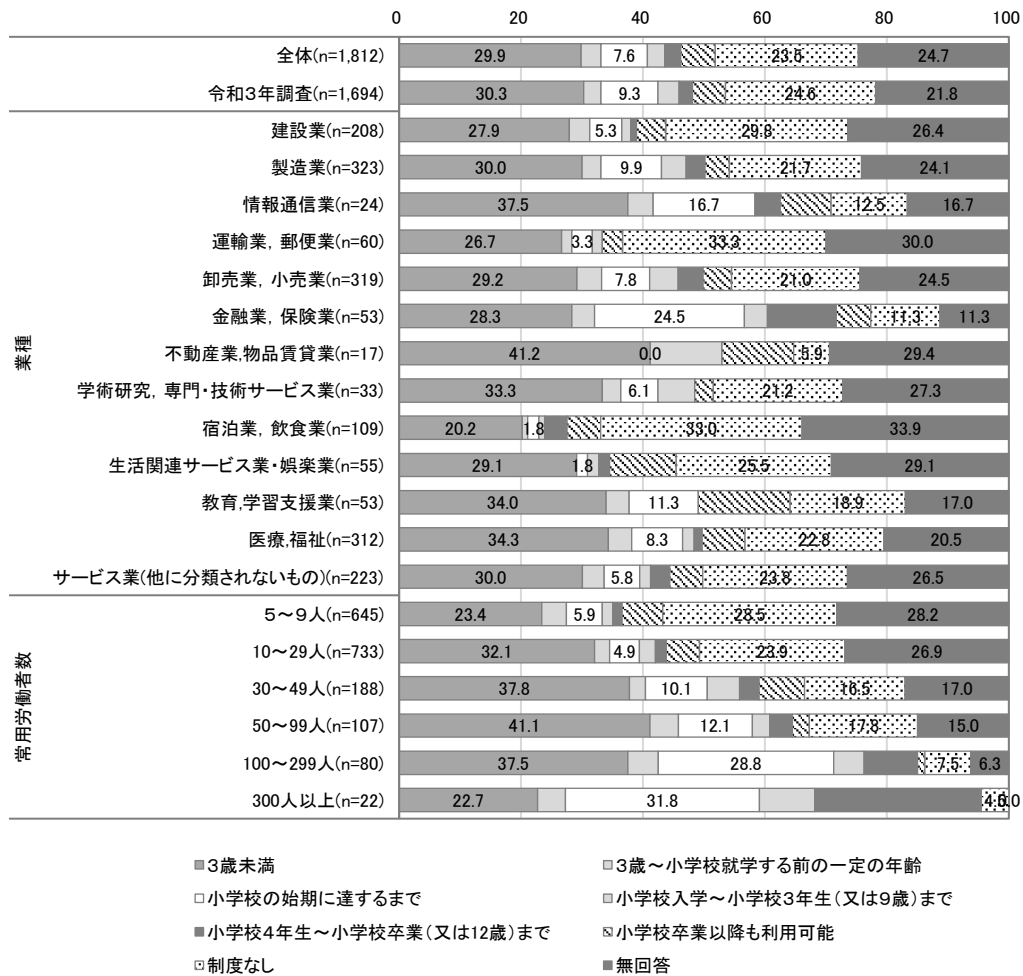


図 62 短時間勤務制度の限度年齢(単位: %)

⑨所定外労働の制限

「制度なし」が29.4%

所定外労働の制限については、「無回答」の31.9%が最も高く、次いで「制度なし」(29.4%)、「3歳未満」(18.5%)となっている。

産業別でみると、「制度なし」は、「学術研究, 専門・技術サービス業」が39.4%で最も高く、「運輸業, 郵便業」36.7%、「宿泊業, 飲食業」35.8%、「建設業」34.1%、「サービス業(他に分類されないもの)」30.0%となっている。

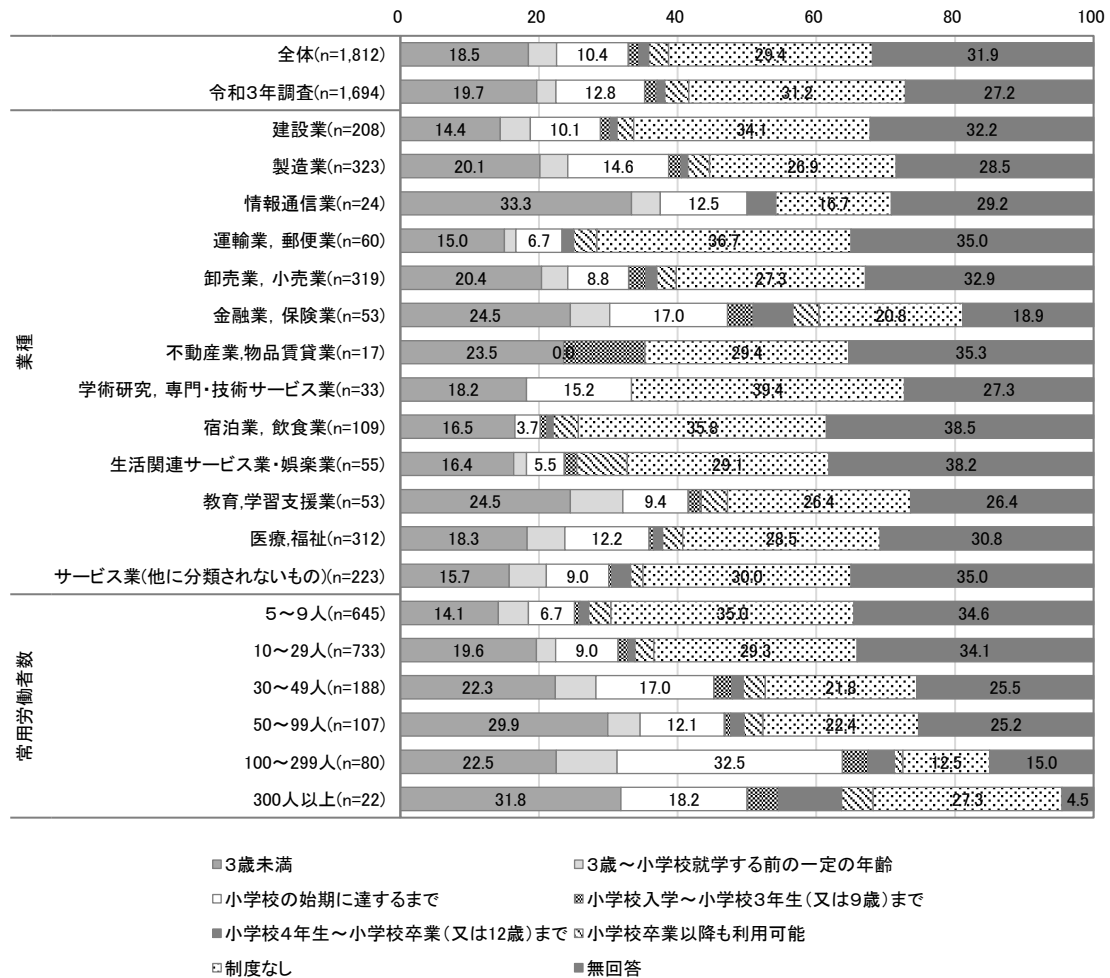


図 63 所定外労働の制限の限度年齢(単位: %)

(2) 介護について

①介護休業制度の状況

「ある」は63.9%

介護休業制度の規定については、「ある」が63.9%、「ない」が32.2%となっている。

産業別でみると、「ある」は、「金融業、保険業」の90.6%が最も高く、次いで「情報通信業」が83.3%となっている一方、「ない」は、「宿泊業、飲食業」で59.6%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「ない」の回答割合が高くなっている。

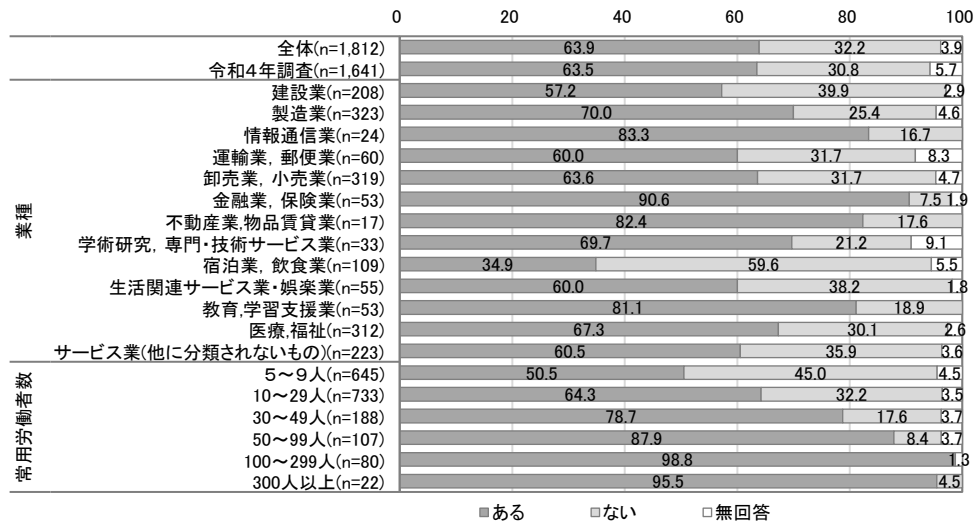


図64 介護休業制度の規定の有無(単位:%)

②介護休業期間の最長限度

「通算して93日(法定どおり)」が82.6%

介護休業期間の最長限度は、「通算して93日(法定どおり)」の82.6%が最も高く、次いで「期限の制限はない」(4.8%)、「1年」(3.7%)となっている。

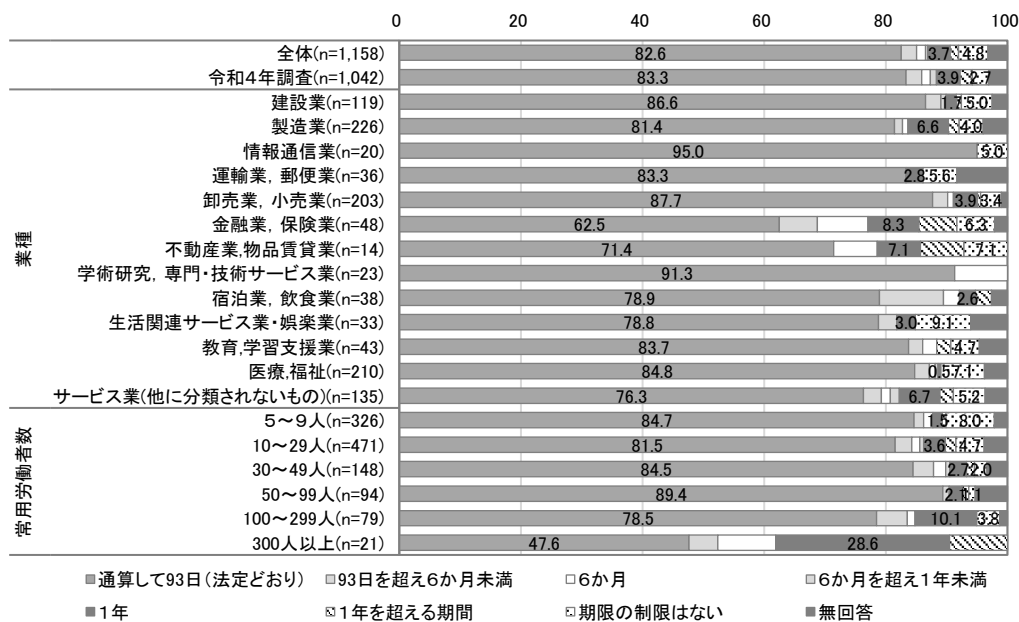


図65 介護休業制度の最長限度期間(単位:%)

③介護に関する問題の把握状況

「把握している」は55.0%

介護の問題を抱えている従業員について、「把握している」が55.0%、「把握していない」が40.5%となっている。

産業別でみると、「把握している」は、「金融業、保険業」(69.8%)、「医療、福祉」(65.1%)、「情報通信業」(62.5%)で回答割合が高くなっている。

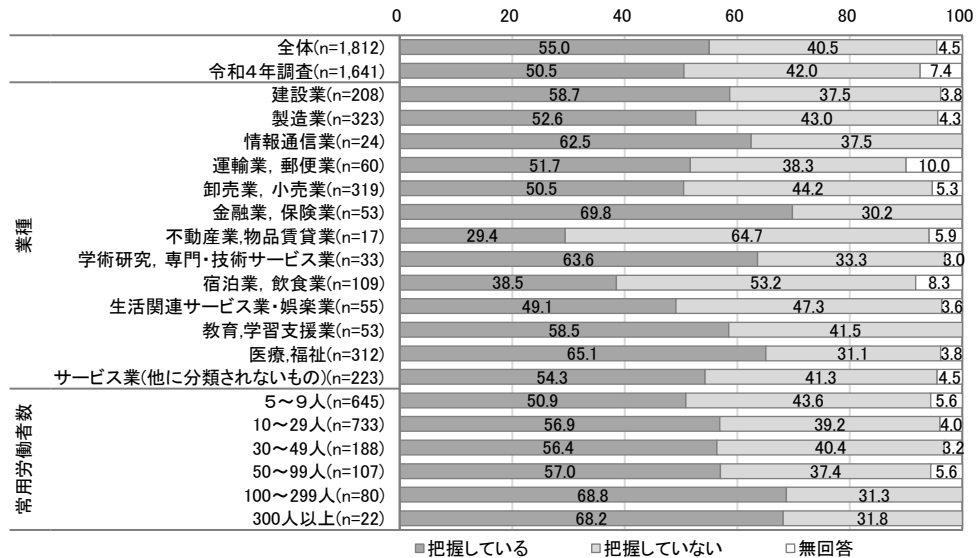


図 66 介護に関する問題の把握状況(単位: %)

④介護に関する問題の把握方法

「直属の上司等による面談で把握した」が51.4%

介護に関する問題の把握方法は、「直属の上司等による面談で把握した」が51.4%、「自己申告制度等で把握した」が46.9%となっている。

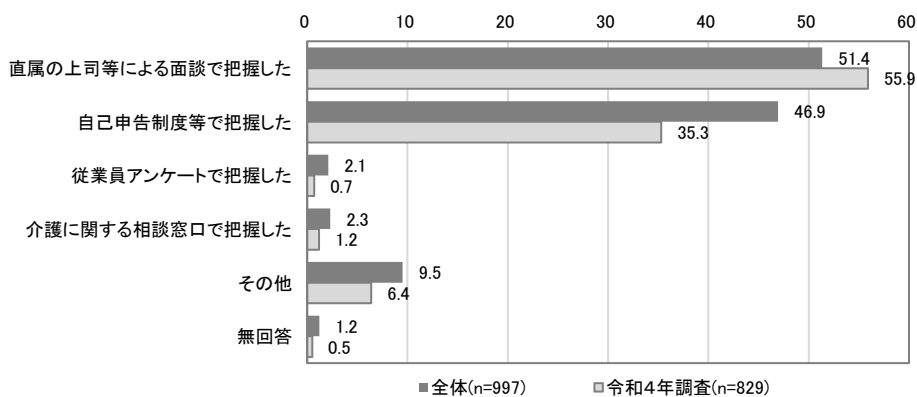


図 67 介護に関する問題の把握方法(複数回答)(単位: %)

「その他」の主なもの 社員面談、日頃のコミュニケーションなど

⑤介護休業取得状況

取得者数は、女性で 64 人、男性で 33 人

令和 4 年度に、介護休業制度を取得した従業員は、女性で 64 人、男性で 33 人となっている。

産業別でみると、女性は、「医療、福祉」の 24 人が最も多く、男性は、「製造業」の 9 人が最も多い。

非正規社員割合をみると、女性で「生活関連サービス業・娯楽業」、男性で「サービス業(他に分類されないもの)」で、100%となっている。

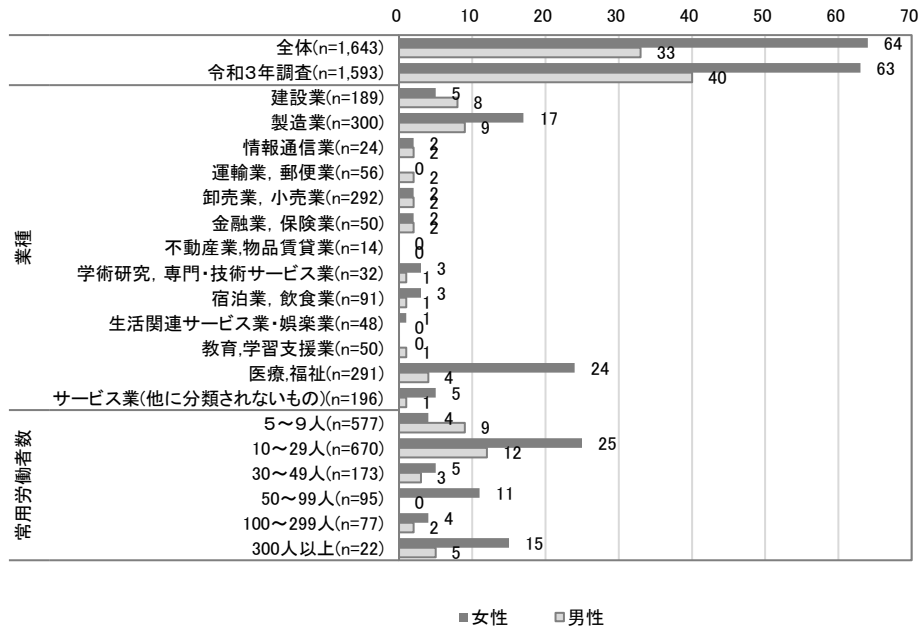


図 68 男女別介護休業取得人数(単位:人)

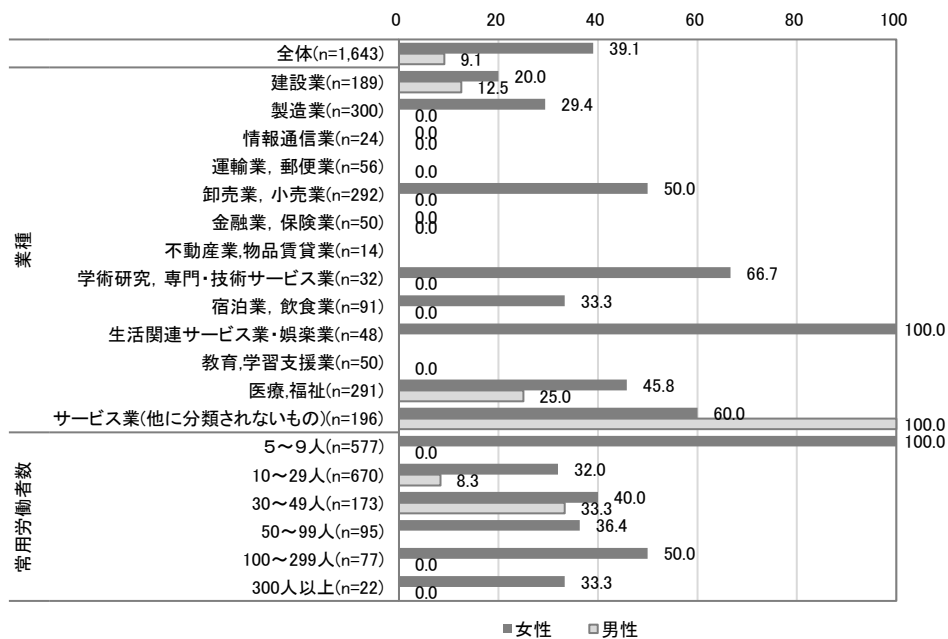


図 69 男女別介護休業取得非正規社員割合(単位:%)

⑥介護休業取得期間

女性は「1か月以下」が30人、男性も「1か月以下」が20人

介護休業取得期間は、「1か月以下」が女性30人、男性20人で最も多くなっている。
産業別にみると、「医療、福祉」では、他の産業よりも取得期間が長くなっている。

表 64 令和4年度中の介護休業期間別取得者数

(単位:事業所、人)

	女性								男性							
	回答事業所数	取得者総数	取得期間						回答事業所数	取得者総数	取得期間					
			1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超え			1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超え
総数	41	51	30	7	6	6	2	0	21	22	20	2	0	0	0	0
産業	建設業	4	5	5	0	0	0	0	5	5	5	0	0	0	0	0
	製造業	8	10	7	1	1	1	0	5	6	6	0	0	0	0	0
	情報通信業	1	2	2	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	0	0	-	-	-	-	-	2	2	1	1	0	0	0	0
	卸売業、小売業	2	2	1	1	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0
	金融業、保険業	2	2	2	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	4	3	2	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0	0	1	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	0	0	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	0	0
	医療、福祉	15	21	6	4	5	4	2	3	3	2	1	0	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	4	5	5	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	不明	0	0	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	6	4	4	0	0	0	0	5	5	5	0	0	0	0	0
	10～29人	14	18	16	0	0	2	0	9	10	8	2	0	0	0	0
	30～49人	4	5	1	2	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0
	50～99人	6	9	5	2	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0
	100～299人	5	4	1	0	2	1	0	1	3	3	0	0	0	0	0
	300人以上	6	11	3	3	3	2	0	3	2	2	0	0	0	0	0
	不明	0	0	-	-	-	-	-	2	0	-	-	-	-	-	-

⑦介護による離職状況

離職者は、女性で 38 人、男性で 21 人

令和 4 年度中に、介護を理由として離職した従業員は、女性で 38 人、男性で 21 人となっている。

事業所規模別でみると、女性は、「5～9 人」で 10 人、「10～29 人」で 11 人となっている。男性は、「10～29 人」で 9 人となっている。

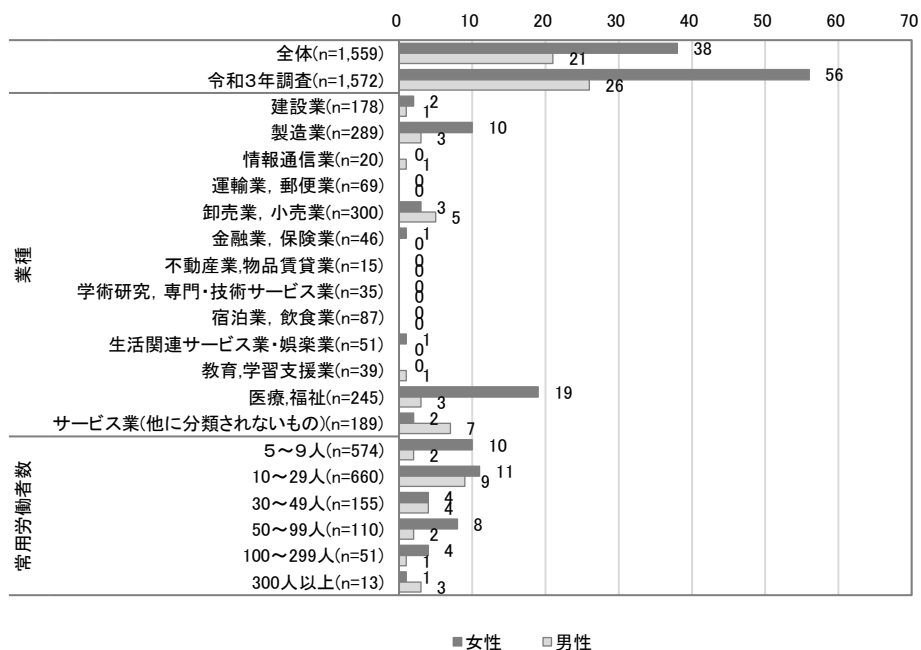


図 72 男女別介護による離職者数(単位:人)

第3章 個人調査の集計結果

1 回答者の属性

(1) 性別・職種別年代構成

「40代」が30.2%と最も高い

回答のあった正社員は1,044人で、男女別の内訳は男性52.9%、女性43.8%となっている。

年代別でみると、「40代」(30.2%)が最も高く、次いで「50代」(27.0%)、「30代」(19.7%)となっている。

男女別でみると、男性で「40代」(30.3%)、女性で「40代」(30.0%)が最も高くなっている。

職種別でみると、一般事務では「50代」が、それ以外の職種では「40代」が最も高い。2番目に高い年代は、一般事務では「40代」が、それ以外の職種では「50代」となっている。

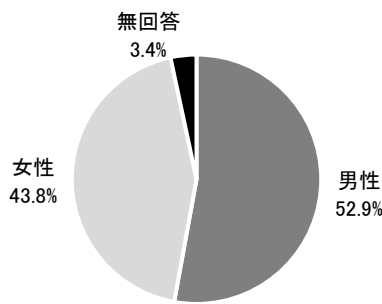


図1 性別回答状況 (単位: %)

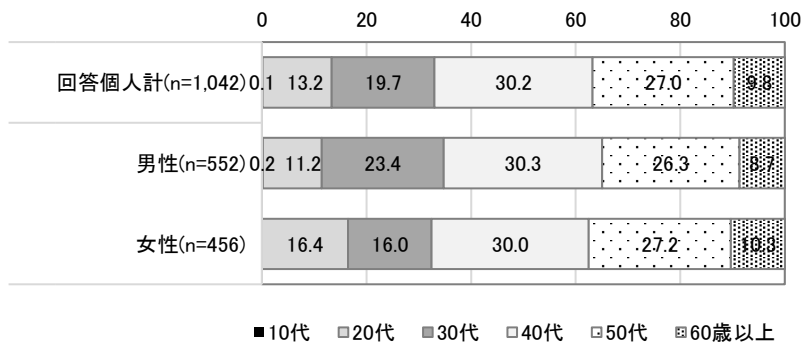


図2 年代別回答状況 (単位: %)

表1 性別・職種別年代構成

(単位: 人、%)

		回答数	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上	無回答
調査個人計		1,042	1	138	205	315	281	102	2
		100.0	0.1	13.2	19.7	30.2	27.0	9.8	-
令和2年調査		1,204	0.2	12.3	24.7	31.8	24.1	7.0	-
性別	男性	552	0.2	11.2	23.4	30.3	26.3	8.7	0
	女性	456	0.0	16.4	16.0	30.0	27.2	10.3	1
	無回答	34	-	-	-	-	-	-	1
職種	一般事務	267	0.0	14.2	19.5	25.8	30.7	9.7	0
	専門職	232	0.0	15.9	21.6	30.2	23.3	9.1	0
	販売・営業・接客	218	0.0	14.7	22.0	31.2	26.6	5.5	0
	製造・加工	157	0.6	12.1	20.4	31.2	25.5	10.2	1
	その他	152	0.0	7.9	13.8	35.5	27.0	15.8	1
	無回答	16	-	-	-	-	-	-	0
配偶者	有	657	0.0	5.0	19.8	32.4	31.2	11.6	2
	無	383	0.3	27.4	19.6	26.4	19.6	6.8	0
	無回答	2	-	-	-	-	-	-	0

職種「その他」の主なもの 医療・介護職、建設作業員、運送業務など

(2) 配偶者の有無

配偶者が「有」は、63.2%

配偶者が「有」は63.2%となっている。

男女別で見ると、男性の66.8%、女性の57.9%が、配偶者が「有」となっている。

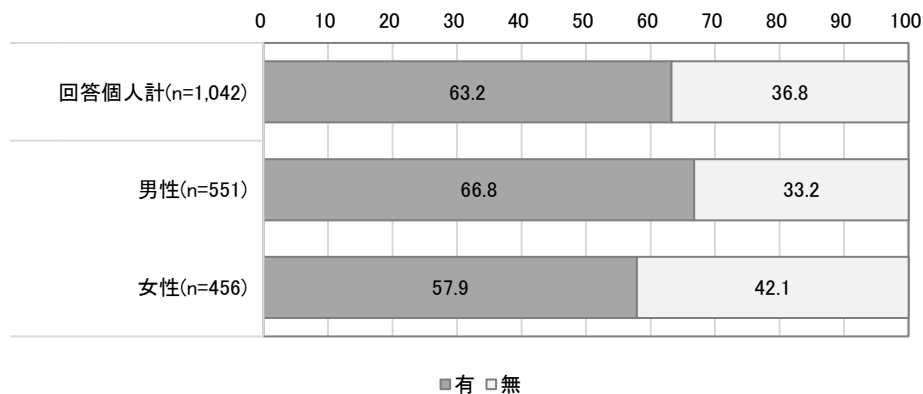


図3 配偶者の有無 (単位：%)

表2 性別・年代別・職種別配偶者の有無

(単位：人、%)

		回答数	有	無	無回答
調査個人計		1,042	659	383	2
		100.0	63.2	36.8	-
令和2年調査		1,200	61.7	38.3	-
性別	男性	551	66.8	33.2	1
	女性	456	57.9	42.1	1
	無回答	35	-	-	0
年代	10代、20代	139	23.7	76.3	0
	30代	205	63.4	36.6	0
	40代	314	67.8	32.2	1
	50代	280	73.2	26.8	1
	60歳以上	102	74.5	25.5	0
	無回答	2	-	-	0
職種	一般事務	267	63.3	36.7	0
	専門職	231	61.9	38.1	1
	販売・営業・接客	218	63.3	36.7	0
	製造・加工	157	57.3	42.7	1
	その他	153	69.9	30.1	0
	無回答	16	-	-	0

(3) 配偶者の扶養

配偶者の扶養が「有」は 29.4%

配偶者の扶養が「有」は、29.4%となっている。

男女別で見ると、男性の 46.2%、女性の 4.6%が、配偶者の扶養が「有」となっている。

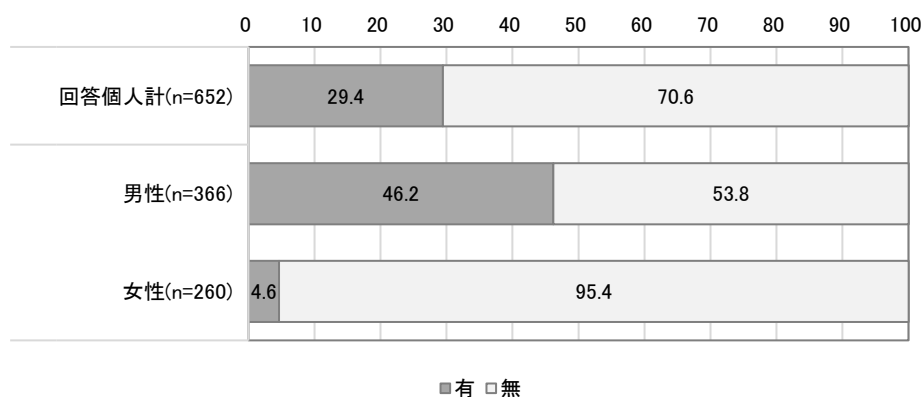


図4 配偶者の扶養 (単位: %)

表3 性別・年代別・職種別配偶者の扶養

(単位: 人、%)

		回答数	有	無	無回答
調査個人計		652	192	460	7
		100.0	29.4	70.6	-
令和2年調査		737	35.4	64.6	-
性別	男性	366	46.2	53.8	2
	女性	260	4.6	95.4	4
	無回答	26	42.3	57.7	1
年代	10代、20代	33	24.2	75.8	0
	30代	130	33.1	66.9	0
	40代	207	31.9	68.1	6
	50代	204	26.5	73.5	1
	60歳以上	76	27.6	72.4	0
	無回答	2	-	-	0
職種	一般事務	169	16.0	84.0	0
	専門職	139	25.9	74.1	4
	販売・営業・接客	137	34.3	65.7	1
	製造・加工	88	35.2	64.8	2
	その他	107	43.0	57.0	0
	無回答	12	-	-	0

(4) 配偶者の就業

配偶者の就業が「有」は86.1%

配偶者の就業が「有」は、86.1%となっている。

男女別で見ると、男性の79.0%、女性の95.8%が、配偶者の就業が「有」となっている。

配偶者が就業している割合を年代別で見ると、30代から50代が85%を超えている。

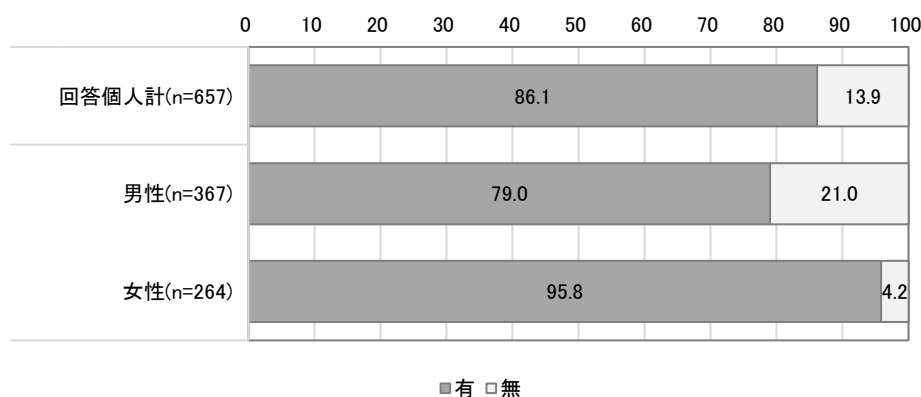


図5 配偶者の就業 (単位: %)

表4 性別・年代別・職種別配偶者の就業

(単位: 人、%)

		回答数	有	無	無回答
調査個人計		657	566	91	2
		100.0	86.1	13.9	-
令和2年調査		739	84.3	15.7	-
性別	男性	367	79.0	21.0	1
	女性	264	95.8	4.2	0
	無回答	26	-	-	1
年代	10代、20代	33	75.8	24.2	0
	30代	130	87.7	12.3	0
	40代	212	88.2	11.8	1
	50代	204	88.7	11.3	1
	60歳以上	76	75.0	25.0	0
	無回答	2	-	-	0
職種	一般事務	169	91.7	8.3	0
	専門職	143	86.7	13.3	0
	販売・営業・接客	137	86.1	13.9	1
	製造・加工	89	85.4	14.6	1
	その他	107	75.7	24.3	0
	無回答	12	-	-	0
一番下の子どもの年齢	6歳未満	130	79.2	20.8	0
	6歳から11歳	104	88.5	11.5	0
	12歳から14歳	52	96.2	3.8	0
	15歳から17歳	56	91.1	8.9	0
	18歳から21歳	62	90.3	9.7	0
	22歳以上	109	86.2	13.8	0
	無回答	2	-	-	0

(5) 扶養家族

扶養家族が「有」は 38.9%

扶養している家族が「有」は、38.9%となっている。

男女別で見ると、男性の54.0%、女性の20.5%が、扶養している家族が「有」となっている。

扶養家族の人数は、「1人」が43.2%と最も高くなっている。次いで、「2人」(36.4%)、「3人」(14.6%)となっている。

表5 扶養家族の有無 (単位：人、%)

選択肢	回答数	割合	前回
有	401	38.9	38.1
無	629	61.1	61.9
合計	1,030	100.0	100.0
無回答	14	-	-

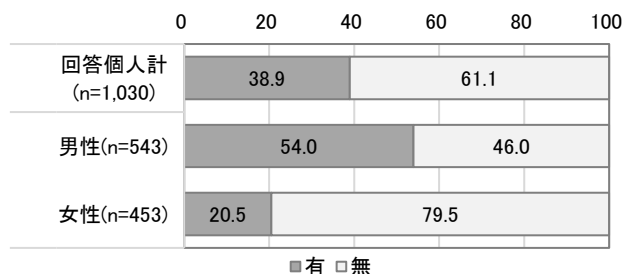


図6 扶養家族の有無 (単位：%)

表6 性別・年代別・職種別扶養家族の人数 (単位：人、%)

		回答数	1人	2人	3人	4人以上	無回答
調査個人計		398	172	145	58	23	3
		100.0	43.2	36.4	14.6	5.8	-
令和2年調査		447	41.8	33.1	19.9	5.1	-
性別	男性	291	38.5	39.2	16.8	5.5	2
	女性	92	58.7	30.4	6.5	4.3	1
	無回答	15	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	18	66.7	16.7	16.7	0.0	0
	30代	89	32.6	41.6	15.7	10.1	0
	40代	154	34.4	38.3	20.1	7.1	1
	50代	106	52.8	35.8	8.5	2.8	1
	60歳以上	31	71.0	25.8	3.2	0.0	1
	無回答	0	-	-	-	-	0
職種	一般事務	76	51.3	36.8	9.2	2.6	0
	専門職	85	42.4	36.5	15.3	5.9	3
	販売・営業・接客	97	37.1	36.1	18.6	8.2	0
	製造・加工	61	39.3	37.7	16.4	6.6	0
	その他	71	45.1	36.6	12.7	5.6	0
	無回答	8	-	-	-	-	0

(6) 給与の支払い形態

「固定給」が97.0%

給与の支払い形態は、「固定給（月給・時間給等）」が97.0%となっている。

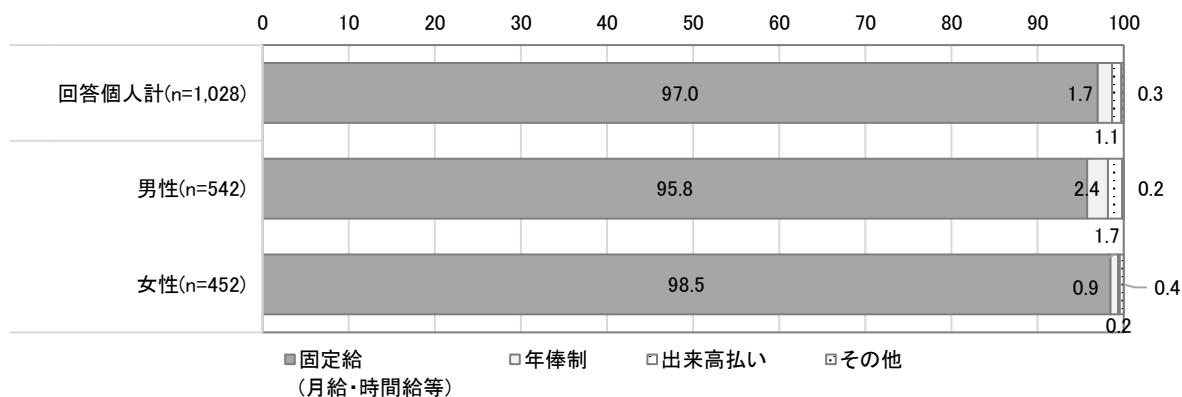


図7 給与の支払い形態 (単位：%)

表7 性別・年代別・職種別給与の支払い形態

(単位：人、%)

		回答数	固定給(月給・時間給等)	年俸制	出来高払い	その他	無回答
調査個人計		1,028	997	17	11	3	16
		100.0	97.0	1.7	1.1	0.3	-
令和2年調査		1,190	96.8	2.0	0.5	0.7	-
性別	男性	542	95.8	2.4	1.7	0.2	10
	女性	452	98.5	0.9	0.2	0.4	5
	無回答	34	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	139	99.3	0.7	0.0	0.0	0
	30代	202	96.5	2.5	0.5	0.5	3
	40代	308	97.1	1.6	1.3	0.0	7
	50代	276	97.1	1.1	1.4	0.4	5
	60歳以上	101	94.1	3.0	2.0	1.0	1
	無回答	2	-	-	-	-	0
職種	一般事務	264	96.6	2.3	0.4	0.8	3
	専門職	228	98.2	1.8	0.0	0.0	4
	販売・営業・接客	214	97.7	0.9	1.4	0.0	4
	製造・加工	155	99.4	0.6	0.0	0.0	3
	その他	151	92.1	2.6	4.6	0.7	2
	無回答	16	-	-	-	-	0

「その他」の内容 日給、日給月給

(7) 年収

「300万円未満」が27.9%、「300万円～400万円未満」が30.5%

年収は、「300万円～400万円未満」が30.5%と最も高く、次いで「300万円未満」が27.9%、「400万円～500万円未満」が19.0%となっている。

男女別にみると、男性で「300万円～400万円未満」(27.7%)、女性で「300万円未満」(44.1%)が最も高くなっている。

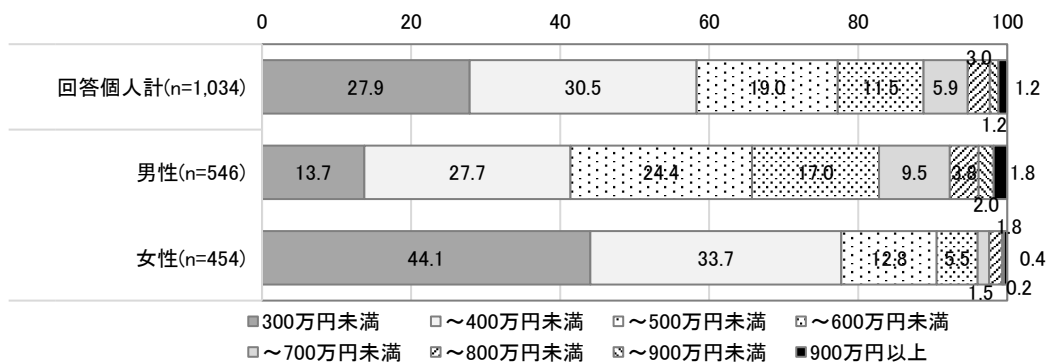


図8 年収 (単位: %)

表8 性別・年代別・職種別年収

(単位: 人、%)

		合計	300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～600万円未満	600万円～700万円未満	700万円～800万円未満	800万円～900万円未満	900万円以上	無回答
調査個人計		1,034	288	315	196	119	61	31	12	12	10
		100.0	27.9	30.5	19.0	11.5	5.9	3.0	1.2	1.2	-
令和2年調査		1,195	31.6	32.4	17.5	8.8	4.4	2.7	1.3	1.3	-
性別	男性	546	13.7	27.7	24.4	17.0	9.5	3.8	2.0	1.8	6
	女性	454	44.1	33.7	12.8	5.5	1.5	1.8	0.2	0.4	3
	無回答	34	-	-	-	-	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	139	46.8	40.3	11.5	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	0
	30代	201	26.9	33.3	21.4	12.9	4.5	0.5	0.0	0.5	4
	40代	313	23.6	27.2	20.8	13.4	10.9	3.2	1.0	0.0	2
	50代	278	20.5	29.1	20.5	13.7	4.3	4.7	3.2	4.0	3
	60歳以上	101	36.6	25.7	13.9	11.9	5.9	5.9	0.0	0.0	1
	無回答	2	-	-	-	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	263	32.3	30.0	17.9	8.4	4.9	4.2	0.8	1.5	4
	専門職	230	26.5	32.6	18.3	12.6	7.0	2.2	0.9	0.0	2
	販売・営業・接客	216	20.8	26.4	20.4	15.3	7.4	4.2	2.8	2.8	2
	製造・加工	157	39.5	30.6	15.3	8.3	3.8	2.5	0.0	0.0	1
	その他	152	20.4	32.2	24.3	13.2	5.9	1.3	1.3	1.3	1
	無回答	16	-	-	-	-	-	-	-	-	0
就業 配偶者の	有	650	22.5	29.8	20.2	13.2	7.4	3.7	1.7	1.5	9
	無	382	36.9	31.7	16.8	8.6	3.4	1.8	0.3	0.5	1
	無回答	2	-	-	-	-	-	-	-	-	0

(8) 年収のうち残業手当

残業手当は「10万円未満」が65.5%

年収のうち残業手当の額は、「10万円未満」が65.5%と最も高くなっている。次いで、「10～30万円未満」(19.1%)、「30～50万円未満」(7.8%)となっている。

男女別でみると、男女とも「10万円未満」が最も高くなっている。

年代別でみると、「10～30万円未満」では、10代、20代が23.9%、30代が22.8%と、他の年代に比べてやや高くなっている。

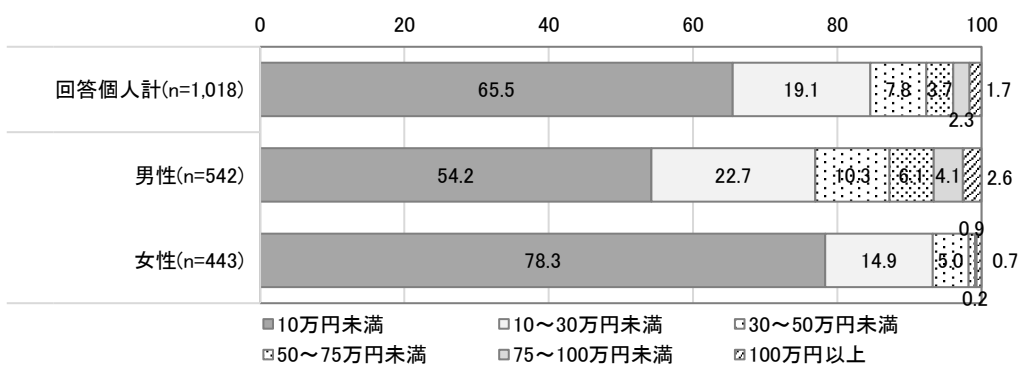


図9 年収のうち残業手当 (単位: %)

表9 性別・年代別・職種別年収のうち残業手当の額 (単位: 人、%)

		合計	10万円未満	10～30万円未満	30～50万円未満	50～75万円未満	75～100万円未満	100万円以上	無回答
調査個人計		1,018	667	194	79	38	23	17	26
		100.0	65.5	19.1	7.8	3.7	2.3	1.7	-
令和2年調査		1,179	66.7	17.5	7.7	4.2	2.5	1.4	-
性別	男性	542	54.2	22.7	10.3	6.1	4.1	2.6	10
	女性	443	78.3	14.9	5.0	0.9	0.2	0.7	14
	無回答	33	-	-	-	-	-	-	2
年代	10代、20代	138	60.9	23.9	10.1	3.6	1.4	0.0	1
	30代	202	59.9	22.8	6.9	5.9	3.0	1.5	3
	40代	306	64.4	16.7	9.8	2.9	3.6	2.6	9
	50代	275	69.8	17.1	5.8	4.0	1.1	2.2	6
	60歳以上	95	74.7	17.9	5.3	1.1	1.1	0.0	7
	無回答	2	-	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	261	75.5	16.9	5.0	0.8	1.1	0.8	6
	専門職	229	68.1	20.5	6.1	3.1	1.3	0.9	3
	販売・営業・接客	209	55.5	19.6	13.4	7.2	1.9	2.4	9
	製造・加工	155	62.6	18.7	7.7	3.2	5.2	2.6	3
	その他	149	61.7	19.5	6.7	6.0	3.4	2.7	4
	無回答	15	-	-	-	-	-	-	1
年収	300万円未満	278	82.7	14.4	2.5	0.4	0.0	0.0	10
	～400万円未満	308	64.9	24.0	7.1	3.2	0.6	0.0	7
	～500万円未満	192	54.7	24.0	10.4	6.3	2.6	2.1	4
	～600万円未満	117	47.9	16.2	16.2	6.8	8.5	4.3	2
	～700万円未満	60	58.3	13.3	13.3	6.7	6.7	1.7	1
	～800万円未満	31	71.0	9.7	3.2	9.7	0.0	6.5	0
	～900万円未満	11	27.3	18.2	18.2	0.0	9.1	27.3	1
	900万円以上	12	75.0	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	0
	無回答	9	-	-	-	-	-	-	1

(9) 勤続年数

「10年以上20年未満」が29.1%

勤続年数は、「10年以上20年未満」が29.1%と最も高くなっている。次いで、「5年以上10年未満」(24.0%)、「20年以上」(19.3%)、「3年未満」(14.7%)となっている。

男女別にみると、男女共に「10年以上20年未満」が最も高く、次いで、男女とも「5年以上10年未満」となり、男性が24.7%、女性が23.9%となっている。

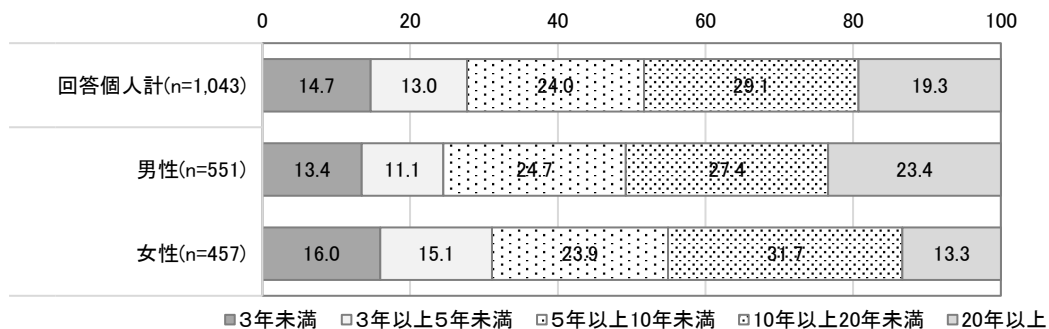


図10 勤続年数 (単位: %)

表10 性別・年代別・職種別勤続年数

(単位: 人、%)

		回答数	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	無回答
調査個人計		1,043	153	136	250	303	201	1
		100.0	14.7	13.0	24.0	29.1	19.3	-
令和2年調査		1,204	14.3	13.4	22.1	30.1	20.2	-
性別	男性	551	13.4	11.1	24.7	27.4	23.4	1
	女性	457	16.0	15.1	23.9	31.7	13.3	0
	無回答	35	-	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	139	40.3	25.9	33.1	0.7	0.0	0
	30代	205	17.1	14.6	33.2	34.6	0.5	0
	40代	314	9.2	13.1	22.0	35.0	20.7	1
	50代	281	8.2	7.8	18.5	34.2	31.3	0
	60歳以上	102	8.8	6.9	14.7	24.5	45.1	0
	無回答	2	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	267	18.7	13.1	24.0	25.5	18.7	0
	専門職	231	16.9	16.0	19.5	34.2	13.4	1
	販売・営業・接客	218	10.1	11.9	25.7	27.1	25.2	0
	製造・加工	158	13.3	15.8	30.4	23.4	17.1	0
	その他	153	13.1	7.2	22.9	34.0	22.9	0
	無回答	16	-	-	-	-	-	0

(10) 労働組合加入の有無

加入「している」は24.2%

労働組合に加入「している」は、24.2%となっている。

年代別で見ると、年代が上がるにつれ、加入「していない」が高くなっている。

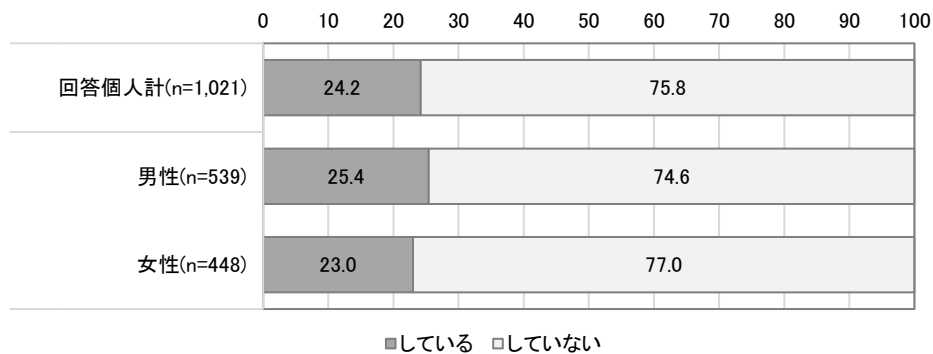


図 11 労働組合への加入 (単位: %)

表 11 性別・年代別・職種別労働組合加入状況

(単位: 人、%)

		回答数	している	していない	無回答
調査個人計		1,021	247	774	23
		100.0	24.2	75.8	-
令和2年調査		1,172	23.6	76.4	-
性別	男性	539	25.4	74.6	13
	女性	448	23.0	77.0	9
	無回答	34	-	-	1
年代	10代、20代	134	44.0	56.0	5
	30代	201	35.8	64.2	4
	40代	309	20.1	79.9	6
	50代	273	18.3	81.7	8
	60歳以上	102	3.9	96.1	0
	無回答	2	-	-	0
職種	一般事務	260	18.5	81.5	7
	専門職	227	28.6	71.4	5
	販売・営業・接客	216	22.2	77.8	2
	製造・加工	152	29.6	70.4	6
	その他	150	26.0	74.0	3
	無回答	16	-	-	0

2 働き方について

(1) 現在の働き方（勤務形態）

「フルタイム」が96.7%

現在の働き方は、「フルタイム」が96.7%となっている。

勤務形態は、「フルタイム」、「短時間勤務」いずれの区分においても、「出社・退社時刻が一定」が最も高くなっている。

表 12 現在の働き方 (単位：人、%)

選択肢	回答数	割合	前回
フルタイム	924	96.7	97.1
短時間勤務	32	3.3	2.9
合計	956	100.0	100.0
無回答	88	-	-

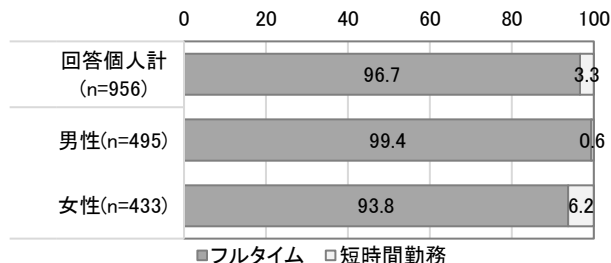


図 12 現在の働き方 (単位：%)

表 13 性別・年代別・職種別・働き方別勤務形態 (単位：人、%)

	フルタイム										短時間勤務										
	対象	出社・退社時刻が一定	フレックスタイム	在宅勤務	出社・退社時刻が一定とフレックスタイム併用	出社・退社時刻が一定と在宅勤務併用	フレックスタイムと在宅勤務併用	出社・退社時刻が一定とフレックスタイムと在宅勤務併用	その他	無回答	対象	出社・退社時刻が一定	フレックスタイム	在宅勤務	出社・退社時刻が一定とフレックスタイム併用	出社・退社時刻が一定と在宅勤務併用	フレックスタイムと在宅勤務併用	出社・退社時刻が一定と在宅勤務併用	出社・退社時刻が一定とフレックスタイムと在宅勤務併用	その他	無回答
調査個人計	903	780	25	0	52	3	10	9	24	21	32	26	1	0	3	0	1	1	0	0	
	100.0	86.4	2.8	0.0	5.8	0.3	1.1	1.0	2.7	-	100.0	81.3	3.1	0.0	9.4	0.0	3.1	3.1	0.0	-	
令和2年調査	1,134	77.2	3.6	0.0	9.7	1.1	2.9	1.2	4.2	-	27	70.4	14.8	0.0	11.1	0.0	3.7	0.0	0.0	-	
性別	男性	486	85.2	4.5	0.0	6.2	0.0	1.2	0.8	2.1	6	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0	
	女性	393	87.8	0.5	0.0	5.3	0.8	0.8	1.3	3.6	13	27	88.9	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	3.7	0.0	0
	無回答	24	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	122	91.0	0.8	0.0	3.3	0.0	1.6	0.0	3.3	3	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0
	30代	174	88.5	1.1	0.0	6.3	0.0	0.6	0.0	3.4	2	11	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	40代	267	82.4	3.4	0.0	6.7	0.0	2.2	1.9	3.4	8	12	83.3	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0
	50代	254	84.6	4.7	0.0	6.3	1.2	0.4	1.2	1.6	6	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	60歳以上	85	92.9	1.2	0.0	3.5	0.0	0.0	1.2	1.2	2	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	無回答	1	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職種	一般事務	236	90.3	1.7	0.0	4.2	0.4	1.7	1.3	0.4	4	11	72.7	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	専門職	204	83.3	2.0	0.0	6.4	0.5	0.5	1.0	6.4	7	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	販売・営業・接客	184	83.7	3.3	0.0	7.6	0.0	2.2	0.5	2.7	5	4	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	製造・加工	131	92.4	2.3	0.0	3.1	0.0	0.0	1.5	0.8	2	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0
	その他	136	82.4	5.9	0.0	8.1	0.7	0.7	0.7	1.5	3	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	無回答	12	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の内容 シフト制、交代勤務、変則勤務など

(2) 希望する働き方（勤務形態）

「フルタイム」が94.1%

希望する働き方は、「フルタイム」が94.1%となっている。

希望する働き方が「フルタイム」では、希望する勤務形態のうち、「出社・退社時刻が一定」が55.6%と最も高く、次いで、「出社・退社時刻が一定とフレックスタイム併用」が20.8%、「出社・退社時刻が一定とフレックスタイムと在宅勤務併用」が10.2%となっている。

希望する働き方が「短時間勤務」では、希望する勤務形態のうち、「出社・退社時刻が一定」が37.7%と最も高く、次いで、「出社・退社時刻が一定とフレックスタイム併用」が18.9%、「出社・退社時刻が一定とフレックスタイムと在宅勤務併用」が15.1%となっている。

また、子どもがいると回答した者のうち、一番下の子どもの年齢が11歳以下では、フルタイムの「出社・退社時刻が一定とフレックスタイム併用」が2割を超え、他の区分と比べて高くなっている。

表14 希望する働き方

(単位：人、%)

選択肢	回答数	割合	前回
フルタイム	887	94.1	95.6
短時間勤務	56	5.9	4.4
合計	943	100.0	100.0
無回答	101	-	-

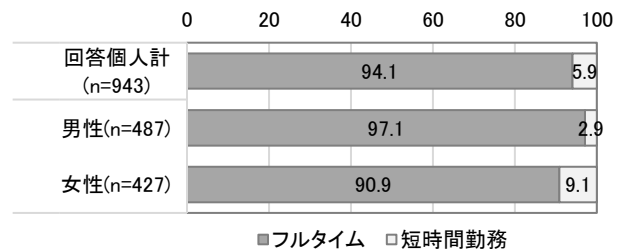


図13 希望する働き方（勤務形態） (単位：%)

表15 性別・年代別・職種別・希望する働き方別希望勤務形態

(単位：人、%)

	フルタイム									短時間勤務												
	対象	出社・退社時刻が一定	フレックスタイム	在宅勤務	ツクスタタイム併用	出社・退社時刻が一定とフレ	併用	フレックスタイムと在宅勤務併用	勤務併用	ツクスタタイムと在宅勤務併用	出社・退社時刻が一定と在宅勤務併用	勤務併用	出社・退社時刻が一定と在宅勤務併用	ツクスタタイムと在宅勤務併用	出社・退社時刻が一定と在宅勤務併用	その他	無回答					
調査個人計	833	463	47	2	173	27	30	85	6	54	53	20	5	0	10	6	3	8	1	3		
令和2年調査	1,100	52.2	4.6	0.4	21.5	3.6	4.4	11.9	1.4	-	40	50.0	15.0	0.0	20.0	7.5	2.5	5.0	0.0	-		
性別	男性	454	56.4	7.0	0.2	21.8	2.2	2.6	9.5	0.2	19	14	28.6	21.4	0.0	14.3	7.1	7.1	14.3	7.1	0	
	女性	355	52.7	3.9	0.3	20.6	4.8	4.8	11.5	1.4	33	36	41.7	0.0	0.0	22.2	13.9	5.6	16.7	0.0	3	
	無回答	24	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
年代	10代、20代	108	39.8	6.5	0.0	22.2	5.6	8.3	16.7	0.9	9	8	25.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	37.5	0.0	0	
	30代	159	50.3	3.1	0.0	22.6	3.1	6.3	13.2	1.3	10	17	29.4	11.8	0.0	23.5	17.6	5.9	11.8	0.0	0	
	40代	252	52.4	7.1	0.4	26.6	2.0	2.0	9.1	0.4	15	14	42.9	7.1	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	7.1	2	
	50代	237	62.4	6.8	0.4	15.6	4.2	2.1	8.0	0.4	16	7	57.1	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	1	
	60歳以上	76	77.6	1.3	0.0	11.8	1.3	1.3	5.3	1.3	4	7	42.9	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0	
	無回答	1	-	-	-	-	-	-	-	-	0	16	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
職種	一般事務	215	46.0	4.2	0.9	20.0	5.6	7.0	16.3	0.0	17	15	26.7	13.3	0.0	33.3	13.3	0.0	13.3	0.0	2	
	専門職	184	51.6	6.5	0.0	22.8	3.3	3.3	10.9	1.6	13	8	50.0	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0	
	販売・営業・接客	170	53.5	8.2	0.0	22.9	2.4	2.4	9.4	1.2	10	6	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	0	
	製造・加工	125	70.4	2.4	0.0	18.4	0.8	1.6	6.4	0.0	6	7	42.9	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0	
	その他	127	64.6	6.3	0.0	19.7	2.4	1.6	4.7	0.8	7	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0	
無回答	12	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
一番下の子どもの年齢	6歳未満	105	39.0	4.8	0.0	32.4	4.8	4.8	14.3	0.0	7	17	23.5	5.9	0.0	17.6	17.6	5.9	23.5	5.9	0	
	6歳から11歳	91	53.8	4.4	0.0	25.3	0.0	1.1	14.3	1.1	3	9	55.6	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0	11.1	0	
	12歳から14歳	50	62.0	4.0	0.0	18.0	2.0	4.0	10.0	0.0	0	4	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
	15歳から17歳	52	69.2	1.9	0.0	19.2	3.8	3.8	1.9	0.0	7	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	18歳から21歳	61	60.7	8.2	0.0	16.4	1.6	1.6	9.8	1.6	7	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0	
	22歳以上	111	73.0	1.8	0.0	12.6	3.6	0.9	7.2	0.9	7	8	50.0	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0
	無回答	4	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

「その他」の内容 シフト制、現状が良い

3. 休暇について

(1) 令和4年又は令和4年度の、有給休暇の状況

年次有給休暇平均取得率は47.6%

年次有給休暇の平均付与日数は18.7日、平均取得（消化）日数は8.9日、平均取得率は47.6%となっている。

平均取得率は、男女別で見ると、男性が42.1%、女性が56.2%で、女性が高くなっている。職種別で見ると、販売・営業・接客では39.4%と、他の職種に比べてやや低くなっている。

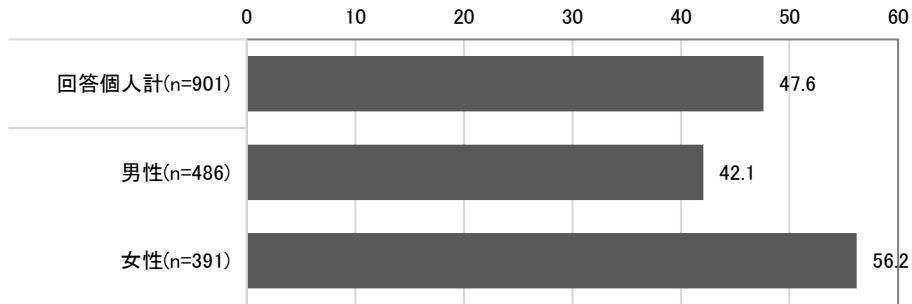


図 14 有給休暇の平均取得率（単位：%）

表 16 性別・年代別・職種別有給休暇の状況

（単位：人、日、%）

		回答数	(1)付与日数(前年からの繰り越しは除く)	(2)取得(消化)した日数	平均取得率	(3)その他の有給休暇の取得日数(夏休み、忌引き等)
調査個人計		901	18.7	8.9	47.6	1.6
令和2年調査		1,000	19.0	8.2	43.2	2.1
性別	男性	486	19.5	8.2	42.1	1.6
	女性	391	17.8	10.0	56.2	1.5
	無回答	24	-	-	-	-
年代	10代、20代	117	14.7	7.8	53.1	1.7
	30代	186	18.0	9.0	50.0	1.5
	40代	264	19.0	8.8	46.3	1.7
	50代	248	20.1	9.3	46.3	1.3
	60歳以上	84.0	20.3	9.8	48.3	2.3
	無回答	2	-	-	-	-
職種	一般事務	240	18.0	10.0	55.6	1.5
	専門職	202	18.1	8.9	49.2	1.8
	販売・営業・接客	185	19.8	7.8	39.4	1.2
	製造・加工	130	18.4	9.1	49.5	1.3
	その他	132	19.2	8.5	44.3	2.1
	無回答	12	-	-	-	-

(2) 有給休暇を取得するときの「ためらい」について

「ためらい」を感じるが 58.6%

有給休暇を取得するとき「ためらい」を「感じる」が 23.3%、「やや感じる」が 35.3%となっており、約6割が何らかの「ためらい」を感じている。

「ためらい」を感じる理由は、「同僚に迷惑がかかると感じるから」が 49.2%と最も高くなっている。次いで、「あとで多忙になるから」(25.6%)、「他の人もあまり休まないからなんとなく」(13.6%)となっている。

表 17 有給休暇を取得するときの「ためらい」

(単位：人、%)

選択肢	回答数	割合	前回
感じる	241	23.3%	23.2
やや感じる	365	35.3%	36.2
あまり感じない	282	27.3%	28.3
全く感じない	145	14.0%	12.2
合計	1,033	100.0%	100.0
無回答	11	-	-

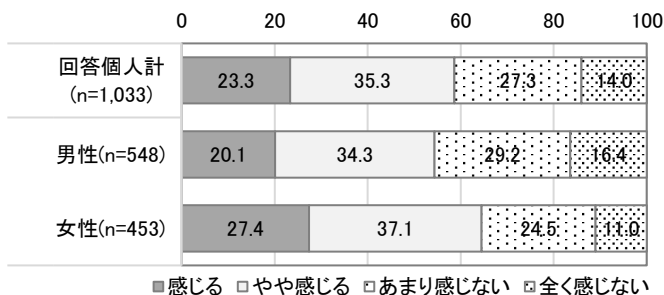


図 15 有給を消化するときの「ためらい」 (単位：%)

表 18 性別・年代別・職種別「ためらい」を感じる理由 (複数回答)

(単位：人、%)

		対象	同僚に迷惑がかかると感じるから	あとで多忙になるから	他の人もあまり休まないからなんとなく	上司からの評価が下がる気がするから	その他	無回答
調査個人計		472	232	121	64	20	35	134
		100.0	49.2	25.6	13.6	4.2	7.4	-
令和2年調査		684	49.7	34.6	22.5	7.5	7.0	-
性別	男性	229	41.5	32.8	15.3	6.1	4.4	69
	女性	231	55.4	19.0	12.1	2.6	10.8	61
	無回答	12	-	-	-	-	-	4
年代	10代、20代	63	42.9	20.6	19.0	6.3	11.1	20
	30代	94	42.6	34.0	13.8	3.2	6.4	37
	40代	152	51.3	23.7	13.2	5.3	6.6	37
	50代	123	48.8	27.6	12.2	2.4	8.9	33
	60歳以上	40	67.5	15.0	10.0	5.0	2.5	7
	無回答	0	-	-	-	-	-	-
職種	一般事務	117	45.3	30.8	9.4	6.0	8.5	27
	専門職	119	56.3	19.3	15.1	1.7	7.6	35
	販売・営業・接客	103	39.8	31.1	17.5	4.9	6.8	23
	製造・加工	66	48.5	33.3	10.6	4.5	3.0	24
	その他	62	56.5	12.9	14.5	4.8	11.3	22
	無回答	5	-	-	-	-	-	3
残業時間	残業していない	26	65.4	11.5	7.7	7.7	7.7	11
	10時間未満	67	58.2	7.5	17.9	6.0	10.4	22
	10~45時間未満	63	44.4	25.4	17.5	4.8	7.9	29
	45~60時間未満	9	33.3	33.3	22.2	0.0	11.1	4
	60~80時間未満	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	80~100時間未満	0	-	-	-	-	-	1
	100時間以上	0	-	-	-	-	-	1
	無回答	4	-	-	-	-	-	1

「その他」の内容 他の人は休まない、仕事がまわらないなど

(3) 年次有給休暇以外に必要な有給休暇制度について

「慶弔休暇」が59.1%

年次有給休暇以外に必要な有給休暇制度は、「慶弔休暇」が59.1%と最も高くなっている。次いで、「リフレッシュ休暇」(58.1%)、「病気休暇」(55.5%)、「介護休暇」(48.3%)となっている。

男女別でみると、「介護休暇」で女性(58.2%)が男性(41.1%)を17.1ポイント、「病気休暇」で女性(65.6%)が男性(47.6%)を18.0ポイント上回っている。

年代別でみると、10代、20代及び30代では「リフレッシュ休暇」が6割を超え最も高く、他の年代は、「慶弔休暇」が最も高くなっている。

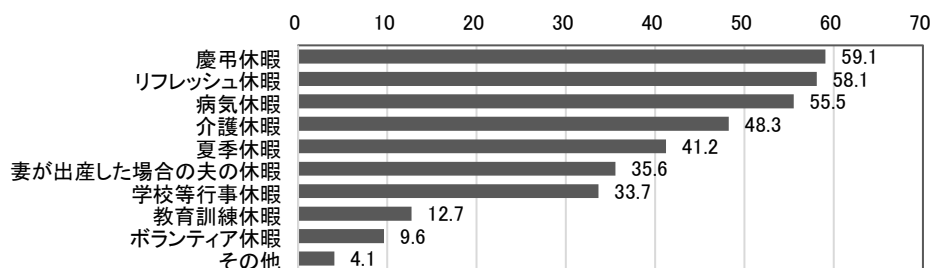


図16 年次有給休暇以外に必要な有給休暇制度 (複数回答) (単位: %)

表19 年次有給休暇以外に必要な有給休暇制度 (複数回答)

(単位: 人、%)

	対象	慶弔休暇	リフレッシュ休暇	病気休暇	介護休暇	夏季休暇	妻が出産した場合の夫の休暇	学校等行事休暇	教育訓練休暇	ボランティア休暇	その他	無回答	
調査個人計	1,007	595	585	559	486	415	358	339	128	97	41	37	
	-	59.1	58.1	55.5	48.3	41.2	35.6	33.7	12.7	9.6	4.1	-	
令和2年調査	1,135	60.1	53.8	54.5	49.2	38.5	34.3	28.5	11	13.9	2.5	-	
性別	男性	531	53.5	55.9	47.6	41.1	37.1	39.5	35.2	13.2	10.4	3.6	21
	女性	445	65.8	60.9	65.6	58.2	46.3	31.5	32.8	12.6	9.2	4.9	12
	無回答	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
年代	10代、20代	136	55.9	66.2	55.1	33.8	55.9	49.3	33.1	11.8	9.6	5.1	3
	30代	198	58.1	60.6	52.5	42.4	43.9	54.0	47.5	14.6	7.1	5.1	7
	40代	304	59.2	54.6	55.9	48.7	37.2	30.3	40.8	13.2	7.6	4.6	11
	50代	273	60.8	57.1	57.9	58.2	37.4	24.9	23.4	12.5	10.3	3.7	8
	60歳以上	94	60.6	54.3	54.3	51.1	38.3	24.5	12.8	9.6	20.2	0.0	8
	無回答	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	259	64.9	54.1	55.6	54.8	44.8	37.8	37.8	8.9	8.5	5.0	8
	専門職	229	58.5	64.2	61.6	53.3	46.7	35.4	35.4	17.5	9.2	3.5	3
	販売・営業・接客	209	53.6	61.7	50.2	38.8	39.7	35.9	31.1	12.4	11.5	3.8	9
	製造・加工	147	59.9	55.1	54.4	41.5	32.0	34.7	28.6	10.9	10.2	2.0	11
	その他	149	56.4	55.0	54.4	49.0	38.3	31.5	32.2	12.1	8.7	4.7	4
	無回答	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
残業時間	残業していない	186	65.6	53.2	58.1	47.8	40.9	34.4	32.8	6.5	9.7	3.2	11
	10時間未満	398	59.8	57.8	56.0	49.2	41.7	33.2	32.9	11.8	9.0	4.0	7
	10~45時間未満	368	54.9	60.6	53.3	46.2	41.8	38.3	34.8	16.3	11.1	4.3	10
	45~60時間未満	32	68.8	62.5	62.5	56.3	37.5	37.5	37.5	15.6	0.0	3.1	1
	60~80時間未満	9	44.4	55.6	33.3	33.3	22.2	44.4	55.6	11.1	0.0	11.1	3
	80~100時間未満	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0
	100時間以上	5	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0
	無回答	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5

「その他」の内容 子どもの看護休暇、生理休暇、バースデイ休暇など

4. 日常生活の満足度について

(1) 給与・収入

「不満」、「やや不満」の合計が 38.6%

給与・収入に関する満足度は、「満足」、「やや満足」の合計が 34.6%で、「不満」、「やや不満」の合計は 38.6%となっている。

年代別で見ると、10代、20代では「不満」、「やや不満」の合計が、5割を超えている。

職種別で見ると、製造・加工、専門職、販売・営業・接客で、「不満」、「やや不満」の合計が「満足」、「やや満足」の合計を上回っている。一方、一般事務では「満足」、「やや満足」の合計が「不満」、「やや不満」の合計を上回っている。

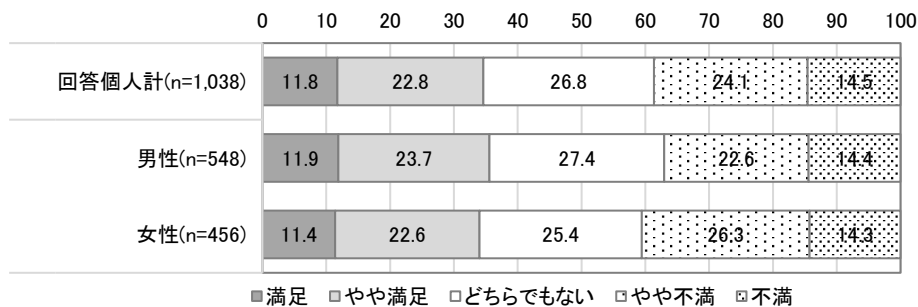


図 17 日常生活の満足度「給与・収入」 (単位：%)

表 20 性別・年代別・職種別・残業時間別給与・収入の満足度 (単位：人、%)

		回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
調査個人計		1,038	122	237	278	250	151	6
		100.0	11.8	22.8	26.8	24.1	14.5	-
令和2年調査		1,182	13.4	24.2	25.9	23.9	12.7	-
性別	男性	548	11.9	23.7	27.4	22.6	14.4	4
	女性	456	11.4	22.6	25.4	26.3	14.3	1
	無回答	34	-	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	139	7.2	20.1	22.3	33.8	16.5	0
	30代	204	10.8	20.1	27.0	27.5	14.7	1
	40代	313	10.9	25.9	27.2	20.8	15.3	2
	50代	279	11.5	22.2	28.3	22.2	15.8	2
	60歳以上	101	23.8	23.8	26.7	19.8	5.9	1
	無回答	2	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	267	13.9	24.7	27.7	21.3	12.4	0
	専門職	232	10.3	25.4	26.7	25.9	11.6	0
	販売・営業・接客	215	8.8	22.3	29.3	24.7	14.9	3
	製造・加工	156	11.5	17.3	21.8	28.8	20.5	2
	その他	152	13.8	22.4	27.6	20.4	15.8	1
	無回答	16	-	-	-	-	-	0
残業時間	残業していない	197	16.8	23.9	24.9	20.3	14.2	0
	10時間未満	405	9.6	23.2	25.4	26.2	15.6	0
	10～45時間未満	378	11.9	21.2	29.9	24.6	12.4	0
	45～60時間未満	33	9.1	27.3	24.2	18.2	21.2	0
	60～80時間未満	12	8.3	16.7	41.7	16.7	16.7	0
	80～100時間未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0
	100時間以上	5	0.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0
	無回答	7	-	-	-	-	-	6

(2) 労働時間

「満足」、「やや満足」の合計が 45.2%

労働時間に関する満足度は、「満足」、「やや満足」の合計が 45.2%で、「不満」、「やや不満」の合計は 22.1%となっている。

職種別でみると、「満足」、「やや満足」の合計が製造・加工では5割弱、一般事務では5割を超えており、他の職種よりも高くなっている。一方、専門職、販売・営業・接客、その他では、「不満」、「やや不満」の合計が他の職種に比べてやや高くなっている。

残業時間別でみると、「残業していない」は、「満足」、「やや満足」の合計が 61.4%となっている。一方、残業時間が「45 時間以上」は、「不満」、「やや不満」の合計が 5割を超えている。

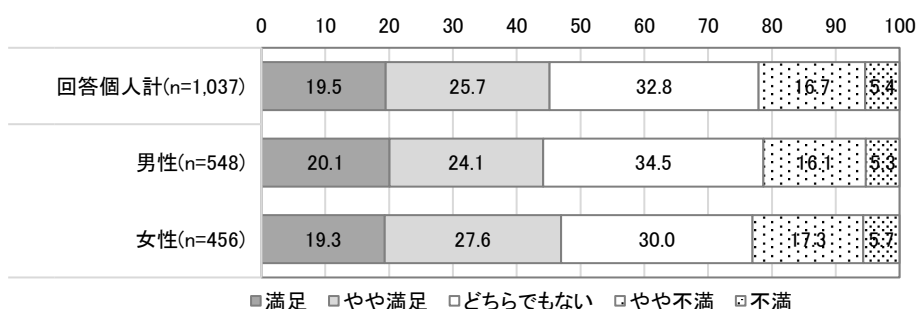


図 18 日常生活の満足度「労働時間」 (単位：%)

表 21 性別・年代別・職種別・残業時間別労働時間の満足度 (単位：人、%)

		回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
調査個人計		1,037	202	266	340	173	56	7
		100.0	19.5	25.7	32.8	16.7	5.4	-
令和2年調査		1,183	19.4	26.6	32.7	14.5	6.8	-
性別	男性	548	20.1	24.1	34.5	16.1	5.3	4
	女性	456	19.3	27.6	30.0	17.3	5.7	1
	無回答	33	-	-	-	-	-	2
年代	10代、20代	139	18.0	20.1	33.8	21.6	6.5	0
	30代	204	16.7	27.9	28.4	20.6	6.4	1
	40代	313	19.8	26.8	34.5	14.7	4.2	2
	50代	278	19.4	24.5	34.5	14.7	6.8	3
	60歳以上	101	26.7	26.7	30.7	13.9	2.0	1
	無回答	2	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	267	24.0	30.0	30.0	12.0	4.1	0
	専門職	231	15.6	26.0	32.5	20.3	5.6	1
	販売・営業・接客	216	13.4	24.1	34.3	22.7	5.6	2
	製造・加工	155	26.5	23.2	37.4	8.4	4.5	3
	その他	152	18.4	23.0	32.9	19.1	6.6	1
	無回答	16	-	-	-	-	-	0
残業時間	残業していない	197	32.5	28.9	26.9	7.6	4.1	0
	10時間未満	403	23.3	29.0	29.5	14.6	3.5	2
	10～45時間未満	378	10.3	23.0	39.7	21.2	5.8	0
	45～60時間未満	33	12.1	6.1	27.3	39.4	15.2	0
	60～80時間未満	12	0.0	0.0	41.7	33.3	25.0	0
	80～100時間未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0
	100時間以上	5	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0
	無回答	8	-	-	-	-	-	5

(3) 仕事の「やりがい」

「満足」、「やや満足」の合計が 57.2%

仕事の「やりがい」は、「満足」、「やや満足」の合計が 57.2%で、「不満」、「やや不満」の合計は 12.8%となっている。

年代別でみると、年代別の大きな差異はみられない。

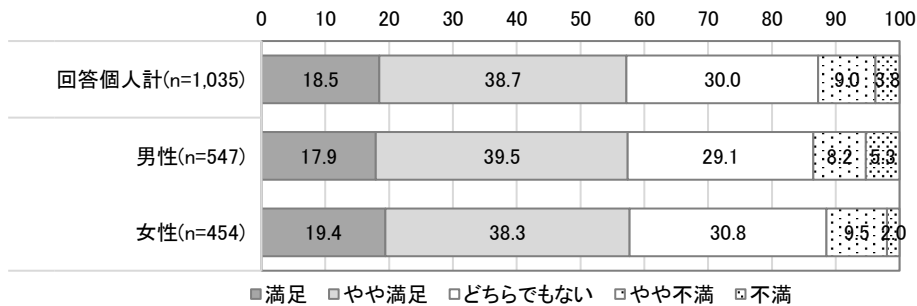


図 19 日常生活の満足度「仕事の「やりがい」」 (単位：%)

表 22 性別・年代別・職種別・残業時間別仕事の「やりがい」

(単位：人、%)

		回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
調査個人計		1,035	191	401	311	93	39	9
		100.0	18.5	38.7	30.0	9.0	3.8	-
令和2年調査		1,181	18.7	39.0	30.2	8.1	4.0	-
性別	男性	547	17.9	39.5	29.1	8.2	5.3	5
	女性	454	19.4	38.3	30.8	9.5	2.0	3
	無回答	34	-	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	139	15.8	36.0	36.0	7.9	4.3	0
	30代	204	19.1	42.2	27.0	6.4	5.4	1
	40代	312	17.0	36.2	33.0	10.3	3.5	3
	50代	277	15.5	39.7	28.9	11.9	4.0	4
	60歳以上	101	33.7	40.6	21.8	4.0	0.0	1
	無回答	2	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	266	19.5	35.0	32.0	10.2	3.4	1
	専門職	231	20.8	44.6	25.5	7.4	1.7	1
	販売・営業・接客	216	14.8	42.6	30.1	7.9	4.6	2
	製造・加工	154	16.9	33.1	31.8	12.3	5.8	4
	その他	152	19.1	37.5	32.2	7.2	3.9	1
	無回答	16	-	-	-	-	-	0
残業時間	残業していない	197	23.9	38.1	25.9	8.6	3.6	0
	10時間未満	402	19.4	37.8	29.9	10.0	3.0	3
	10～45時間未満	377	15.1	41.1	32.4	8.2	3.2	1
	45～60時間未満	33	9.1	39.4	33.3	9.1	9.1	0
	60～80時間未満	12	16.7	16.7	50.0	0.0	16.7	0
	80～100時間未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	100時間以上	5	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0
	無回答	8	-	-	-	-	-	5

(4) 家族とかかわる時間

「満足」、「やや満足」の合計が 49.6%

家族とかかわる時間に関する満足度は、「満足」、「やや満足」の合計が 49.6%で、「不満」、「やや不満」の合計は 18.4%となっている。

職種別でみると、「専門職」で、他の職種に比べて満足度がやや低くなっている。

残業時間別でみると、月平均残業時間が 45 時間以上で、「不満」、「やや不満」と感じる割合が概ね高くなっている。

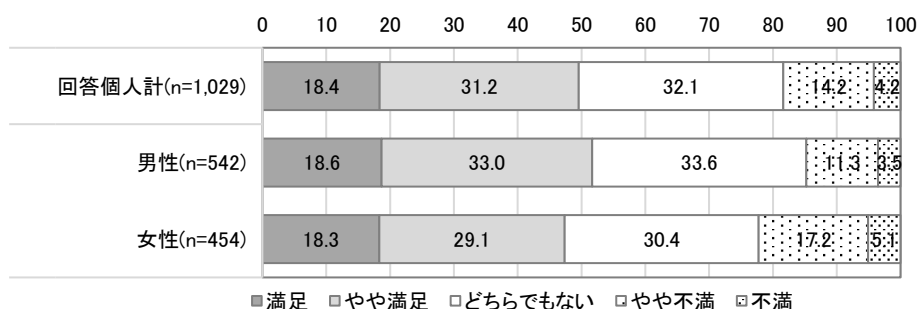


図 20 日常生活の満足度「家族とかかわる時間」 (単位：%)

表 23 性別・年代別・職種別・残業時間別家族とかかわる時間の満足度 (単位：人、%)

		回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
調査個人計		1,029	18.9	32.1	33.0	14.6	4.3	15
		100.0	18.4	31.2	32.1	14.2	4.2	-
平成 29 年調査		1,177	17.5	31.4	31.4	15.3	4.3	-
性別	男性	542	18.6	33.0	33.6	11.3	3.5	10
	女性	454	18.3	29.1	30.4	17.2	5.1	3
	無回答	33	-	-	-	-	-	2
年代	10 代、20 代	139	19.4	26.6	37.4	11.5	5.0	0
	30 代	202	23.8	32.7	23.8	15.8	4.0	3
	40 代	312	15.4	30.8	30.8	17.9	5.1	3
	50 代	274	16.1	32.8	35.0	12.4	3.6	7
	60 歳以上	100	22.0	30.0	38.0	8.0	2.0	2
	無回答	2	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	264	22.7	34.5	29.9	9.5	3.4	3
	専門職	231	17.7	30.3	25.1	23.8	3.0	1
	販売・営業・接客	215	13.0	27.9	39.5	13.5	6.0	3
	製造・加工	153	19.6	38.6	32.0	5.9	3.9	5
	その他	150	16.7	26.7	34.7	17.3	4.7	3
	無回答	16	-	-	-	-	-	0
残業時間	残業していない	197	22.8	32.0	31.0	12.2	2.0	0
	10 時間未満	401	19.5	35.7	28.7	12.7	3.5	4
	10~45 時間未満	373	16.1	27.3	35.7	17.2	3.8	5
	45~60 時間未満	32	6.3	25.0	31.3	18.8	18.8	1
	60~80 時間未満	12	8.3	16.7	50.0	8.3	16.7	0
	80~100 時間未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0
	100 時間以上	5	0.0	20.0	20.0	0.0	60.0	0
	無回答	8	-	-	-	-	-	5

(5) 自己啓発・趣味

「満足」、「やや満足」の合計が 42.5%

自己啓発・趣味に関する満足度は、「満足」、「やや満足」の合計が 42.5%で、「不満」、「やや不満」の合計は 21.2%となっている。

残業時間別でみると、月平均残業時間が増加するほど、不満（「不満」、「やや不満」）と感じる割合が概ね高くなる傾向となっている。

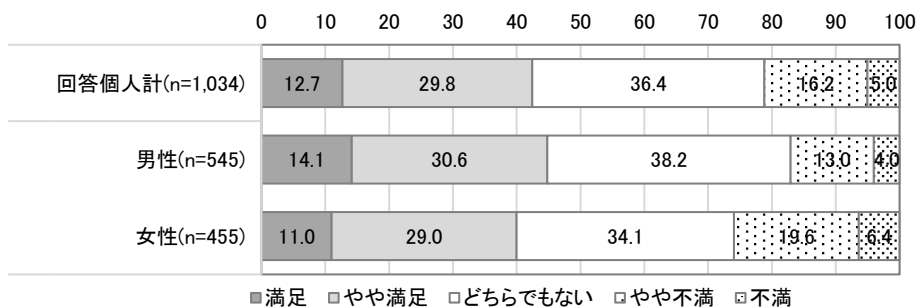


図 21 日常生活の満足度「自己啓発・趣味」 (単位：%)

表 24 性別・年代別・職種別・残業時間別自己啓発・趣味の満足度 (単位：人、%)

		回答数	満足	やや満足	ない どちらでも	やや不満	不満	無回答
調査個人計		1,034	131	308	376	167	52	10
令和2年調査		1,179	11.3	27.5	39.9	16.0	5.3	-
性別	男性	545	14.1	30.6	38.2	13.0	4.0	7
	女性	455	11.0	29.0	34.1	19.6	6.4	2
	無回答	34	-	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	139	11.5	38.8	29.5	12.2	7.9	0
	30代	202	14.9	33.7	31.7	16.8	3.0	3
	40代	312	10.6	25.0	39.4	18.9	6.1	3
	50代	279	12.2	28.7	39.4	15.4	4.3	2
	60歳以上	100	18.0	27.0	37.0	14.0	4.0	2
	無回答	2	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	266	13.9	33.8	34.2	13.9	4.1	1
	専門職	232	10.3	31.5	28.9	22.4	6.9	0
	販売・営業・接客	214	9.3	23.4	47.2	15.4	4.7	4
	製造・加工	154	18.8	29.2	37.7	11.0	3.2	4
	その他	152	11.8	30.3	34.9	17.8	5.3	1
	無回答	16	-	-	-	-	-	0
残業時間	残業していない	197	17.8	32.5	35.0	12.2	2.5	0
	10時間未満	401	13.7	33.7	33.2	15.0	4.5	4
	10～45時間未満	377	9.8	25.5	40.8	18.3	5.6	1
	45～60時間未満	33	6.1	30.3	24.2	27.3	12.1	0
	60～80時間未満	12	8.3	16.7	50.0	8.3	16.7	0
	80～100時間未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0
	100時間以上	5	0.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0
	無回答	8	-	-	-	-	-	5

(6) 心身の健康

「満足」、「やや満足」の合計が 37.8%

心身の健康に関する満足度は、「満足」、「やや満足」の合計が 37.8%で、「不満」、「やや不満」の合計は 26.9%となっている。

残業時間別でみると、月平均残業時間が増加するほど、不満（「不満」、「やや不満」）と感じる割合が高くなっている。

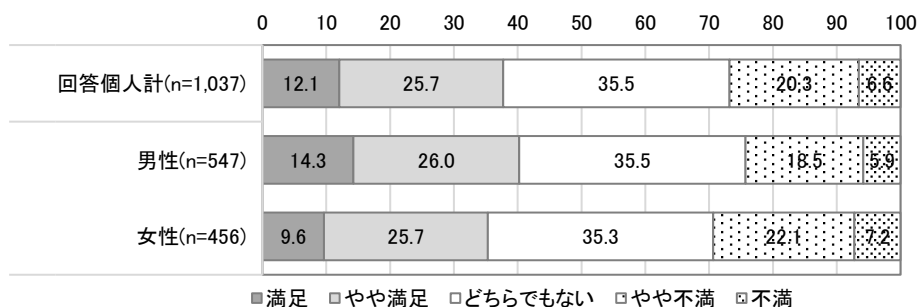


図 22 日常生活の満足度「心身の健康」 (単位：%)

表 25 性別・年代別・職種別・残業時間別心身の健康の満足度 (単位：人、%)

		回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
調査個人計		1,037	12.1	25.7	35.5	20.3	6.6	7
令和2年調査		1,179	11.2	26.4	35.5	20.9	6.0	7
性別	男性	547	14.3	26.0	35.5	18.5	5.9	5
	女性	456	9.6	25.7	35.3	22.1	7.2	1
	無回答	34	-	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	139	12.2	25.9	37.4	17.3	7.2	0
	30代	203	12.8	27.1	35.0	20.2	4.9	2
	40代	313	11.8	24.9	38.0	19.2	6.1	2
	50代	279	10.8	22.9	34.4	23.3	8.6	2
	60歳以上	101	14.9	31.7	28.7	19.8	5.0	1
	無回答	2	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	267	11.6	25.8	39.7	17.6	5.2	0
	専門職	232	11.2	26.3	29.3	26.3	6.9	0
	販売・営業・接客	216	11.6	25.0	36.6	21.3	5.6	2
	製造・加工	154	16.2	26.0	35.1	13.0	9.7	4
	その他	152	9.9	25.7	36.2	21.1	7.2	1
	無回答	16	-	-	-	-	-	0
残業時間	残業していない	197	19.8	32.0	32.5	10.7	5.1	0
	10時間未満	403	11.4	25.8	35.2	22.8	4.7	2
	10～45時間未満	378	9.5	23.5	37.8	21.7	7.4	0
	45～60時間未満	33	6.1	18.2	33.3	30.3	12.1	0
	60～80時間未満	12	8.3	16.7	41.7	25.0	8.3	0
	80～100時間未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0
	100時間以上	5	0.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0
	無回答	8	-	-	-	-	-	5

(7) 生活全体の質

「満足」、「やや満足」の合計が 40.2%

生活全体の質に関する満足度は、「満足」、「やや満足」の合計が 40.2%で、「不満」、「やや不満」の合計は 22.6%となっている。

残業時間別でみると、月平均残業時間が増加するほど、不満（「不満」、「やや不満」）と感じる割合が高くなる傾向となっている。

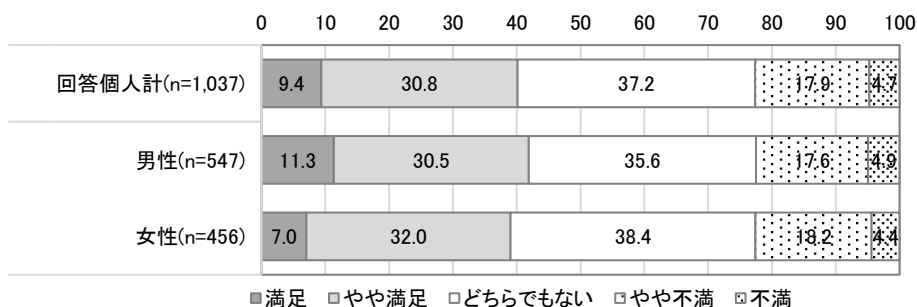


図 23 日常生活の満足度「生活全体の質」 (単位：%)

表 26 性別・年代別・職種別・残業時間別生活全体の質の満足度

(単位：人、%)

		回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
調査個人計		1,037	9.7	31.9	38.6	18.6	4.9	7
		100.0	9.4	30.8	37.2	17.9	4.7	-
令和2年調査		1,182	10.6	30.8	36.1	18.0	4.5	-
性別	男性	547	11.3	30.5	35.6	17.6	4.9	5
	女性	456	7.0	32.0	38.4	18.2	4.4	1
	無回答	34	-	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	139	10.1	29.5	34.5	18.7	7.2	0
	30代	204	9.8	34.3	34.8	17.2	3.9	1
	40代	313	7.3	27.8	42.5	16.9	5.4	2
	50代	278	9.0	30.6	34.5	21.2	4.7	3
	60歳以上	101	14.9	34.7	36.6	12.9	1.0	1
	無回答	2	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	267	10.5	32.6	40.4	13.9	2.6	0
	専門職	232	9.5	33.2	32.8	19.8	4.7	0
	販売・営業・接客	216	9.3	28.2	38.4	19.0	5.1	2
	製造・加工	155	8.4	29.0	35.5	19.4	7.7	3
	その他	151	7.3	30.5	38.4	19.2	4.6	2
	無回答	16	-	-	-	-	-	0
残業時間	残業していない	197	14.2	33.5	40.6	8.1	3.6	0
	10時間未満	403	9.9	30.8	36.2	19.6	3.5	2
	10～45時間未満	378	6.6	31.0	36.8	20.9	4.8	0
	45～60時間未満	33	6.1	21.2	36.4	21.2	15.2	0
	60～80時間未満	12	8.3	16.7	50.0	16.7	8.3	0
	80～100時間未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0
	100時間以上	5	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0
	無回答	8	-	-	-	-	-	5

5. 労働時間・残業について

(1) 令和4年度中の平均残業時間

「10時間未満」が39.3%、「10～45時間未満」が36.7%

1ヶ月平均の残業時間は、「10時間未満」が39.3%と最も高くなっている。次いで、「10～45時間未満」(36.7%)、「残業していない」(19.1%)となっている。

男女別で見ると、男性で「10～45時間未満」(45.8%)が、女性で「10時間未満」(47.0%)が最も高くなっている。

年代別で見ると、30代(38.1%)で「10～45時間未満」が、60歳以上(39.6%)で「残業していない」が、他の年代は「10時間未満」が、最も高くなっている。

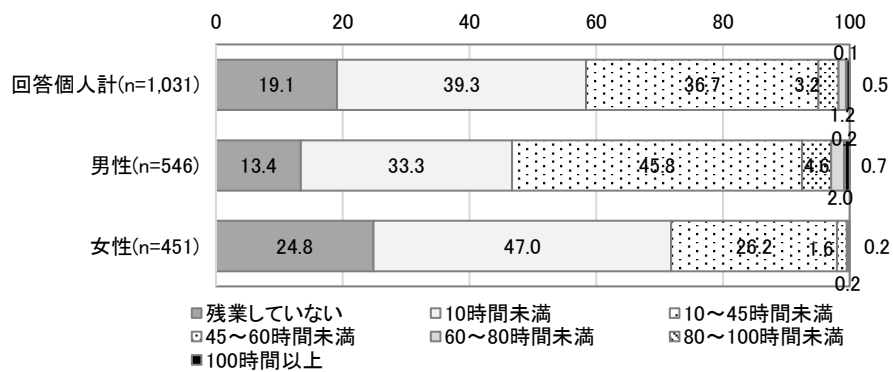


図 24 令和4年度中の平均残業時間 (単位：%)

表 27 性別・年代別・職種別令和4年度中の平均残業時間

(単位：人、%)

	回答数	い 残業してない	10時間未満	10～45時間未満	45～60時間未満	60～80時間未満	80～100時間未満	100時間以上	無回答	
調査個人計	1,031	197	405	378	33	12	1	5	13	
	100.0	19.1	39.3	36.7	3.2	1.2	0.1	0.5	-	
令和2年調査	1,176	16.2	37.9	37.1	5.7	1.9	0.4	0.9	-	
性別	男性	546	13.4	33.3	45.8	4.6	2.0	0.2	0.7	6
	女性	451	24.8	47.0	26.2	1.6	0.2	0.0	0.2	6
	無回答	34	-	-	-	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	138	10.1	50.0	38.4	0.7	0.7	0.0	0.0	1
	30代	202	17.8	37.6	38.1	4.5	1.5	0.0	0.5	3
	40代	312	20.2	37.5	37.2	2.2	1.9	0.3	0.6	3
	50代	276	15.9	39.1	38.8	4.7	0.7	0.0	0.7	5
	60歳以上	101	39.6	33.7	23.8	3.0	0.0	0.0	0.0	1
	無回答	2	-	-	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	264	27.7	42.0	28.4	1.5	0.0	0.0	0.4	3
	専門職	230	13.0	51.3	33.0	1.7	0.4	0.0	0.4	2
	販売・営業・接客	214	12.6	25.2	53.7	6.1	1.4	0.0	0.9	4
	製造・加工	156	24.4	35.3	36.5	3.2	0.6	0.0	0.0	2
	その他	151	17.2	39.1	33.8	4.0	4.6	0.7	0.7	2
	無回答	16	-	-	-	-	-	-	-	0

(2) 残業手当の支払い状況

「全額支払われている」が 79.6%

残業手当の支払い状況は、「全額支払われている」(79.6%)が最も高く、次いで、「一部支払われている」(13.7%)、「全く支払われていない」(6.7%)となっている。

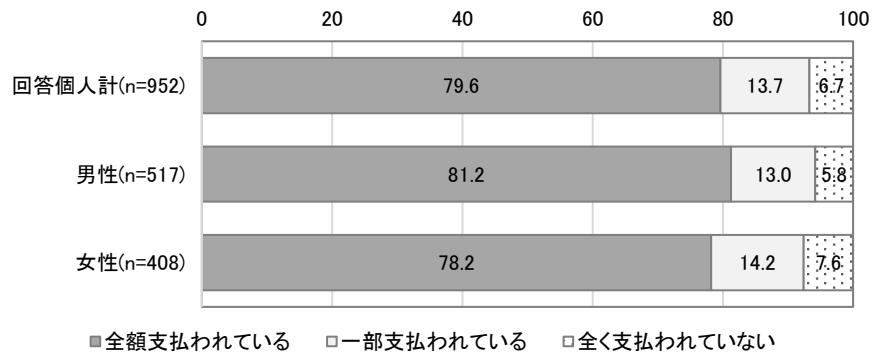


図 25 残業手当の支払い状況 (単位: %)

表 28 性別・年代別・職種別・残業時間別残業手当の支払い状況 (単位: 人、%)

		回答数	全額支払われている	一部支払われている	全く支払われていない	無回答
調査個人計		952	758	130	64	92
		100.0	79.6	13.7	6.7	-
令和2年調査		1,096	76.0	15.0	9.0	-
性別	男性	517	81.2	13.0	5.8	35
	女性	408	78.2	14.2	7.6	49
	無回答	27	-	-	-	8
年代	10代、20代	136	80.9	15.4	3.7	3
	30代	194	79.4	17.0	3.6	11
	40代	282	80.5	12.4	7.1	33
	50代	263	80.2	11.8	8.0	18
	60歳以上	75	73.3	12.0	14.7	27
	無回答	2	-	-	-	0
職種	一般事務	240	88.8	6.3	5.0	27
	専門職	219	67.6	24.7	7.8	13
	販売・営業・接客	204	72.5	19.1	8.3	14
	製造・加工	137	91.2	2.2	6.6	21
	その他	139	81.3	12.9	5.8	14
	無回答	13	-	-	-	3
残業時間	残業していない	141	85.1	2.8	12.1	56
	10時間未満	392	81.4	13.5	5.1	13
	10~45時間未満	364	78.8	15.7	5.5	14
	45~60時間未満	33	57.6	30.3	12.1	0
	60~80時間未満	12	66.7	25.0	8.3	0
	80~100時間未満	1	0.0	100.0	0.0	0
	100時間以上	5	40.0	20.0	40.0	0
	無回答	4	-	-	-	9

(3) 長時間労働が減らない要因

「人手不足」が 50.4%、「突発的な業務の発生」が 40.6%

長時間労働が減らない要因としては、「人員削減により、人手不足のため」(50.4%)が最も高く、次いで、「突発的な業務がしばしば発生するため」(40.6%)となっている。

職種別でみると、専門職では「専門職などの必要な人材が不足しているため」(57.7%)が、その他では「事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため」(44.3%)が最も高くなっている。

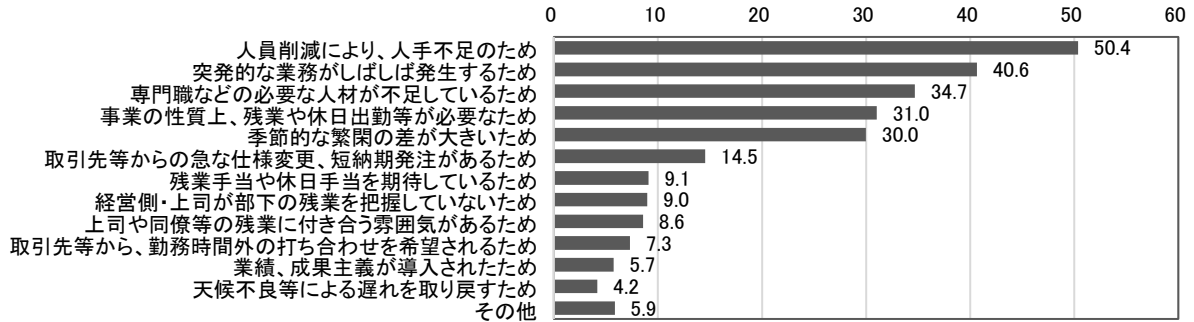


図 26 長時間労働が減らない要因 (複数回答) (単位: %)

表 29 性別・年代別・職種別・配偶者の有無別・残業時間別長時間労働が減らない要因 (複数回答) (単位: 人、%)

	対象	人員削減により、人手不足のため	突発的な業務がしばしば発生するため	専門職などの必要な人材が不足しているため	事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため	季節的な繁閑の差が大きい	取引先等からの急な仕様変更、短納期発注があるため	取引先等からの急な仕様変更、短納期発注があるため	残業手当や休日手当を期待しているため	経営側・上司が部下の残業を把握していないため	上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるため	取引先等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため	業績、成果主義が導入されたため	天候不良等による遅れを取り戻すため	その他	無回答
		人数	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
調査個人計	957	482	389	332	297	287	139	87	86	82	70	55	40	56	87	
令和2年調査	1,102	44.6	40.3	30.9	30.1	31.7	16.6	9.0	9.3	10.3	7.7	4.8	4.6	5.4	-	
性別	男性	509	48.5	40.7	34.4	35.8	32.2	20.0	9.8	8.1	9.2	8.4	7.9	6.3	5.1	43
	女性	420	51.4	41.4	35.5	26.2	27.4	8.1	7.9	10.0	8.1	6.2	3.6	1.4	7.1	37
	無回答	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
年代	10代、20代	132	56.1	47.7	27.3	30.3	31.8	10.6	6.8	11.4	12.9	7.6	5.3	2.3	4.5	7
	30代	197	57.9	48.2	41.6	28.4	29.9	19.8	8.1	10.7	10.7	8.6	9.6	4.6	5.1	8
	40代	290	48.3	36.9	36.9	25.9	31.4	11.4	12.4	9.7	10.0	6.6	3.8	4.1	7.6	25
	50代	253	48.6	38.3	31.6	39.5	29.6	16.2	7.5	7.9	5.5	6.7	6.3	3.6	4.3	28
	60歳以上	83	36.1	31.3	31.3	31.3	24.1	14.5	8.4	2.4	1.2	8.4	2.4	8.4	8.4	19
	無回答	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	241	50.2	36.5	20.7	27.4	35.3	10.8	12.0	9.1	7.1	5.8	2.9	3.3	2.1	26
	専門職	222	48.6	52.7	57.7	30.6	18.5	8.6	2.7	10.4	12.6	8.1	5.0	5.4	7.7	10
	販売・営業・接客	202	53.0	44.1	26.2	34.7	33.7	18.8	6.9	9.4	6.9	13.9	12.4	3.0	4.5	16
	製造・加工	139	58.3	35.3	30.2	18.0	33.1	31.7	16.5	9.4	8.6	1.4	5.8	1.4	4.3	19
	その他	140	40.0	28.6	37.9	44.3	29.3	6.4	10.0	5.7	6.4	3.6	2.9	8.6	12.1	13
	無回答	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
配偶者	有	602	51.0	40.2	36.5	31.2	29.9	16.3	9.1	10.8	8.5	7.8	6.8	4.8	6.3	57
	無	354	49.4	41.5	31.6	30.5	29.9	11.6	9.0	5.9	8.8	6.5	4.0	3.1	5.1	29
	無回答	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	残業時間	残業していない	152	59.2	28.3	32.9	23.0	25.7	12.5	11.2	7.9	7.2	5.9	5.9	5.3	5.9
10時間未満		386	49.7	41.2	33.7	25.6	30.8	9.3	8.0	8.8	9.3	6.0	3.6	3.9	3.6	19
10~45時間未満		362	47.5	44.5	35.9	37.3	30.4	19.3	8.3	8.3	7.7	9.7	7.2	4.1	6.1	16
45~60時間未満		32	43.8	59.4	37.5	56.3	28.1	25.0	12.5	25.0	15.6	6.3	15.6	6.3	15.6	1
60~80時間未満		12	75.0	16.7	33.3	33.3	41.7	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0
80~100時間未満		1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0
100時間以上		5	40.0	20.0	80.0	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0
無回答		7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6

「その他」の内容 業務過多、人手不足など

6. 育児と仕事の両立について

(1) 子どもの状況

「いる」が56.8%

男性は56.0%、女性は56.6%が、子どもが「いる」としている。

一番下の子どもの年齢は、「6歳未満」と「22歳以上」が23.4%と最も高くなっている。次いで、「6歳から11歳」（19.7%）、「18歳から21歳」（12.6%）となっている。

表 30 子どもの有無 (単位：人、%)

選択肢	回答数	割合	前回
いる	584	56.8	55.6
いない	445	43.2	44.4
合計	1,029	100.0	100.0
無回答	15	-	-

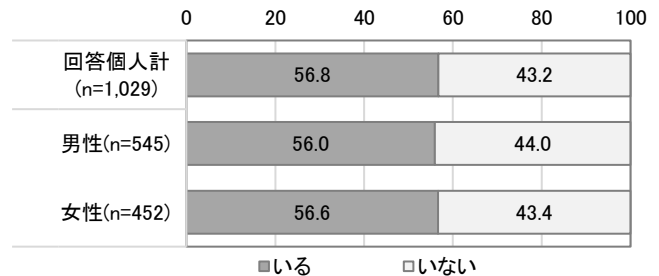


図 27 子どもの有無 (単位：%)

表 31 性別・年代別・職種別一番下の子どもの年齢 (単位：人、%)

		回答数	6歳未満	6歳から11歳	12歳から14歳	15歳から17歳	18歳から21歳	22歳以上	無回答
調査個人計		580	136	114	57	64	73	136	4
		100.0	23.4	19.7	9.8	11.0	12.6	23.4	-
令和2年調査		650	26.9	19.5	12.3	9.5	10.5	21.2	-
性別	男性	303	31.0	22.1	9.2	11.2	11.2	15.2	2
	女性	254	15.4	16.9	10.6	11.4	14.2	31.5	2
	無回答	23	-	-	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	19	89.5	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	30代	107	73.8	22.4	1.9	1.9	0.0	0.0	0
	40代	212	18.4	34.9	17.9	14.6	10.4	3.8	1
	50代	185	0.5	7.6	9.2	16.8	26.5	39.5	2
	60歳以上	56	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	96.4	0
	無回答	1	-	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	155	25.8	14.8	9.0	7.7	14.2	28.4	2
	専門職	132	18.9	21.2	12.1	14.4	11.4	22.0	1
	販売・営業・接客	114	27.2	21.9	7.9	10.5	14.0	18.4	0
	製造・加工	78	25.6	23.1	9.0	10.3	12.8	19.2	0
	その他	93	20.4	19.4	10.8	11.8	10.8	26.9	1
	無回答	8	-	-	-	-	-	-	0

(2) 育児休業の取得状況

「取得した」は16.4%

一番下の子どもについて、育児休業を取得「した」は、男性が5.3%、女性が30.5%となっている。

取得した期間は、「1年以下」が51.1%と最も高くなっている。

男女別にみると、男性は「1か月以下」(93.8%)、女性は「1年以下」(60.5%)が最も高くなっている。

職種別にみると、販売・営業・接客は「1か月以下」(64.3%)が最も高く、他の職種は1年以下が最も高くなっている。

表 32 育児休業の取得の有無 (単位：人、%)

選択肢	回答数	割合	前回
した	94	16.4	20.6
しなかった	478	83.6	79.4
合計	572	100.0	100.0
無回答	12	-	-

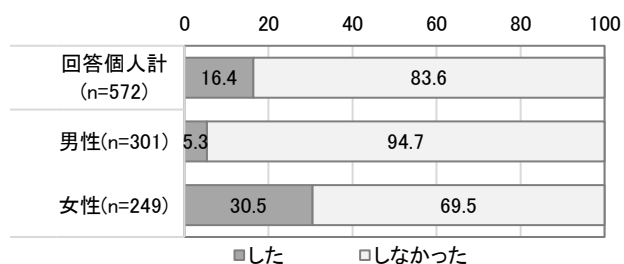


図 28 育児休業の取得の有無 (単位：%)

表 33 性別・年代別・職種別取得した育児休業の期間 (単位：人、%)

		回答数	1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超	無回答
調査個人計		94	15	8	48	17	5	1	0
		100.0	16.0	8.5	51.1	18.1	5.3	1.1	-
令和2年調査		130	15.4	6.2	50.8	21.5	4.6	1.5	-
性別	男性	16	93.8	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0
	女性	76	0.0	9.2	60.5	22.4	6.6	1.3	0
	無回答	2	-	-	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	6	33.3	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0
	30代	33	33.3	6.1	36.4	21.2	3.0	0.0	0
	40代	36	2.8	11.1	63.9	13.9	8.3	0.0	0
	50代	16	6.3	0.0	62.5	18.8	6.3	6.3	0
	60歳以上	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0
職種	一般事務	31	3.2	12.9	64.5	12.9	3.2	3.2	0
	専門職	31	6.5	12.9	45.2	25.8	9.7	0.0	0
	販売・営業・接客	14	64.3	0.0	21.4	7.1	7.1	0.0	0
	製造・加工	8	12.5	0.0	62.5	25.0	0.0	0.0	0
	その他	9	22.2	0.0	55.6	22.2	0.0	0.0	0
	無回答	1	-	-	-	-	-	-	0

(3) 育児休業を取得しなかった理由

「代替者がいなかった」が38.5%

一番下の子どもについて、育児休業を取得しなかった理由は、「代替者がいなかった」(38.5%)が最も高く、次いで、「取得する必要がなかった」(33.6%)となっている。

男女別でみると、男性は「取得する必要がなかった」(43.2%)、女性は「代替者がいなかった」(46.6%)が最も高くなっている。

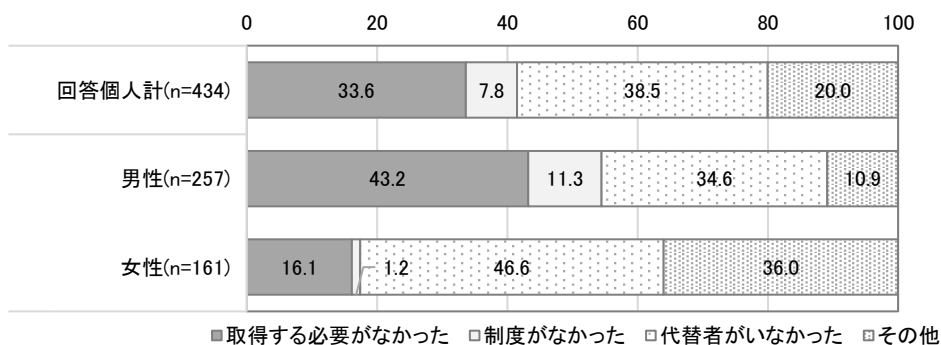


図 29 育児休業を取得しなかった理由 (単位：%)

表 34 性別・年代別・職種別取得した育児休業を取得しなかった理由 (単位：人、%)

		回答数	取得する必要がなかった	制度がなかった	代替者がいなかった	その他	無回答
調査個人計		434	146	34	167	87	44
		100.0	33.6	7.8	38.5	20.0	-
令和2年調査		477	41.3	34.4	6.9	17.4	-
性別	男性	257	43.2	11.3	34.6	10.9	28
	女性	161	16.1	1.2	46.6	36.0	12
	無回答	16	-	-	-	-	4
年代	10代、20代	12	16.7	8.3	25.0	50.0	1
	30代	69	29.0	17.4	27.5	26.1	3
	40代	158	29.7	7.6	43.0	19.6	17
	50代	147	36.1	5.4	41.5	17.0	20
	60歳以上	48	50.0	2.1	33.3	14.6	3
	無回答	0	-	-	-	-	-
職種	一般事務	114	25.4	6.1	43.0	25.4	9
	専門職	89	28.1	5.6	40.4	25.8	11
	販売・営業・接客	89	42.7	9.0	28.1	20.2	10
	製造・加工	63	39.7	7.9	38.1	14.3	5
	その他	72	37.5	11.1	41.7	9.7	9
	無回答	7	-	-	-	-	0
就業配偶者の	有	382	34.3	8.4	38.2	19.1	40
	無	52	28.8	3.8	40.4	26.9	4
	無回答	0	-	-	-	-	-

「その他」の内容 制度を知らなかった、就業していなかったなど

(4) 保育園・幼稚園・認定こども園等への入園希望

「希望した」が83.7%

一番下の子どもが6歳未満であると回答した者のうち、保育園・幼稚園・認定こども園等への入園を「希望した」は、男性は76.6%、女性は100.0%となっている。

希望した結果としては、「希望どおり入園できた」(77.0%)が最も高く、次いで、「希望どおりの園だったが、入園時期が希望どおりでなかった」(8.0%)、「希望とは違う園だったが、希望の時期に入園できた」(6.2%)となっている。

表 35 入園希望の有無 (単位：人、%)

選択肢	回答数	割合	前回
希望した	113	83.7	82.8
しなかった	22	16.3	17.2
合計	135	100.0	100.0
無回答	1	-	-

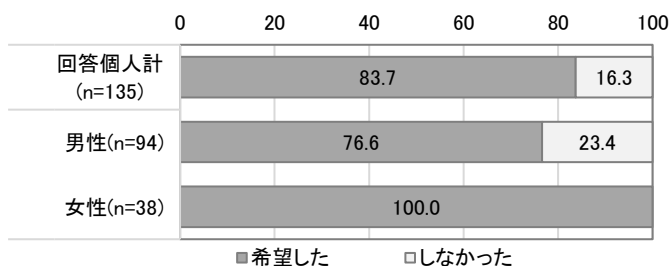


図 30 入園希望の有無 (単位：%)

表 36 性別・年代別・職種別入園希望の結果 (単位：人、%)

		回答数	希望どおり入園できた	希望どおりの園だったが、入園時期が希望どおりでなかった	希望とは違う園だったが、希望の時期に入園できた	希望の園・時期ではなかったが、入園はできた	どこにも入園できなかった	その他
調査個人計		113	87	9	7	3	6	1
		100.0	77.0	8.0	6.2	2.7	5.3	0.9
令和2年調査		130	90.8	3.1	2.3	1.5	0.0	2.3
性別	男性	72	75.0	5.6	6.9	2.8	8.3	1.4
	女性	38	78.9	13.2	5.3	2.6	0.0	0.0
	無回答	3	-	-	-	-	-	-
年代	10代、20代	12	75.0	0.0	8.3	0.0	16.7	0.0
	30代	66	69.7	12.1	7.6	3.0	6.1	1.5
	40代	34	91.2	2.9	2.9	2.9	0.0	0.0
	50代	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60歳以上	0	-	-	-	-	-	-
	無回答	0	-	-	-	-	-	-
職種	一般事務	40	82.5	7.5	5.0	5.0	0.0	0.0
	専門職	19	73.7	15.8	5.3	0.0	5.3	0.0
	販売・営業・接客	26	65.4	3.8	15.4	3.8	11.5	0.0
	製造・加工	16	75.0	6.3	0.0	0.0	12.5	6.3
	その他	11	90.9	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	-	-	-	-	-	-
就業配偶者の	有	107	75.7	8.4	6.5	2.8	5.6	0.9
	無	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	-	-	-	-	-	-

「その他」の内容 料金が高額なため

(5) 6歳未満の子どもの保育の状況

「保育園等」が60.3%

一番下の子どもが6歳未満（就学前）である者の就業中の子どもの保育状況は、「保育園等」（60.3%）が最も高く、次いで、「配偶者」（53.7%）となっている。

男女別でみると、男性で「配偶者」（68.1%）、女性で「保育園等」（92.3%）が最も高くなっている。

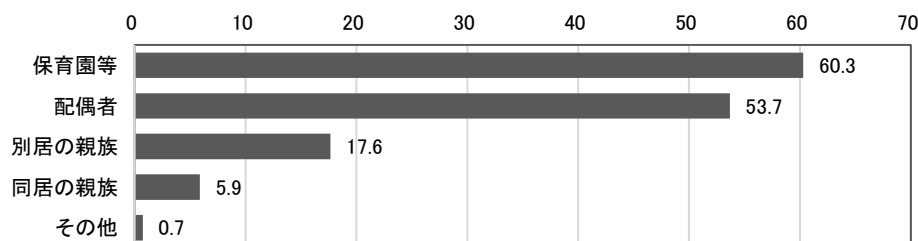


図 31 子どもの保育の状況（複数回答）（単位：%）

表 37 性別・年代別・職種別・残業時間別子どもの保育状況（複数回答）（単位：人、%）

		回答数	保育園等	配偶者	別居の親族	同居の親族	その他
調査個人計		136	82	73	24	8	1
			60.3	53.7	17.6	5.9	0.7
令和2年調査		155	62.6	52.9	16.8	12.3	2.6
性別	男性	94	46.8	68.1	16.0	5.3	0.0
	女性	39	92.3	17.9	23.1	7.7	2.6
	無回答	3	-	-	-	-	-
年代	10代、20代	17	47.1	70.6	17.6	0.0	0.0
	30代	79	59.5	53.2	13.9	6.3	1.3
	40代	39	66.7	48.7	25.6	7.7	0.0
	50代	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60歳以上	0	-	-	-	-	-
	無回答	0	-	-	-	-	-
職種	一般事務	40	87.5	20.0	22.5	2.5	0.0
	専門職	25	44.0	76.0	32.0	8.0	4.0
	販売・営業・接客	31	61.3	58.1	9.7	12.9	0.0
	製造・加工	20	45.0	65.0	10.0	0.0	0.0
	その他	19	36.8	78.9	10.5	5.3	0.0
	無回答	1	-	-	-	-	-
残業時間	残業していない	28	78.6	25.0	7.1	3.6	0.0
	10時間未満	50	68.0	44.0	26.0	6.0	2.0
	10～45時間未満	51	45.1	74.5	13.7	5.9	0.0
	45～60時間未満	4	50.0	75.0	25.0	0.0	0.0
	60～80時間未満	3	33.3	100.0	33.3	33.3	0.0
	80～100時間未満	0	-	-	-	-	-
	100時間以上	0	-	-	-	-	-
	無回答	0	-	-	-	-	-

7. 介護と仕事の両立について

(1) 介護が必要な親族等の有無

「いる」は16.1%

介護が必要な親族等が「いる」は、16.1%となっている。

介護が必要な親族等は、「別居の親族」が58.9%と最も高くなっている。次いで、「同居の親族」(39.9%)となっている。

表 38 介護が必要な親族の有無 (単位：人、%)

選択肢	回答数	割合	前回
いる	167	16.1	15.3
いない	871	83.9	84.7
合計	1,038	100.0	100.0
無回答	6	-	-

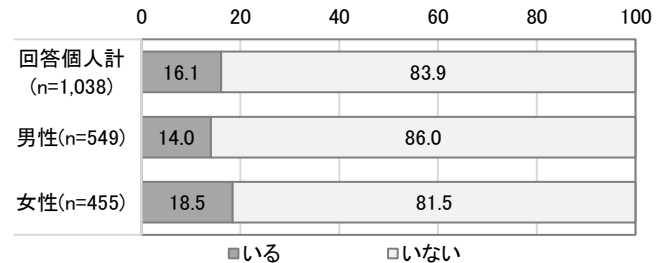


図 32 介護が必要な親族等の有無 (複数回答) (単位：%)

表 39 性別・年代別・職種別・配偶者の有無別介護が必要な親族等 (複数回答) (単位：人、%)

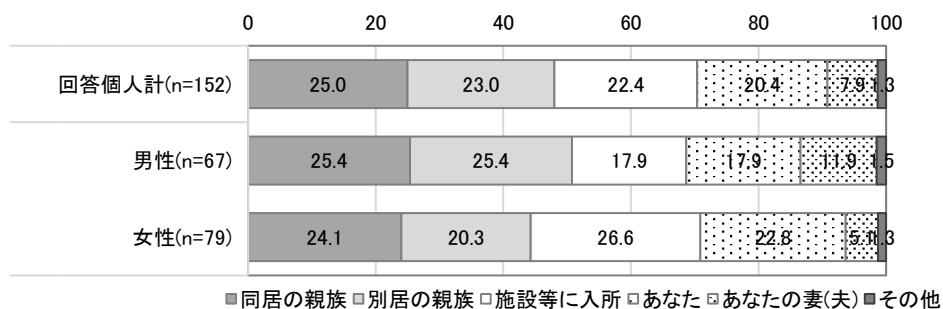
		回答数	同居の親族	別居の親族	その他	無回答
調査個人計		158	63	93	2	9
		100.0	39.9	58.9	1.3	-
令和2年調査		165	37.0	64.2	1.8	-
性別	男性	75	41.3	56.0	2.7	2
	女性	77	37.7	62.3	0.0	7
	無回答	6	-	-	-	0
年代	10代、20代	13	38.5	61.5	0.0	0
	30代	20	25.0	75.0	0.0	1
	40代	29	34.5	62.1	3.4	3
	50代	61	41.0	59.0	0.0	2
	60歳以上	34	50.0	47.1	2.9	3
	無回答	1	-	-	-	0
職種	一般事務	36	47.2	52.8	0.0	1
	専門職	50	30.0	70.0	0.0	2
	販売・営業・接客	25	48.0	52.0	0.0	1
	製造・加工	20	40.0	55.0	5.0	3
	その他	26	42.3	53.8	3.8	2
	無回答	1	-	-	-	0
配偶者	有	110	34.5	63.6	1.8	5
	無	47	53.2	46.8	0.0	4
	無回答	1	-	-	-	0

(2) 主に介護をしている者

「同居の親族」が25.0%、「別居の親族」が23.0%

主に誰が介護をしているか尋ねたところ、「同居の親族」(25.0%)が最も高く、次いで、「別居の親族」(23.0%)、「施設等に入所」(22.4%)、「あなた」(20.4%)となっている。

配偶者の有無別で見ると、「有」では「別居の親族」(25.0%)が最も高く、次いで「施設等に入所」(23.0%)となっている。一方、「無」では「同居の親族」(41.2%)が最も高く、次いで「施設等に入所」(21.6%)となっている。



■同居の親族 □別居の親族 □施設等に入所 □あなた □あなたの妻(夫) ■その他

図 33 主に介護をしている者 (単位：%)

表 40 性別・年代別・職種別・配偶者の有無別主に介護をしている者

(単位：人、%)

		回答数	同居の親族	別居の親族	施設等に入所	あなた	あなたの妻(夫)	その他	無回答
調査個人計		152	38	35	34	31	12	2	15
		100.0	25.0	23.0	22.4	20.4	7.9	1.3	-
令和2年調査		166	24.7	22.3	19.3	17.5	12.0	4.2	-
性別	男性	67	25.4	25.4	17.9	17.9	11.9	1.5	10
	女性	79	24.1	20.3	26.6	22.8	5.1	1.3	5
	無回答	6	-	-	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	12	33.3	8.3	41.7	16.7	0.0	0.0	1
	30代	20	35.0	40.0	15.0	10.0	0.0	0.0	1
	40代	29	27.6	24.1	13.8	13.8	20.7	0.0	3
	50代	55	20.0	27.3	14.5	29.1	7.3	1.8	8
	60歳以上	35	20.0	11.4	40.0	20.0	5.7	2.9	2
	無回答	1	-	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	35	22.9	14.3	31.4	22.9	8.6	0.0	2
	専門職	49	26.5	24.5	20.4	22.4	4.1	2.0	3
	販売・営業・接客	23	26.1	26.1	13.0	21.7	13.0	0.0	3
	製造・加工	22	31.8	27.3	18.2	13.6	9.1	0.0	1
	その他	22	18.2	27.3	22.7	18.2	9.1	4.5	6
	無回答	1	-	-	-	-	-	-	0
配偶者	有	100	17.0	25.0	23.0	21.0	12.0	2.0	15
	無	51	41.2	17.6	21.6	19.6	0.0	0.0	0
	無回答	1	-	-	-	-	-	-	0

(3) 介護休暇・休業制度の利用

「現在利用している」は7.2%

介護が必要な親族等がいると回答した者の介護休暇・休業制度の利用については、「現在利用している」は7.2%、「利用を予定している」は2.4%となっている。また、「考えているが決まっていない」は27.1%、「考えていない」は63.3%となっている。

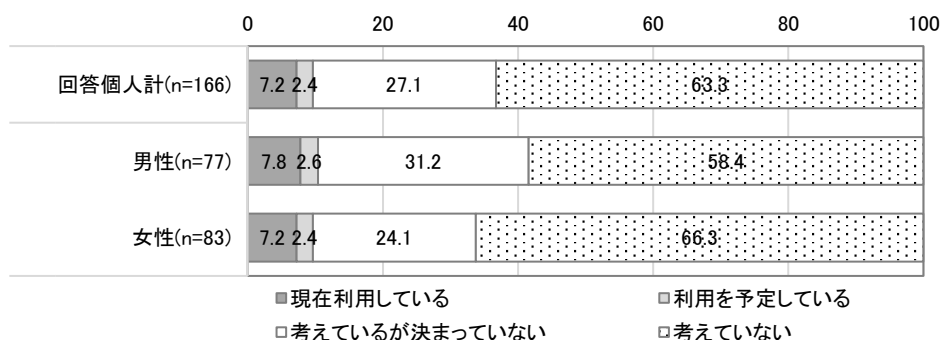


図 34 介護休暇・休業制度の利用状況 (単位：%)

表 41 性別・年代別・職種別・配偶者の有無別介護休暇・休業制度の利用状況 (単位：人、%)

		回答数	現在利用している	利用を予定している	考えているが決まっていない	考えていない	無回答
調査個人計		166	12	4	45	105	1
		100.0	7.2	2.4	27.1	63.3	-
令和2年調査		169	2.4	4.7	27.8	65.1	-
性別	男性	77	7.8	2.6	31.2	58.4	0
	女性	83	7.2	2.4	24.1	66.3	1
	無回答	6	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	13	0.0	0.0	30.8	69.2	0
	30代	21	14.3	0.0	9.5	76.2	0
	40代	32	12.5	6.3	12.5	68.8	0
	50代	62	6.5	1.6	35.5	56.5	1
	60歳以上	37	2.7	2.7	32.4	62.2	0
	無回答	1	-	-	-	-	0
職種	一般事務	37	2.7	0.0	21.6	75.7	0
	専門職	52	9.6	1.9	30.8	57.7	0
	販売・営業・接客	26	11.5	7.7	30.8	50.0	0
	製造・加工	22	13.6	0.0	22.7	63.6	1
	その他	28	0.0	3.6	28.6	67.9	0
	無回答	1	-	-	-	-	0
配偶者	有	114	6.1	2.6	28.9	62.3	1
	無	51	9.8	2.0	21.6	66.7	0
	無回答	1	-	-	-	-	0

(4) 介護のための離職

「離職を予定している」が1.8%、「決めかねている」が14.7%

介護が必要な親族等がいると回答した者のうち、現在、介護のために「離職を予定している」は1.8%、「離職を考えているがまだ決めかねている」は14.7%となっている。

男女別でみると、「離職を予定している」、「離職を考えているがまだ決めかねている」の合計は、男性で11.8%、女性で21.0%となっている。

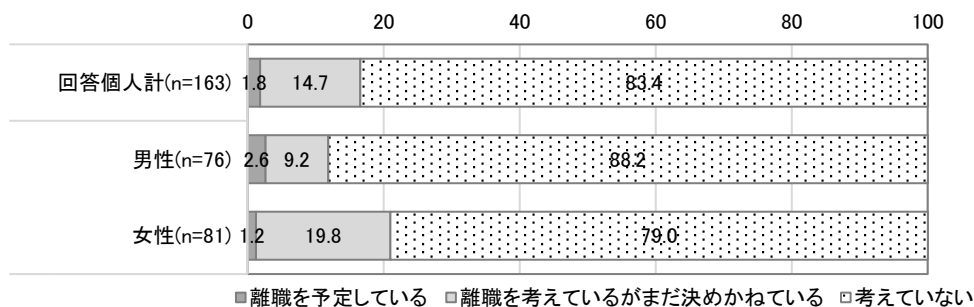


図 35 介護のための離職 (単位: %)

表 42 性別・年代別・職種別・配偶者の有無別介護のための離職状況 (単位: 人、%)

		回答数	離職を予定している	離職を考えているがまだ決めかねている	考えていない	無回答
調査個人計		163	3	24	136	4
		100.0	1.8	14.7	83.4	-
令和2年調査		167	0.6	13.8	85.6	-
性別	男性	76	2.6	9.2	88.2	1
	女性	81	1.2	19.8	79.0	3
	無回答	6	-	-	-	0
年代	10代、20代	13	7.7	7.7	84.6	0
	30代	21	4.8	4.8	90.5	0
	40代	31	0.0	9.7	90.3	1
	50代	61	0.0	18.0	82.0	2
	60歳以上	36	2.8	22.2	75.0	1
	無回答	1	-	-	-	0
職種	一般事務	36	0.0	2.8	97.2	1
	専門職	51	2.0	25.5	72.5	1
	販売・営業・接客	25	0.0	12.0	88.0	1
	製造・加工	22	9.1	9.1	81.8	1
	その他	28	0.0	17.9	82.1	0
	無回答	1	-	-	-	0
配偶者	有	112	0.9	15.2	83.9	3
	無	50	4.0	14.0	82.0	1
	無回答	1	-	-	-	0

(5) 今後の介護による離職の可能性

「ある」が43.3%

介護が必要な親族等がいると回答した者のうち、今後の介護による離職の可能性が「ある」は43.3%となっている。

可能性があるとする理由としては、「職場環境を考えると、仕事と介護の両立は難しそうだから」(34.3%)が最も高く、次いで、「介護施設等を利用することができないかもしれないから」(28.6%)、「自分の体力を考えると、仕事と介護の両立は難しそうだから」(27.1%)となっている。

表 43 今後の介護による離職の可能性 (単位：人、%)

選択肢	回答数	割合
ある	71	43.3
ない	93	56.7
合計	164	100.0
無回答	3	-

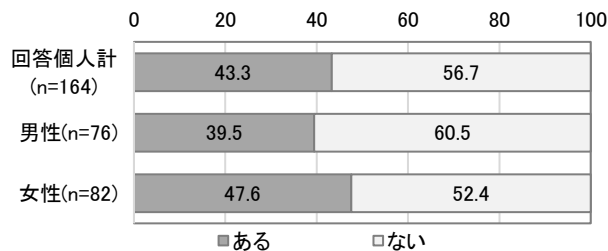


図 36 今後の介護による離職の可能性 (単位：%)

表 44 性別・年代別・職種別・配偶者の有無別介護による離職があるとする理由 (複数回答) (単位：人、%)

		回答数	職場環境を考えると、仕事と介護の両立は難しそうだから	自分の体力を考えると、仕事と介護の両立は難しそうだから	介護施設等を利用することができないかもしれないから	その他	無回答
調査個人計		70	24	19	20	7	1
		100.0	34.3	27.1	28.6	10.0	-
性別	男性	30	36.7	26.7	26.7	10.0	0
	女性	38	31.6	28.9	28.9	10.5	1
	無回答	2	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	6	33.3	33.3	33.3	0.0	0
	30代	7	42.9	42.9	14.3	0.0	0
	40代	13	23.1	7.7	46.2	23.1	0
	50代	26	38.5	26.9	23.1	11.5	0
	60歳以上	18	33.3	33.3	27.8	5.6	1
	無回答	0	-	-	-	-	-
職種	一般事務	14	21.4	21.4	50.0	7.1	0
	専門職	29	34.5	34.5	20.7	10.3	1
	販売・営業・接客	8	50.0	12.5	25.0	12.5	0
	製造・加工	6	33.3	33.3	33.3	0.0	0
	その他	13	38.5	23.1	23.1	15.4	0
	無回答	0	-	-	-	-	-
配偶者	有	100	42.0	27.0	23.0	8.0	4
	無	44	38.6	22.7	31.8	6.8	1
	無回答	1	-	-	-	-	0

「その他」の内容 親族が遠方のため、複数の介護となる可能性など

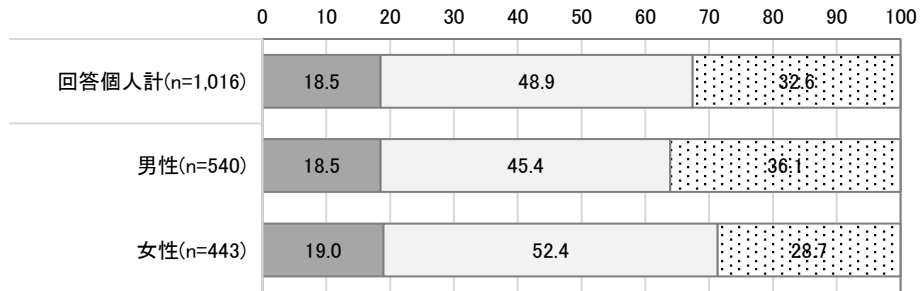
(6) 「子供の看護休暇」「家族の介護休暇」の認知度

「内容を知っている」は 18.5%

「子供の看護休暇」、「家族の介護休暇」について、「聞いたことはあるが、詳細はわからない」が 48.9%と最も高く、次いで、「知らない、聞いたことがない」が 32.6%、「内容は知っている」が 18.5%となっている。

男女別でみると、男女とも「聞いたことはあるが、詳細はわからない」が最も多く、次に、「知らない、聞いたことがない」となっている。

職種別でみると、「内容を知っている」は一般事務が 31.0%、専門職が 21.0%であるのに対して、販売・営業・接客は 10.7%、製造・加工は 9.3%と低くなっている。



■内容を知っている □聞いたことはあるが、詳細はわからない □知らない、聞いたことがない

図 37 「子供の看護休暇」「家族の介護休暇」の認知度 (単位：%)

表 45 性別・年代別・職種別・配偶者の有無別「子供の看護休暇」「家族の介護休暇」の認知度 (単位：人、%)

		回答数	内容を知っている	聞いたことはあるが、詳細はわからない	知らない、聞いたことがない	無回答
調査個人計		1,016	188	497	331	28
		100.0	18.5	48.9	32.6	-
令和2年調査		614	16.4	46.1	37.5	-
性別	男性	540	18.5	45.4	36.1	12
	女性	443	19.0	52.4	28.7	14
	無回答	33	-	-	-	2
年代	10代、20代	137	12.4	48.9	38.7	2
	30代	203	16.7	41.9	41.4	2
	40代	309	18.8	47.6	33.7	6
	50代	269	20.4	52.4	27.1	12
	60歳以上	96	24.0	59.4	16.7	6
	無回答	2	-	-	-	0
職種	一般事務	261	31.0	45.2	23.8	6
	専門職	224	21.0	49.6	29.5	8
	販売・営業・接客	214	10.7	48.1	41.1	4
	製造・加工	151	9.3	49.7	41.1	7
	その他	150	13.3	54.7	32.0	3
	無回答	16	-	-	-	0
配偶者	有	639	20.7	48.4	31.0	20
	無	375	14.9	50.1	34.9	8
	無回答	2	-	-	-	0

8. その他

(1) 令和4年(又は令和4年度)の間のテレワーク実施状況

「実施した」は10.5%

テレワーク実施の有無については、「実施した」が10.5%となっている。

実施しなかった理由としては、「テレワークに適した仕事ではないため」が78.9%と最も高く、次いで、「勤務先にテレワークできる制度がないため」(10.7%)、「会社に行かないと利用できない資料や手続きがあるため」(6.3%)となっている。

表 46 令和4年(又は令和4年度)の間の
テレワーク実施の有無 (単位:人、%)

選択肢	回答数	割合
実施した	108	10.5
実施しなかった	920	89.5
合計	1,028	100.0
無回答	16	-

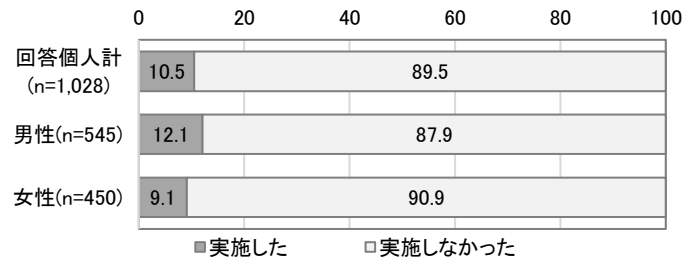


図 38 令和4年(又は令和4年度)の間のテレワーク実施の有無 (単位:%)

表 47 テレワークを実施しなかった方は理由

(単位:人、%)

		回答数	テレワークに適した仕事ではないため	勤務先にテレワークできる制度がないため	会社に行かないと利用できない資料や手続きがあるため	社員同士のコミュニケーションの希薄・上司からの確認・指示を得にくい	その他	無回答
調査個人計		828	653	89	52	4	30	92
		100.0	78.9	10.7	6.3	0.5	3.6	-
性別	男性	428	81.3	9.1	5.8	0.7	3.0	51
	女性	375	75.5	13.1	6.9	0.3	4.3	34
	無回答	25	-	-	-	-	-	7
年代	10代、20代	118	72.0	14.4	8.5	0.0	5.1	12
	30代	167	75.4	12.0	8.4	0.6	3.6	17
	40代	246	82.5	8.1	4.5	1.2	3.7	29
	50代	218	78.4	12.4	6.9	0.0	2.3	25
	60歳以上	77	87.0	5.2	2.6	0.0	5.2	9
	無回答	2	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	205	53.7	25.4	15.1	1.5	4.4	23
	専門職	195	88.2	4.1	3.6	0.5	3.6	15
	販売・営業・接客	160	81.3	9.4	6.9	0.0	2.5	22
	製造・加工	135	90.4	5.2	1.5	0.0	3.0	12
	その他	120	90.0	5.0	0.8	0.0	4.2	19
	無回答	13	-	-	-	-	-	-

「その他」の内容 業種のため、必要ないためなど

(2) 労働環境の向上のための雇用主への希望

「給与・手当等の増額」が76.5%

労働環境の向上のため雇用主へ希望することは、「給与・手当等の増額」が76.5%と最も高く、次いで、「休暇制度の充実」(34.4%)、「職場環境(安全・衛生)の改善」(24.4%)、「「短時間正社員」「在宅勤務」等の多様な働き方の導入」(18.1%)、「研修・教育制度の充実」(15.3%)となっている。

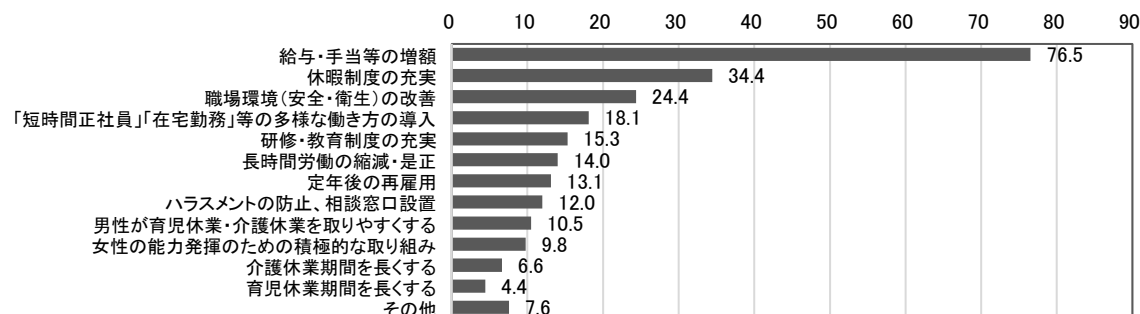


図 39 労働環境の向上のための雇用主への希望 (複数回答) (単位: %)

表 48 性別・年代別・職種別・配偶者の有無別・残業時間別労働環境の向上のための雇用主への希望 (複数回答) (単位: 人、%)

	対象	給与・手当等の増額	休暇制度の充実	職場環境(安全・衛生)の改善	「短時間正社員」「在宅勤務」等の多様な働き方の導入	研修・教育制度の充実	長時間労働の縮減・是正	定年後の再雇用	ハラスメントの防止、相談窓口設置	男性が育児休業・介護休業を取りやすくする	女性の能力発揮のための積極的な取り組み	介護休業期間を長くする	育児休業期間を長くする	その他	無回答
調査個人計	993	760	342	242	180	152	139	130	119	104	97	66	44	75	51
	-	76.5	34.4	24.4	18.1	15.3	14.0	13.1	12.0	10.5	9.8	6.6	4.4	7.6	-
令和2年調査	1,112	70.1	35.4	24.9	24.5	18.7	17.9	17.0	12.0	11.9	9.6	6.1	5.8	6.1	-
性別	男性	522	78.2	30.5	24.5	14.2	18.4	17.0	15.1	13.2	13.4	4.8	3.3	6.5	30
	女性	438	74.4	40.4	25.1	23.3	11.9	11.0	10.5	10.5	7.1	13.5	9.4	6.2	19
	無回答	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
年代	10代、20代	134	88.8	47.0	19.4	21.6	16.4	19.4	1.5	8.2	9.7	8.2	1.5	9.0	5
	30代	194	78.4	36.6	24.7	24.7	19.1	19.1	8.8	12.4	19.1	8.8	4.1	11.9	11
	40代	305	75.7	31.8	26.2	16.7	14.8	12.1	10.5	14.4	11.8	11.1	7.9	1.6	10
	50代	267	73.4	30.7	25.5	13.1	13.9	9.4	21.0	13.1	5.6	10.1	11.2	1.5	14
	60歳以上	91	65.9	31.9	22.0	17.6	12.1	15.4	25.3	5.5	3.3	7.7	2.2	0.0	11
	無回答	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
職種	一般事務	258	69.0	36.4	19.0	26.4	14.7	11.2	14.7	10.5	14.7	15.9	8.1	6.2	9
	専門職	228	79.4	41.7	27.6	20.2	15.4	14.0	9.2	11.8	10.5	7.0	6.1	5.7	4
	販売・営業・接客	205	78.0	33.2	22.4	15.6	19.0	19.5	14.6	10.7	8.3	7.3	6.3	2.9	13
	製造・加工	145	84.1	23.4	33.1	9.0	11.0	8.3	12.4	13.8	7.6	9.0	5.5	3.4	13
	その他	141	75.2	32.6	22.0	13.5	14.2	16.3	14.2	14.2	9.9	6.4	6.4	2.8	12
	無回答	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
配偶者	有	631	74.6	32.0	25.4	19.8	13.8	13.9	15.1	12.7	12.2	9.0	5.5	4.8	28
	無	360	80.0	38.6	22.8	15.3	18.1	14.2	9.7	10.8	7.5	11.1	8.3	3.9	23
	無回答	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	残業時間	残業していない	183	69.9	32.2	19.7	19.1	12.6	6.0	10.9	9.3	8.2	8.2	6.0	4.9
10時間未満		381	76.9	38.8	27.0	19.2	15.0	7.9	12.6	11.8	10.8	10.8	7.3	4.7	24
10~45時間未満		368	79.9	30.7	24.5	16.6	18.8	21.7	13.6	12.8	11.1	9.2	7.1	4.1	10
45~60時間未満		32	71.9	34.4	31.3	15.6	6.3	31.3	21.9	12.5	12.5	9.4	0.0	3.1	1
60~80時間未満		11	90.9	45.5	0.0	18.2	0.0	45.5	27.3	18.2	18.2	18.2	0.0	9.1	1
80~100時間未満		1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
100時間以上		5	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0
無回答		12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

「その他」の内容 人員確保、パワハラ、業務の見直しなど

令和5年長野県雇用環境等実態調査票

【事業所調査】

アンケート調査へのご協力をお願い

この調査は、県内民営事業所に雇用される従業員の方々の雇用環境の実態を把握し、労働行政の基礎資料とすることを目的として行うものです。調査票にご記入いただいた事項については、**他に漏らしたり、統計以外の目的に用いることは絶対にありません**ので、ありのままをご回答ください。

ご多忙のところ誠に恐縮でございますが、調査の趣旨にご理解を賜り、何とぞご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

調査結果は、令和6年2月頃長野県公式ホームページで公表予定です。

長野県の労働統計

検索

URL : <https://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/sangyo/rodo/toukei/toukei/index.html>

【ご記入前にお読みください】

- この調査票は、事業所単位としております。同一企業であっても、本社、支社、工場、営業所等はそれぞれ別の事業所となりますので、回答は貴事業所のみの状況について記入してください。
- 回答は、人事労務管理のご担当者様にお願いします。
- 特に断りのない限り、令和5年4月1日現在雇用しているすべての従業員についてお答えください。
- 選択制の質問の場合は該当する番号を○で囲んでください。
- 「その他」に○をつけた場合、ご面倒でも具体的な内容を記入してください。
- ご記入が終わりましたら、**返信用封筒(切手不要)**に入れて、**7月14日(金)まで**にご返送ください。

【調査に関するお問合せ先】

長野県産業労働部労働雇用課調査情報係 担当:福嶋
電話 026-235-7119 FAX 026-235-7327
住所 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2
E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

【調査実施】

協同組合長野シーアイ開発センター
電話 026-234-1239 FAX 026-234-1332
住所 〒380-0801 長野市箱清水二丁目23番13-1号

1. 事業所の概要

※この欄が未記載ですと、無効回答となってしまいますので、記載もれのないようにお願いいたします。なお、ご記入者欄は、集計に際して照会させていただきます場合と、後日予定している「正社員」の方への無記名アンケートにご協力いただける場合のアンケート用紙送付先としてのみ使用し、他の用途には一切使用いたしませんので、是非ご記載をお願いします。

事業所名、(所在市町村)	()					
業種 <主な業種 ひとつだけ>	1	建設業	2	製造業	3	情報通信業
	4	運輸業, 郵便業	5	卸売業, 小売業	6	金融業, 保険業
	7	不動産業, 物品賃貸業	8	学術研究, 専門・技術サービス業	9	宿泊業, 飲食業
	10	生活関連サービス業・娯楽業	11	教育, 学習支援業	12	医療, 福祉
	13	サービス業 (他に分類されないもの)				
貴事業所の常用労働者	1	5~9人	2	10~29人	3	30~49人
	4	50~99人	5	100~299人	6	300人以上
貴事業所の正社員数	1	5人以上		2	5人未満	
ご記入者	所属	氏名		電話		

※常用労働者とは下記の①~⑤に該当する方をいいます。

- ①期間を定めずに雇われている従業員
- ②1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者
- ③取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して一般の従業員と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払を受けている者
- ④事業主の家族のうち、その事業所に常時勤務して給与の支払を受けている者(パート含む)で、上記①~②のいずれかに該当する者

※人材派遣会社からの派遣従業員及び受託業務従事者は含めません。(ただし、貴事業所が派遣元事業所の場合、他の事業所に派遣中で上記①~②のいずれかに該当する方は常用従業員に含めてください。)

2. 労働時間について

問1 貴事業所では、変形労働時間制、みなし労働時間制等を採用していますか。

1	採用している	2	採用していない
---	--------	---	---------

↓ 内容を教えてください。(複数回答可)

1	1週間単位の変形労働時間制※	2	1か月単位の変形労働時間制	3	1年単位の変形労働時間制
4	フレックスタイム制	5	事業場外のみなし労働時間制	6	専門業務型裁量労働制
7	企画業務型裁量労働制	8	その他()		

※導入できる業種は30人未満規模の小売業、旅館、料理店、飲食店に限られます。

問2 貴事業所の労働協約や就業規則等で定められた所定労働時間(休日や残業時間などは除く)は何時間ですか。

なお、変形労働時間制を採用している企業における所定労働時間については、平均時間で記入してください。

1日の所定労働時間	時間	分	1週間の所定労働時間	時間	分
-----------	----	---	------------	----	---

問3 貴事業所では、「労働時間全体(残業は除く)を短縮する取り組み」を実施していますか。

1	実施している	2	実施していない
---	--------	---	---------

↓ 内容を教えてください。(複数回答可)

1	所定労働時間の短縮	2	年次有給休暇をふやす
3	年次有給休暇の計画的付与の実施	4	連続休暇制度の導入・拡大
5	その他()		

問4 「勤務間インターバル規制(※)」についてお伺いします。

1	既に導入し、就業規則等に定めがある	2	就業規則等で定めてないが、実態として導入している
3	きっかけ(助成金等)があれば導入したい	4	導入したいが、人員が少ないので難しい
5	導入したいが環境整備が困難	6	残業がない(少ない)ので導入の必要がない
7	インターバル規制について知らない	8	その他()

※長時間労働是正のため、勤務終了から次の勤務まで一定の時間を空けること。

問5 貴事業所における従業員の残業の状況を教えてください。

1	長時間残業があり、是正したいと考えている
2	残業はあるが、問題とするほど長時間ではない
3	残業はない、ほとんどない
4	従業員の残業については把握していない

残業縮減対策に取り組んでいますか。

1	いる	2	いない
---	----	---	-----

↓ 取組の内容を教えてください。(複数回答可)

1	ノー残業デー・ノー残業ウィークの導入	2	上司からの呼びかけ
3	実労働時間の把握	4	残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起
5	残業ルール(事前届け出制等)の導入	6	適正な人員配置
7	従業員(非正規社員を含む)の増員	8	業務の外部委託
9	業務内容の見直し	10	定時退社の実績を人事評価に反映する
11	その他()		

問6 「時間外労働（残業）が発生する要因」と思われるものに○をしてください。（複数回答可）

1	人員削減により、人手不足のため
2	専門職などの必要な人材が不足しているため
3	季節的な繁閑の差が大きいため
4	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため
5	事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため
6	取引先、お客様等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため
7	取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため
8	天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため
9	従業員が残業手当や休日手当を期待しているため
10	従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるため
11	突発的な業務がしばしば発生するため
12	その他（ ）

問7 貴事業所では、就業規則等で残業時間の上限を設定していますか。それは1か月あたり何時間ですか。

1	設定していない	2	設定している（ ）時間
---	---------	---	-------------

問8 貴事業所の従業員1人当たりの残業時間は、3年前と比較してどうですか。

また、増減の理由と思われるものに○をしてください。（複数回答可）

増 減		増減の理由（複数回答可）					
1	増えた	1	人員が増えた	2	人員が減った	3	業務量の変化
2	減った	4	残業縮減対策に取り組んだ				
3	変わらない	5	その他（ ）				

3. 労使間の話し合いについて

問9 貴事業所には、労働者による組織はありますか。過半数代表者の選出方法を教えてください。

1	労働組合がある	1	選挙（投票）・話し合い等により随時選出している	
2	過半数代表者が選出されている	2	親睦会の幹事等が持ち回りで担当している	
3	ない	3	使用者側が指名している	
		4	その他（ ）	

問10 貴事業所には、労働条件等の課題について労使間で話し合う機会がありますか。

1	ある	1	「労働時間等設定改善委員会」（※）等において実施	
2	ない	2	労働安全法による「衛生委員会」において実施	
		3	労働組合、過半数代表者との交渉	
		4	その他の方法で実施（ ）	

※労使間の話し合いの体制整備を目的として「労働時間の設定の改善に関する特別措置法」において設置を規定しています。

問11 上記で話し合う機会が「ある」と回答された事業所にお聞きします。

どのようなことについて話し合いをしていますか。（複数回答可）

1	賃金・手当について	2	長時間労働・残業の削減について
3	休暇制度について	4	職場環境（施設・設備等）について
5	業務の内容について	6	人事管理について
7	多様な働き方の導入について	8	その他（ ）

4. 休日・休暇制度

問12 貴事業所の週体制の形態は、どのようになっていますか。

1	週休1日制	2	週休1日半制	3	完全週休2日制
4	その他の週休2日制				
		5	その他（具体的に)		

問13 貴事業所の年間の休日総数は何日ですか。（令和5年1月1日～令和5年12月31日の1年間）

年間休日総数	日	企業カレンダーで休日を定めている場合には、そのカレンダーに基づき回答いただ いて構いません。
--------	---	---

問14 貴事業所の令和4年(又は令和4年度)の1年間における年次有給休暇について記入してください。

1. 有給休暇を付与した従業員数 (人)	正社員	人	2. 年間のべ付与日数 (繰越日数を除く) (日)	正社員	日	3. 年間のべ取得日数※ (日)	正社員	日
	正社員以外	人		正社員以外	日		正社員以外	日
	計	人		計	日		計	日

※日数については、事業所の従業員の合計を記入願います。

※時間単位で取得した分は合計して日数に換算し、端数は四捨五入してください。

問15 年次有給休暇の取得方法について該当する番号を選んでください。

取得方法	制度の有無					
半日単位で取得できる年次有給休暇制度	1	有	2	導入を検討中	3	無
時間単位で取得できる年次有給休暇制度	1	有	2	導入を検討中	3	無

問16 貴事業所の特別休暇(※)制度について記入してください。

特別休暇の種類	制度の有無		賃金の支給		付与日数上限 日	前年(前年度)の利用					
	1	有	1	2		1	2				
1 慶弔休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
2 病気休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
3 子の看護休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
4 介護休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
5 学校等行事休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
6 リフレッシュ休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
7 ボランティア休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
8 ドナー休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
9 教育訓練休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
10 夏季休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
11 妻が出産した場合の夫の休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
12 不妊治療休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
13 その他 ()	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無

※「特別休暇」とは、週休日や法定休暇（年次有給休暇、産前・産後休暇、育児休業、介護休業、子の看護のための休暇等）以外に付与される休暇で、就業規則等で制度（慣行も含む）として認めている休暇をいいます。

5. 福利厚生制度

問17 貴事業所には社内独自の共済制度がありますか。

1	ある	2	ない
---	----	---	----

問18 外部の共済制度には加入していますか。

「加入している」場合は加入している共済制度をお答えください。

1	加入している	1	市町村勤労者互助会
2	加入していない	2	その他の制度（具体的に）

6. 賃金の形態（年功序列型賃金と成果主義型賃金）について

問19 貴事業所では、「成果主義型賃金」を導入していますか。

1	いる	2	いない
---	----	---	-----

問21へ

1	完全導入している	2	年功序列型と併用している
---	----------	---	--------------

問20 「成果主義型賃金」を導入している場合「人事評価研修」の実施回数、実施方法を教えてください。

(1) 実施回数	1 実施していない	2 毎年	3 導入時のみ	4 不定期	5 その他（）
(2) 実施方法 (複数回答可)	1 外部講師等に依頼して実施	2 セミナー等に参加	3 社内で独自に実施	4 その他（）	

7. 退職金制度

問21 貴事業所の退職金制度について、労働協約や就業規則等に規定がありますか。

「ある」場合は、①支払いの形態、②支払い準備形態、③令和4年度末における「モデル退職金」(※)をご記載ください。

規定の有無	1	ある	①支払いの形態			
	2	ない	1	一時金形態のみ	2	年金形態のみ
			3	一時金と年金の併用	4	退職者が自由に選択できる
			②支払い準備形態（複数回答可）			
			1	内部留保（預金等）	2	中小企業退職金共済
			3	特定退職金共済	4	確定拠出型年金
			5	確定給付企業年金	6	法人保険
			7	その他（）		

③令和4年度末における「モデル退職金」の額

男性（事務）		男性（技術）		女性（事務）		女性（技術）	
高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円

※モデル退職金：学校卒業後直ちに入社し、標準的な昇進経路を経て定年退職した場合の金額

8. 非正規社員

問22 貴事業所の非正規社員（派遣労働者除く）の各種制度はどのようになっていますか。

1	非正規社員がいる	2	非正規社員はいない
---	----------	---	-----------

問23へ

導入している制度

A	年次有給休暇	1	正社員と同じ	2	非正規社員独自の制度	3	なし
B	昇給制度	1	正社員と同じ	2	非正規社員独自の制度	3	なし
C	賞与	1	正社員と同じ	2	非正規社員独自の制度	3	なし
D	退職金	1	正社員と同じ	2	非正規社員独自の制度	3	なし
E	雇用保険	1	加入している	2	一部加入している	3	加入していない
F	社会（健康・厚生年金）保険	1	加入している	2	一部加入している	3	加入していない

9. 雇用の状況について

問23 貴事業所の令和4年度のインターンシップの募集状況について、教えてください。

「実施した」場合は、募集人数および受入人数をお書きください。

1	募集していない	2	募集した	→	募集人数	人
					受入人数	人

問24 貴事業所の令和4年度の採用の実施状況について、新規卒卒者の採用はしましたか。

「採用した」場合は、人数を記入してください。

1	採用していない	2	採用した	→	募集人数	人
					応募人数	人
					採用人数	人

「応募人数」のうち、インターンシップに参加した人数を記入してください。

人	不明
---	----

問25 貴事業所の令和5年度のインターンシップの実施予定を教えてください。

1	実施予定はない	2	実施する予定がある
---	---------	---	-----------

問26 貴事業所の障がい者の各年度中の採用の有無を教えてください。

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	1 有	2 無	1 有	2 無	1 有	2 無
正社員						
非正規社員						

問27 (1) 貴事業所では、外国人を雇用していますか。

1	外国人を雇用している	2	外国人を雇用していない	→ 問28へ
---	------------	---	-------------	--------

↓

正社員のみ	非正規社員のみ	正社員及び非正規社員
-------	---------	------------

(2) 共生の取組についてお答えください。

1	職場内共生の取組	2	日本語教育支援	3	生活支援（住宅支援等）	4	キャリアアップ支援
5	その他（ ）						

問28 貴事業所の管理職等の人数を教えてください。

区分	総人数	左のうち女性
役員相当職	人	人
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人

部長、課長等の役職名を採用していない場合及び別の職名を採用している場合は、実態によりどの役職に該当するか適宜判断していただき、管理職等に相当する者が全員計上されるよう記入してください。

10. メンタルヘルスケア

問29 貴事業所では、従業員の心の健康（メンタルヘルス）の保持・増進のための取り組みをしていますか。

「している」「検討中」の場合、具体的な内容もお答えください。（複数回答可）

1	している	→	1	相談窓口の設置
2	検討中		2	医療機関を活用した対策の実施
3	していない		3	産業医を活用した対策の実施
			4	メンタルヘルス不調が原因で退職した者の職場復帰に対する支援
			5	メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任
			6	産業保健推進センター、地域産業保健推進センターを活用した対策の実施
			7	管理監督者への教育研修・情報提供
			8	従業員への教育研修・情報提供
			9	従業員のストレス状況などの調査
			10	メンタルヘルス関連フォーラム等への参加
			11	上記以外の機関を活用した対策の実施
			12	その他（ ）

11. 多様な働き方について

問30 貴事業所では、次のような制度を導入していますか。

また、導入した結果、どのような効果がありましたか。該当する番号すべてに○をしてください。

	人材の定着率が向上した	従業員のモチベーションが向上した	仕事の効率化に繋がり、残業が減った	女性従業員が増えた	優秀な人材の確保に繋がった	企業イメージ向上につながった	特になし
1 短時間勤務制度	1	2	3	4	5	6	7
2 限定正社員制度	1	2	3	4	5	6	7
3 フレックスタイム制度	1	2	3	4	5	6	7
4 始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げ	1	2	3	4	5	6	7
5 半日や時間単位の有給	1	2	3	4	5	6	7
6 所定労働時間(残業)の免除	1	2	3	4	5	6	7
7 再雇用制度 (育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度)	1	2	3	4	5	6	7
8 育児・介護に要する経費の援助	1	2	3	4	5	6	7
9 事業所内保育所の設置	1	2	3	4	5	6	7
10 配偶者同行休業制度	1	2	3	4	5	6	7
11 勤務間インターバル制度 (勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度)	1	2	3	4	5	6	7

※短時間正社員：フルタイム正社員と比較して1週間の所定労働時間が短い正規型の正社員であって、以下の2点にいずれも該当する社員をいいます。(育児・介護休業法により義務付けられている、短時間勤務制度とは異なります)

①期間の定めのない労働契約(無期労働契約)を締結している。

②時間当たりの基本給及び賞与・退職金等の算定方法等が同種のフルタイム正社員と同等である。

※限定正社員：勤務地や職種に限定した正社員制度などが該当します。短時間労働と併用した制度である場合は「短時間正社員制度」のみを選んでください。

問31 貴事業所では、次のような働き方を導入していますか。該当する番号を一つ○で囲んでください。

A 在宅勤務	1	導入している	2	導入を検討中	3	導入していない
B サテライトオフィス勤務	1	導入している	2	導入を検討中	3	導入していない
C モバイル勤務	1	導入している	2	導入を検討中	3	導入していない

導入していない理由を教えてください。(複数回答可)

1	特に必要性を感じないから	2	適した職種がないから	3	希望する従業員がいないから
4	導入したいが相談できる機関・窓口がない	5	ネットワーク環境整備が困難だから	6	コストがかかるから
7	その他 ()				

※サテライトオフィス：本拠と離れた場所に設置された事務所。従業員がより住居等に近い場所でネットワーク等を利用して勤務できます。特に事務所等を設置せず、労働者が働く場所を選択できる場合は、モバイル勤務としてください。

問32 貴事業所では、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」(※)を取得していますか。

1	している	2	検討している	3	制度は知っているが取得不要	4	制度を知らない
---	------	---	--------	---	---------------	---	---------

※仕事と家庭の両立ができる職場環境の改善や雇用の安定を進め、従業員がいきいきと働き続けられる実践的な取組を行っている企業を、長野県が認証する制度です。

12. 育児・介護休業制度について

○ 育児休業

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(以下「育児・介護休業法」という。)では、「育児休業」・「育児に関する目的のために利用することができる休暇制度」について次のように定めています。

育児休業(第5条～第10条)

1歳未満の子を養育する男女労働者から申出があれば、事業主は、育児休業を与えなければなりません。両親ともに育児休業を取得する等の要件を満たす場合は、子が1歳2か月に達するまでの間に1年間、保育所に入所できない等一定の場合は、子が1歳6か月に達するまでの間(それでも保育所に入所できない等の場合には、さらに2歳に達するまで再延長可)育児休業をすることができます。妻が専業主婦や育児休業中であっても、男性労働者も育児休業を取得することができます。事業主は、育児休業の申出をしたこと又は育児休業をしたことを理由として、労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはなりません。

○ 育児目的休暇

育児に関する目的のために利用することができる休暇(第24条)

事業主は、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する男女労働者について、育児に関する目的で利用できる休暇制度を設けるよう努力しなければなりません。

問33 貴事業所の就業規則に育児休業制度の規定がありますか。ある場合、子が何歳になるまで育児休業を取得できますか。

1	ある	→	1	2歳未満
2	ない		2	2歳(法定どおり)
			3	2歳を超え3歳未満
			4	3歳以上

問34 貴事業所が把握した出産者、配偶者出産者及び育児休業者の人数を教えてください。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、在職中に出産した女性及び配偶者が出産した男性)

(育児休業取得者は、出産のあった従業員のうち令和5年4月1日までに育児休業を開始した者。(休業申出者を含む))

	出産者(女性)	配偶者出産者(男性)
出産のあった従業員	人	人
うち育児休業取得(予定を含む)者	人	人
	うち非正規社員 人	うち非正規社員 人

(注)該当者がいない場合は、空欄とせずそれぞれの欄に「0」を記入してください。

育児休業を取得した人について、取得期間別の人数を記入してください。

取得期間	1週間以下	1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超え
女性	人	人	人	人	人	人	人
男性	人	人	人	人	人	人	人

問35 貴事業所には、育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定はありますか。

ある場合、子が何歳になるまで利用できますか。

1	ある	→	1	1歳以下
2	ない		2	1歳を超え3歳未満
			3	3歳～小学校就学の始期に達するまで
			4	小学校入学以降も利用可能

○ 育児のための所定外労働時間の短縮措置等について

育児・介護休業法では、「育児のための所定労働時間の短縮措置等」について次のように定めています。

育児のための所定労働時間の短縮措置等(第23条、第24条)、所定外労働の制限(第16条の8)

事業主は、3歳未満の子を養育する男女労働者については、

- ①「短時間勤務制度」を設けなければなりません。
- ②「所定外労働の制限」を制度化しなければなりません。

また、3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育する男女労働者については、

- ①「短時間勤務制度」
- ②「所定外労働の制限」
- ③「フレックスタイム制度」
- ④「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」
- ⑤「事業所内保育施設の施設運営その他これに準ずる便宜の供与」
- ⑥「育児休業に準ずる措置」

の措置を講ずるよう努めなければなりません。

問36 貴事業所には、育児のため所定労働時間の短縮措置等の制度はありますか。(※)

ある場合、該当する各制度が最長で子が何歳になるまで利用することができますか。該当する番号に○をしてください

		3歳未満	3歳～小学校就学する前の一定の年齢	小学校の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能	制度なし
1	短時間勤務制度	1	2	3	4	5	6	7
2	所定外労働の制限	1	2	3	4	5	6	7
3	フレックスタイム制度	1	2	3	4	5	6	7
4	始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げ	1	2	3	4	5	6	7
5	事業所内保育施設の設営・運営	1	2	3	4	5	6	7
6	育児に要する経費の援助措置	1	2	3	4	5	6	7
7	育児休業に準ずる措置	1	2	3	4	5	6	7
8	在宅勤務・テレワーク	1	2	3	4	5	6	7

(※) 育児に限らず幅広く利用できる制度がある場合は、「6 小学校卒業以降も利用可能」に○をしてください。

(短時間勤務制度、フレックスタイム等)

○ 介護休業

「育児・介護休業法」では、「介護休業」について次のように定めています。

介護休業(第11条～第16条)

要介護状態にある対象家族を介護する男女労働者から申出があれば、要介護状態にある対象家族1人につき3回、通算して93日まで介護休業を認めなければならないとされています。申し出た労働者の他に対象家族を介護や世話をすることができる家族がある場合であっても、介護休業を取得することができます。事業主は、介護休業の申出をしたこと又は介護休業を取得したことを理由に、労働者に対して解雇その他不利益な取り扱いをしてはなりません。

問37 貴事業所には、介護休業制度の規定がありますか。ある場合、介護休業期間の最長限度を定めていますか。

該当する番号を一つ○で囲んでください。

(※「介護休業制度」とは、要介護状態にある家族の介護や世話をを行うために連続して休業できる制度をいい、「介護休暇制度(要介護状態にある家族の介護や世話をを行うために使う1日又は半日単位の休暇を取得する制度)」とは別の制度です。)

1	ある	→	1	通算して93日(法定どおり)	2	93日を超え6か月未満
2	ない		3	6か月	4	6か月を超え1年未満
			5	1年	6	1年を超える期間
			7	期限の制限はない		

問38 貴事業所では、介護の問題を抱えている従業員を把握していますか。把握している場合どのように把握していますか。

該当する番号すべてに○をしてください。

1	把握している	→	1	直属の上司等による面談で把握した
2	把握していない		2	自己申告制度等で把握した
			3	従業員アンケートで把握した
			4	介護に関する相談窓口で把握した
			5	その他()

問39 貴事業所における介護休業者（令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に介護休業を開始した者）の人数（延べ人数）を記入してください。（該当者がいない場合は空欄とせず、それぞれの欄に「0」を記入してください。）

	女性	男性
介護休業者	人	人
	うち非正規社員	うち非正規社員
	人	人

※同一の従業員が期間内に2回利用した場合は2人として計上してください。ただし、同一の従業員が期間を延長した場合は、1人として計上してください。

介護休業を取得した人について、取得期間別の人数を記入してください。

取得期間	1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超え
女性	人	人	人	人	人	人
男性	人	人	人	人	人	人

問40 令和4年度中に、介護を理由とした離職者はいましたか。いる場合、離職した者の人数を記入してください。

	女性	男性
離職者	人	人

お忙しいところ、アンケート調査にご協力いただきまして、誠に有難うございました。
ご記入の内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて、7月14日（金）までに御返送ください。

7月に予定している「個人調査」へのご協力をお願い

お忙しい中、ご回答いただき、ありがとうございました。

さて、本調査では、ご記入いただきました事業所調査と併せて、「正社員」の皆様を対象に、仕事と家庭に関する「無記名アンケート」を予定しております。

勤務先や個人名の記載は不要で、統計数値としてまとめた結果を、事業所調査の結果と併せ、HPで公表します。

つきましては、貴事業所にお勤めの「正社員」数名の方へのアンケートの配布について、別途ご協力をお願いさせていただければと思います。

ご協力いただけるか否か下記に○印をつけてご回答をお願いします。多くの皆様にご協力いただきたく、なにとぞ、ご理解ご協力のほど、よろしくお願ひいたします。

1 協力してもよい 2 協力事業所が少なければ協力してもよい 3 協力できない

令和5年長野県雇用環境等実態調査票

【個人調査】

無記名アンケートへのご協力をお願い

この調査は、県内事業所の正社員の就業実態や意識を調査し、労働行政の基礎資料とすることを目的として行うものです。

個人や会社が特定されることは一切ありませんので、ご安心いただき、ありのままをお答えいただきたいと存じます。

調査結果は2月頃長野県公式ホームページで公表予定です。

長野県の労働統計

検索

URL : <https://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/sangyo/rodo/toukei/toukei/index.html>

【ご記入にあたってのお願い】

- 1 特にご記入のない限り、該当する番号を一つ選んで○で囲んでください。
- 2 特にご記入のない限り、令和5年4月1日現在の状況を記入してください。
- 3 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも（ ）内に具体的内容を記入してください。
- 4 ご記入が終わりましたら、返信用封筒(切手不要)に入れて8月31日(木)までにご返送ください。

【調査に関するお問合せ先】

長野県産業労働部労働雇用課調査情報係 担当:福嶋
電話 026-235-7119 FAX 026-235-7327
住所 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2
E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

【調査実施】

協同組合長野シーアイ開発センター
電話 026-234-1239 FAX 026-234-1332
住所 〒380-0801 長野市箱清水二丁目23番13-1号

1. ご本人について

問1 あなたご自身の状況をお聞きます。該当する番号に○をつけてください。

この欄が未記載ですと、無効回答となってしまいますので、記載もれないようお願いいたします。

性別	1	男性		2	女性											
年齢	1	10代		2	20代		3	30代								
	4	40代		5	50代		6	60歳以上								
配偶者の有無	1	有			2	無										
配偶者の扶養	1	有			2	無										
配偶者の就業	1	有			2	無										
扶養家族の有無	1	有 (人)			2	無										
給与の支払い形態	1	固定給 (月給・時間給等)	2	年俸制	3	出来高払い	4	その他 ()								
年収	1	300万円未満	2	~400万円未満	3	~500万円未満	4	~600万円未満	5	~700万円未満	6	~800万円未満	7	~900万円未満	8	900万円以上
	5	~700万円未満	6	~800万円未満	7	~900万円未満	8	900万円以上								
年収のうち 残業手当	1	10万円未満		2	10~30万円未満		3	30~50万円未満								
	4	50~75万未満		5	75~100万未満		6	100万円以上								
職種	1	一般事務			2	専門職(看護師、プログラマー等)										
	3	販売・営業・接客・サービス			4	製造・加工(組立、梱包、検査等)										
	5	その他()														
勤続年数	1	3年未満		2	3年以上5年未満		3	5年以上10年未満								
	4	10年以上20年未満		5	20年以上											
労働組合加入	1	している			2	していない										

2. 働き方について

問2 あなたの現在の働き方（勤務形態）について、該当する勤務形態すべての番号に○をしてください。

選択肢：A 出社・退社時刻が一定 B フレックスタイム C 在宅勤務

1	フルタイム	1	Aのみ	2	Bのみ	3	Cのみ	4	A・B併用	5	B・C併用	6	A・C併用	7	A・B・C併用
		8 その他()													
2	短時間勤務	1	Aのみ	2	Bのみ	3	Cのみ	4	A・B併用	5	B・C併用	6	A・C併用	7	A・B・C併用
		8 その他()													

問3 あなたの希望する働き方（勤務形態）について、該当する勤務形態すべての番号に○をしてください。

1	フルタイム	1	Aのみ	2	Bのみ	3	Aのみ	4	A・B併用	5	B・C併用	6	A・C併用	7	A・B・C併用
		8 その他()													
2	短時間勤務	1	Aのみ	2	Bのみ	3	Aのみ	4	A・B併用	5	B・C併用	6	A・C併用	7	A・B・C併用
		8 その他()													

3. 休暇について

問4 令和4年又は令和4年度の、有給休暇の状況を教えてください。

年次有給休暇	(1) 付与日数（前年からの繰り越しは除く）	日
	(2) 取得（消化）した日数	日
(3) その他の有給休暇の取得日数（夏休み、忌引き等）		日

問5 有給休暇を取得するとき、「ためらい」を感じることはありますか。（ひとつに○）

1	感じる	2	やや感じる	3	あまり感じない	4	全く感じない
---	-----	---	-------	---	---------	---	--------

↓ 「感じる」もしくは「やや感じる」理由を教えてください

1	同僚に迷惑がかかると感じるから	2	あとで多忙になるから
3	上司からの評価が下がる気がするから	4	他の人もあまり休まないからなんとなく
11	その他()		

問6 年次有給休暇以外に、必要だと思う有給休暇制度を選んでください。（既存の場合も含む）（複数回答可）

1	慶弔休暇	2	病気休暇	3	介護休暇
4	学校等行事休暇	5	リフレッシュ休暇	6	教育訓練休暇
7	夏季休暇	8	ボランティア休暇	9	妻が出産した場合の夫の休暇
10	その他()				

4. 仕事と生活について

問7 日頃の生活の中での満足度についてお答えください。（それぞれひとつに○）

	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満
給与・収入	1	2	3	4	5
労働時間	1	2	3	4	5
仕事の「やりがい」	1	2	3	4	5
家族とかかわる時間	1	2	3	4	5
自己啓発・趣味	1	2	3	4	5
心身の健康	1	2	3	4	5
生活全体の質	1	2	3	4	5

5. 労働時間・残業について

問8 あなたは令和4年度中、平均して1か月あたりどのくらい残業しましたか。(ひとつに○)

残業していない	10時間未満	10～45時間未満	45～60時間未満	60～80時間未満	80～100時間未満	100時間以上
1	2	3	4	5	6	7

問9 残業手当の支払い状況についてお答えください。

※年俸制等で、あらかじめ残業代相当額が含まれている場合、その額を超えた額についてお答えください。

1	全額支払われている	2	一部支払われている	3	全く支払われていない
---	-----------	---	-----------	---	------------

問10 所定労働時間を超えた残業という、長時間労働が減らない要因はどのようなことだと思いますか。(複数回答可)

1	人員削減により、人手不足のため	2	専門職などの必要な人材が不足しているため
3	季節的な繁閑の差が大きい	4	業績、成果主義が導入されたため
5	事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため	6	取引先等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため
7	取引先等からの急な仕様変更、短納期発注があるため	8	天候不良等による遅れを取り戻すため
9	残業手当や休日手当を期待しているため	10	上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるため
11	突発的な業務がしばしば発生するため	12	経営側・上司が部下の残業を把握していないため
13	その他()		

6. 育児と仕事の両立について

問11 お子さんはいますか。 一番下のお子さんの年齢を教えてください。

1	いる	→	[]	歳 (令和5年4月2日現在)
2	いない			

問12 問11で「いる」と回答された方にお聞きします。

一番下のお子さんについて、あなたは育児休業を取得しましたか。

1	した	した期間	1	1か月以下	2	6か月以下	3	1年以下	4	2年以下	5	3年以下	6	3年超												
2	しなかった	しなかった理由	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>制度がなかった</td> <td>2</td> <td>代替者がいなかった</td> <td>3</td> <td>取得する必要がなかった</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td colspan="5">その他()</td> </tr> </table>												1	制度がなかった	2	代替者がいなかった	3	取得する必要がなかった	4	その他()				
1	制度がなかった	2	代替者がいなかった	3	取得する必要がなかった																					
4	その他()																									

問13 問11で一番下のお子さんが6歳未満(就学前)とお答えの方にお聞きします。

あなた(又は配偶者)の就業に際し、保育園・幼稚園・認定こども園等への入園を希望しましたか。希望した結果はどのようになりましたか。

1	希望した	→	[]
2	しなかった		

1	希望どおり入園できた
2	希望どおりの園だったが、入園時期が希望どおりでなかった
3	希望とは違う園だったが、希望の時期に入園できた
4	希望の園・時期ではなかったが、入園はできた
5	どこにも入園できなかった
6	その他()

問14 一番下のお子さんが、6歳未満(就学前)の方にお聞きします。

あなたが就業中、どなたがお子さんを保育していますか。(複数回答可)

1	配偶者	2	同居の親族	3	別居の親族	4	保育園等	5	その他()
---	-----	---	-------	---	-------	---	------	---	--------

7. 介護と仕事の両立について

問15 現在、介護が必要な親族等はいませんか。「いる」場合、どなたですか。

1	いる	→	1	同居の親族	2	別居の親族	3	その他 ()
2	いない	→	問20へお進みください。					

問16 いる場合、主にどなたが介護をしていますか。

1	あなた	2	あなたの配偶者	3	同居の親族	4	別居の親族	5	施設等に入所	6	その他 ()
---	-----	---	---------	---	-------	---	-------	---	--------	---	---------

問17 現在、問15の方の介護のための休暇・休業制度の利用を考えていますか。

1	現在利用している	2	利用を予定している	3	考えているが決まっていない	4	考えていない
---	----------	---	-----------	---	---------------	---	--------

問18 現在、問15の方の介護のために離職を考えたり、検討していますか。

1	離職を予定している	2	離職を考えているがまだ決めかねている	3	考えていない
---	-----------	---	--------------------	---	--------

問19 今後、介護のために離職を考えたり、検討する可能性はありますか。そればどんな場合ですか。(ひとつに○)

1	ある	→	1	職場環境を考えると、仕事と介護の両立は難しそうだから
2	ない		2	自分の体力を考えると、仕事と介護の両立は難しそうだから
			3	介護施設等を利用することができないかもしれないから
			4	その他 ()

問20 「子供の看護休暇」「家族の介護休暇」について、法律で定められている(※)ことを知っていますか。

1	内容を知っている	2	聞いたことはあるが、詳細はわからない	3	知らない、聞いたことがない
---	----------	---	--------------------	---	---------------

※「育児・介護休業法」において、「未就学の子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度とした看護休暇」、「要介護状態の家族が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度とした介護休暇」の付与について規定されています。1日単位又は半日単位で休暇を取得できます。

8. その他

問21 あなたは令和4年(又は令和4年度)の間にテレワーク(在宅勤務・サテライトオフィス勤務・モバイル勤務)を実施しましたか。また、テレワークを実施しなかった方は理由を教えてください。(ひとつに○)

1	実施した	→	1	テレワークに適した仕事ではないため
2	実施しなかった	→	2	勤務先にテレワークできる制度がないため
			3	会社に行かないと利用できない資料や手続きがあるため
			4	社員同士のコミュニケーションの希薄・上司からの確認・指示を得にくい
			5	その他

問22 労働環境の向上のため、現在の雇用主(会社)に対して希望することはありますか。(○は3つまで)

1	「短時間正社員」「在宅勤務」等の多様な働き方の導入	2	給与・手当等の増額
3	長時間労働の縮減・是正	4	職場環境(安全・衛生)の改善
5	育児休業期間を長くする	6	介護休業期間を長くする
7	休暇制度の充実	8	研修・教育制度の充実
9	ハラスメントの防止、相談窓口設置	10	女性の能力発揮のための積極的な取り組み
11	男性が育児休業・介護休業を取りやすくする	12	定年後の再雇用
13	その他 ()		

以上で終了です。

御協力いただき、ありがとうございました。

ご記入の内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒(切手不要)にて、8月31日(木)までにご返送ください。

令和5年 長野県雇用環境等実態調査報告書

令和6年 2月

調査機関 協同組合長野シーアイ開発センター

発行 長野県産業労働部労働雇用課

住所 〒380-8570

長野市大字南長野字幅下692-2

電話:(直) 026-235-7119

(代) 026-232-0111 (内線2476)

E-mail:rodokoyo@pref.nagano.lg.jp